

建設経済 動向

137号

平成28年度第1四半期

北陸地方建設事業推進協議会
建設経済対策部会

目次

はじめに

1. 経済動向	1
2. 建設活動の動向	
(1) 公共事業費	3
(2) 住宅建設	11
(3) 建築物着工動向	13
(4) 全国調査からみた建設受注状況	15
(5) 新潟・富山・石川、3 県内建設業の受注動向	17
3. 建設コンサルタントの受注動向	27
4. 主要建設資材の需要動向	
(1) セメント	30
(2) 生コンクリート	31
(3) 骨材	33
(4) 再生骨材	35
(5) コンクリート二次製品	
・ ヒューム管	36
・ コンクリートパイプ	37
・ 積・張りブロック	39
・ その他のコンクリート二次製品	40
・ 大型コンクリート製品	43
(6) アスファルト合材	44
(7) 普通鋼鋼材	47
5. 主要建設資材の市況	48
6. 建設労働者の需要動向	50
7. 建設業の動向	
(1) 建設業の倒産状況	51
(2) 建設業の景況	52
(3) 建設業の現況	56
8. 北陸地方の経済動向と現状	
(1) (一社) 日本建設業連合会北陸支部からのお知らせ	-
(2) (一社) 日本道路建設業協会北陸支部からのお知らせ	-
(3) 北陸の地域経済	58
9. きずな	61

はじめに

平素より、国土交通行政推進にご理解・ご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

「北陸地方建設事業推進協議会」では、北陸3県（新潟・富山・石川）の建設経済に関する諸動向として、北陸地方における公共事業費の推移や主要建設資材の動向を把握し、昭和58年より、季刊誌『建設経済動向』を発刊してまいりました。平成21年から、その記事提供を国土交通省北陸地方整備局のホームページにて行っております。

平成28年10月

北陸地方建設事業推進協議会

建設経済対策部会長

1. 経 済 動 向

記事提供：一般財団法人 建設物価調査会 北陸支部

新潟県内の景況について

新潟県鉱工業指数をみると、28年6月生産は100.8で、前月比2.6ポイント上昇した。業種別にみると、はん用・生産用・業務用機械工業、パルプ・紙・紙加工品工業、食料品工業等9業種が上昇し、輸送機械工業、化学工業、鉄鋼業等6業種が低下した。繊維工業は横ばいとなった。6月出荷指数は102.1で、前月比2.9ポイント上昇した。これははん用・生産用・業務用機械工業、食料品工業、電気機械工業等9業種が上昇し、輸送機械工業、金属製品工業、鉄鋼業等7業種が低下となった。また、6月在庫指数は130.3で前月比0.2ポイント低下した。

28年6月の有効求人倍率は1.33倍（全国平均1.37倍）で前月より0.03ポイント上昇した。新規求人数を主要産業別にみると、製造業、卸売業・小売業等で増加したものの、建設業、情報通信業、運輸業等で減少、全体では増加した。県内の雇用情勢は一部に弱さが見られるものの、改善が進んでいる。なお、求職者は、このところ減少幅がやや大きくなっている。

28年6月の新潟市消費者物価指数は、総合で102.9となり前月比0.4ポイント低下、前年同月比では0.8ポイント低下した。前月からの動きを費目別にみると「被服及び履物」が衣類等の値上がりにより1.3ポイント上昇したものの、「食料」が果物等の値下がりにより1.4ポイント低下した結果、総合で0.4ポイントの低下となった。

富山県内の景況について

富山県鉱工業生産の動きをみると、28年6月生産は100.5と前月比0.8ポイントの上昇となり、2ヵ月ぶりに上昇した。これは13業種中、金属製品工業、化学工業、非鉄金属工業等6業種が上昇し、鉄鋼業、繊維工業、輸送機械工業等7業種が低下したことによる。また、6月在庫指数は125.1と前月比2.1ポイントの低下となり、3ヵ月連続で低下した。これは化学工業、電気機械工業等8業種で低下したことによる。なお、上昇したのは窯業・土石製品工業、パルプ・紙・紙加工品工業等5業種である。

28年6月の有効求人倍率は1.67倍で前月を0.06ポイント上回り、依然として全国平均の有効求人倍率（1.37倍）を上回っており、雇用情勢は改善が続いている。また、新規求人数を主要産業別にみると、生活関連サービス業、娯楽業、医療、福祉、サービス業等で増加し、宿泊業、飲食サービス業等で減少した。

28年6月の富山市消費者物価指数は、総合で103.5となり前月比0.4ポイントの低下。前月からの動きを見ると、「食料」「被服及び履物」等が低下したため、総合では低下した。前年同月比では「光熱・水道」「交通・通信」等が低下したため、総合で0.1ポイント低下した。

石川県内の景況について

石川県鉱工業指数をみると、28年6月生産は121.3と前月比1.8ポイント低下した。これは生産用機械工業等が増加したものの、情報通信機械器具・電子部品・デバイス工業等が減少したためである。なお、化学工業は3ヵ月ぶりの減少、繊維工業は2ヵ月ぶりの増加となった。また、6月出荷指数は前月比4.2ポイント低下し124.0となり、2ヵ月連続で減少した。6月在庫指数は104.7で前月比0.4ポイント上昇し、3ヵ月ぶりの上昇となった。

28年6月の有効求人倍率は1.67倍で前月を0.03ポイント上昇した。県内の雇用失業情勢は一部に弱さがみられるものの、着実に改善が続いている。新規求人数を主要産業別にみると、製造業、卸売業・小売業、宿泊業・飲食サービス業、教育・学習支援業、医療・福祉、複合サービス事業、サービス業等で前年同月比増加し、建設業、情報通信業、運輸業、郵便業等で減少している。

28年6月の金沢市消費者物価指数は、総合で101.9となり前月比0.1ポイントの低下。これは「交通・通信」が上昇したものの、「教養娯楽」「食料」「家具・家事用品」等が低下したことによる。また、前年同月との比較では「光熱・水道」「家具・家事用品」等が低下し、総合で0.6ポイントの低下となっている。

※ 上記は、平成28年6月時点での経済活動である。

主要経済動向指標（北陸地方3県の比較）

項目・ 県別 年度区分			鉱工業生産動向指数(季節調整済) [平成22年=100]								
			生 産			出 荷			在 庫		
			新潟	富山	石川	新潟	富山	石川	新潟	富山	石川
27 年度	II	7月	r 101.6	r 101.0	r 123.4	r 102.7	-	r 125.6	r 135.0	r 131.0	r 110.1
		8月	r 99.6	r 102.3	r 123.9	r 101.5	-	r 128.9	r 134.8	r 130.9	r 110.9
		9月	99.3	r 100.7	r 124.8	r 102.7	-	r 127.1	r 130.2	r 130.8	r 112.5
	III	10月	r 100.4	r 100.4	r 127.8	r 102.1	-	r 128.7	r 133.7	r 130.9	r 112.8
		11月	r 101.7	r 101.0	r 123.7	r 98.3	-	r 125.9	r 138.0	r 131.6	r 115.7
		12月	98.0	r 98.0	r 124.4	r 98.2	-	r 126.4	r 135.1	r 131.4	r 111.5
	IV	1月	r 98.5	r 103.3	r 138.9	r 97.9	-	r 141.6	r 137.1	r 132.0	r 108.3
		2月	r 99.3	r 99.6	r 127.1	r 101.6	-	r 132.8	r 137.2	r 129.8	r 104.8
		3月	98.6	r 100.2	r 125.6	r 100.1	-	r 125.7	r 137.6	r 132.7	r 108.5
28 年度	I	4月	99.5	116.3	130.3	99.7	-	133.2	136.1	130.2	107.7
		5月	98.2	99.7	123.5	99.2	-	129.4	130.6	127.8	104.3
		6月	P 100.8	P 100.5	P 121.3	P 102.1	-	P 124.0	P 130.3	P 125.1	P 104.7
資料出所			県統計課								

項目・ 県別 年度区分			有効求人倍率			消費者物価指数		
			(季節調整済)			[平成22年=100]		
			新潟	富山	石川	新潟(市)	富山(市)	金沢(市)
27 年度	II	7月	1.21	1.50	1.48	103.4	104.1	102.4
		8月	1.20	1.51	1.48	103.6	104.1	102.6
		9月	1.20	1.51	1.47	103.7	104.4	102.6
	III	10月	1.20	1.53	1.47	103.5	104.1	102.4
		11月	1.21	1.54	1.48	103.0	103.6	102.1
		12月	1.22	1.54	1.48	102.8	103.4	102.0
	IV	1月	1.24	1.51	1.49	102.4	103.3	101.4
		2月	1.24	1.47	1.49	102.7	103.1	101.1
		3月	1.26	1.54	1.53	r 102.6	103.0	101.7
28 年度	I	4月	1.29	1.63	1.60	102.9	103.7	101.9
		5月	1.30	1.61	1.64	103.3	103.9	102.0
		6月	P 1.33	P 1.67	P 1.67	P 102.9	P 103.5	P 101.9
資料出所			労働局職業安定課			県統計課		

(注) ・Pは速報値を示し、rは修正値を示す。

・各指標は速報値を含み年度修正が行われるため、先の公表分と異なる場合がある。

2. 建設活動の動向

(1) 公共事業費

記事提供：公共事業施行対策北陸地方協議会

(1) 平成28年度の公共事業費（6月末現在）

平成28年度6月末の北陸3県における公共事業費は、事業費ベースで9,837億円、工事費ベースで7,354億円となり、今年度の当初予算と比較すると、事業費で120億円増（1.2%増）、工事費で55億円増（0.7%増）となっている。

県別の内訳は、当初予算との比較で新潟県が事業費8億円増（0.1%増）、工事費7億円増（0.2%増）、富山県が事業費69億円増（3.5%増）、工事費30億円増（2.0%増）、石川県が事業費43億円増（1.8%増）、工事費18億円増（1.1%増）となっている。

平成28年度 公共事業費（6月末現在）

（単位：億円、%）

県名 及び項目	年度及び 項目	平成27年度	平成28年度	平成28年度	平成27年度最終との比較		平成28年度当初との比較		
		最終 A	当初 B	6月末現在 C	増減額 D=C-A	増減率 D/A*100	増減額 E=C-B	増減率 E/B*100	
3 県 計	事業費	9,558	9,717	9,837	279	2.9	120	1.2	
	工事費	7,323	7,299	7,354	31	0.4	55	0.7	
県別 内訳	新潟県	事業費	5,303	5,419	5,427	124	2.3	8	0.1
		工事費	4,070	4,172	4,179	109	2.7	7	0.2
	富山県	事業費	2,087	1,982	2,051	▲36	▲1.7	69	3.5
		工事費	1,642	1,495	1,524	▲118	▲7.2	30	2.0
	石川県	事業費	2,169	2,317	2,360	191	8.8	43	1.8
		工事費	1,611	1,633	1,651	39	2.4	18	1.1

(注)・施工が複数年度にわたる債務負担工事については当年度支払い分を計上。

- ・ゼロ債は、支払年度に全額計上。
- ・工期が翌年度にわたる繰越工事については、全額を契約年度に計上。
- ・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。

※本誌で集計しているデータは、新潟県・富山県・石川県内の事業費等を取りまとめたものです。

また、集計対象機関は、**国の機関**として農林水産省、国土交通省（港湾空港含む）、**事業団・政府企業等**として日本下水道事業団、(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構、東日本高速道路(株)、中日本高速道路(株)、**新潟県、富山県、石川県、および各県内市町村**です。

(2) 6月末現在事業執行状況(工事費)

平成28年6月末現在における契約実績は、北陸3県計で3,339億円となり、契約率は45.4%となった。これは当初計画に対して371億円減、契約率で5.4ポイント減となった。

また、平成27年度第1四半期の契約額に対し、9億円増となった。

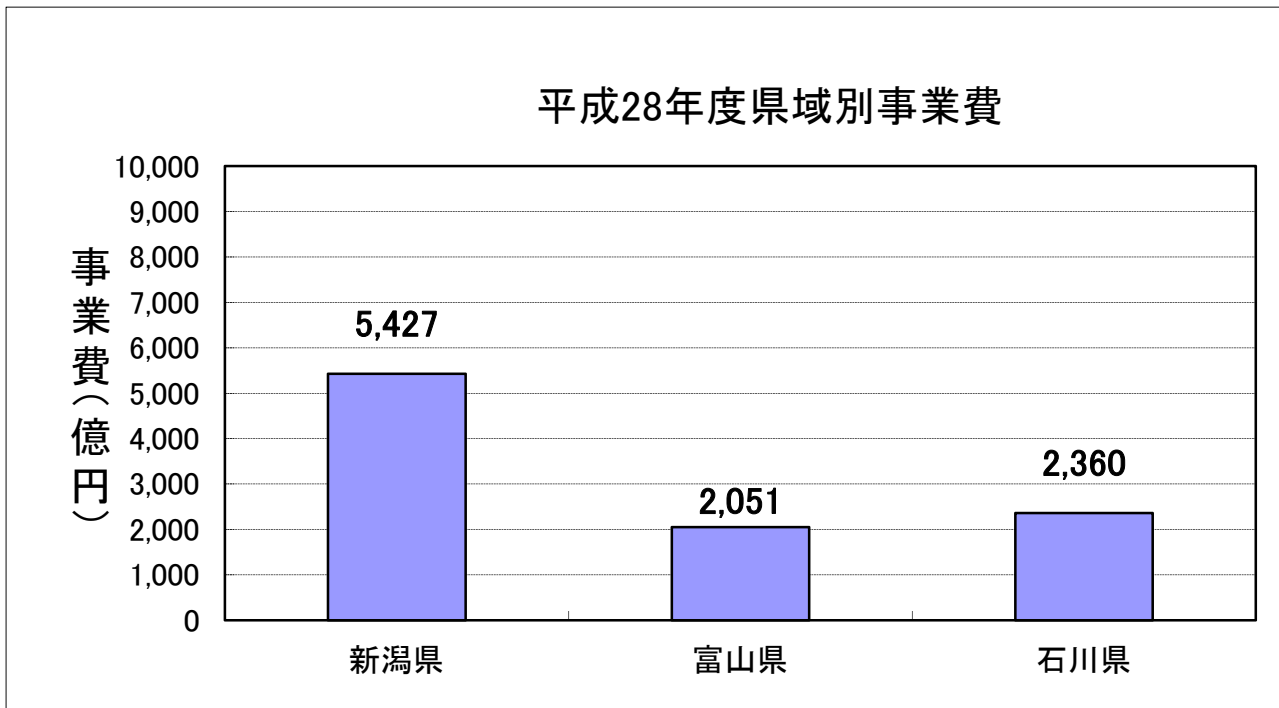
事業執行状況(工事費)

(単位：億円，%)

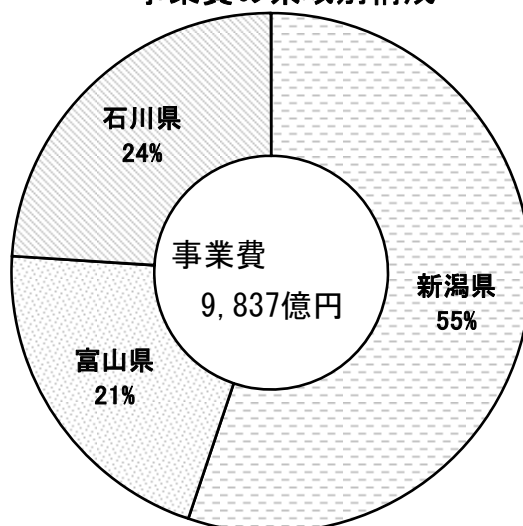
年度 県名	第1四半期(4~6月)契約実績						H28 当初 との比較 (A)-(B)	H27 6月末 との比較 (A)-(C)
	H28年度 6月末現在		H28年度 当初計画		H27年度 6月末			
	(A)	契約率	(B)	契約率	(C)	契約率		
3 県 計	3,339 (7,354)	45.4	3,710 (7,299)	50.8	3,330 (7,556)	44.1	▲371	9
新潟県	1,905 (4,179)	45.6	2,136 (4,172)	51.2	1,964 (4,356)	45.1	▲231	▲58
富山県	660 (1,524)	43.3	660 (1,495)	44.2	663 (1,631)	40.6	▲0	▲3
石川県	774 (1,651)	46.9	914 (1,633)	56.0	703 (1,568)	44.9	▲140	71

(注) ・ () 書きは、各時点での計画額(全工事費)。

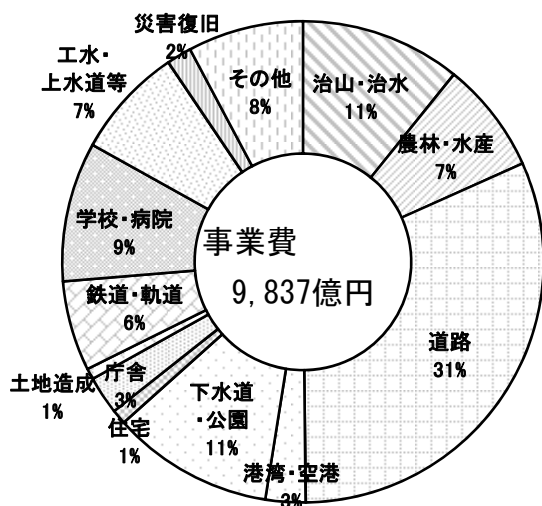
・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。



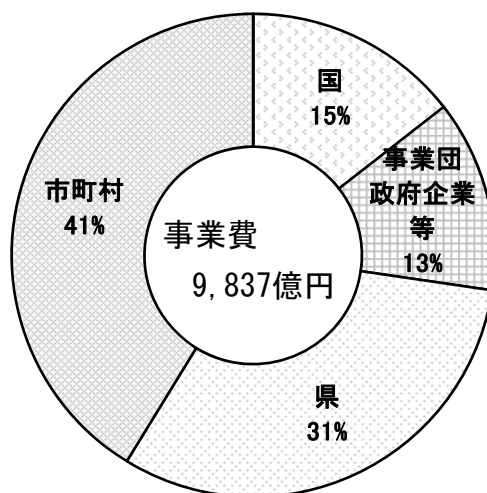
事業費の県域別構成



事業費の工種別構成



事業費の機関別構成

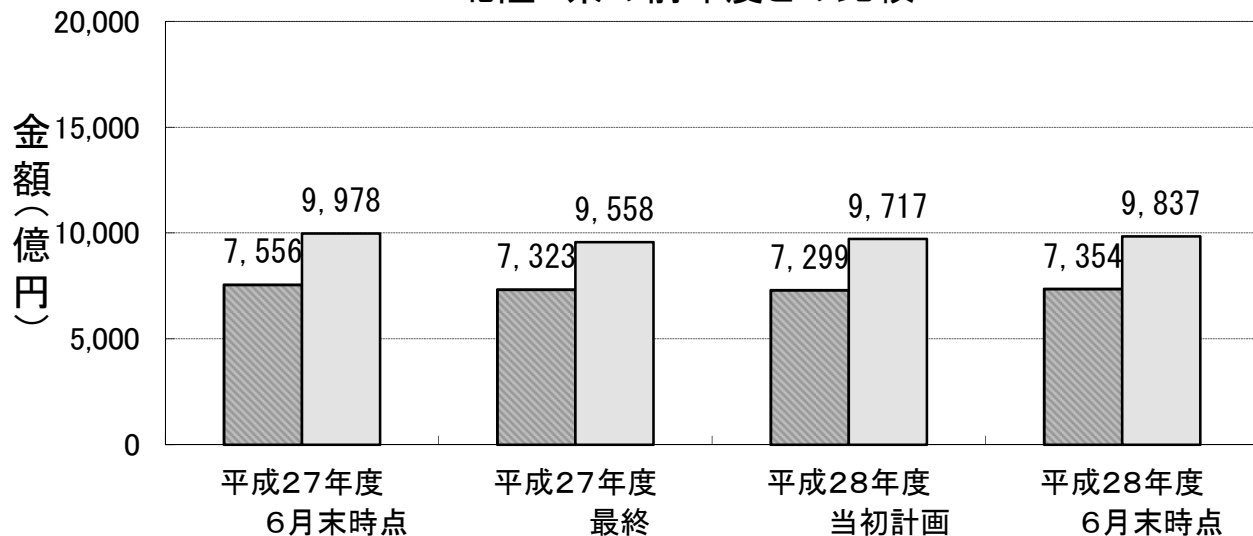


(注)・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。

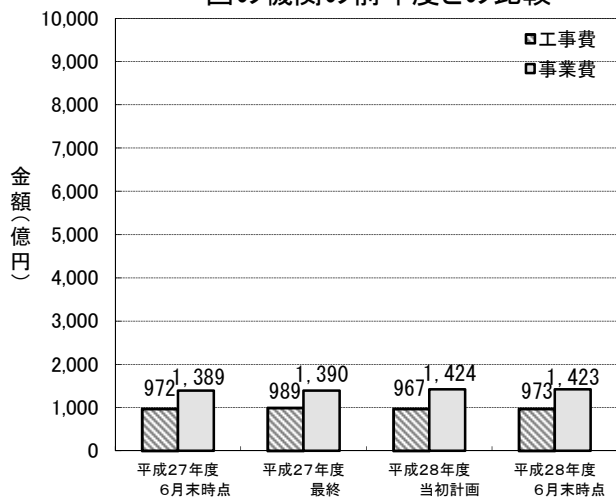
北陸3県及び機関別事業費等の比較グラフ

■ 工事費
□ 事業費

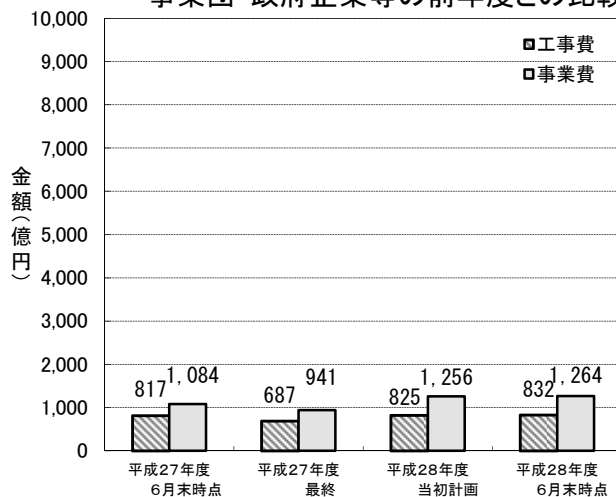
北陸3県の前年度との比較



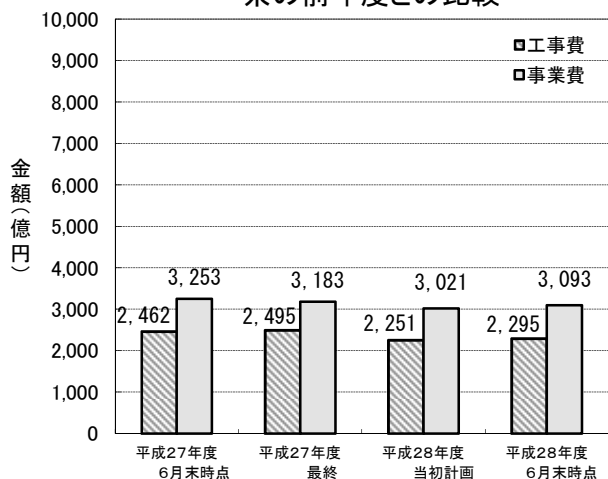
国の機関の前年度との比較



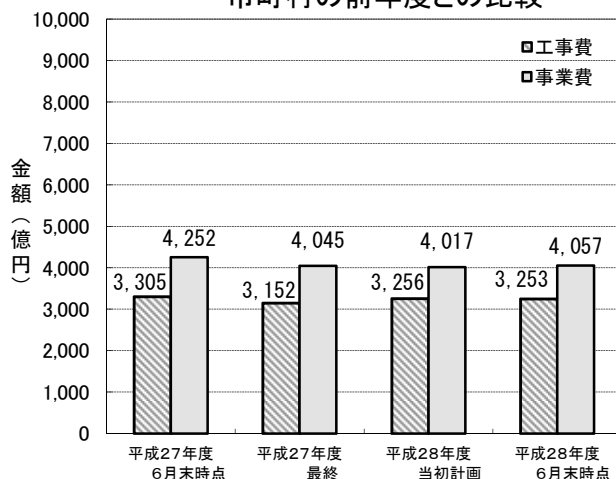
事業団・政府企業等の前年度との比較



県の前年度との比較

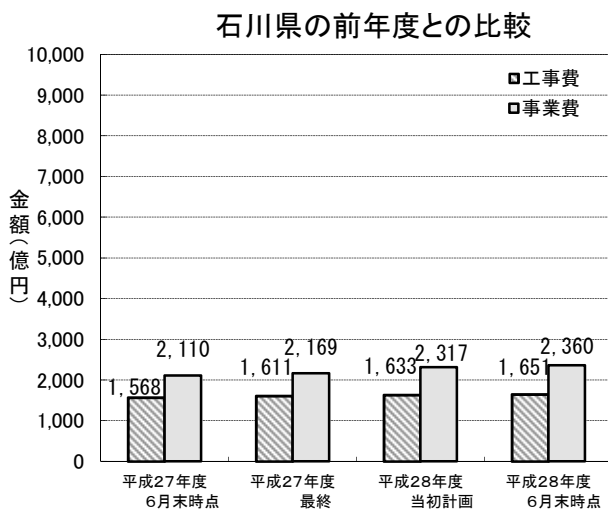
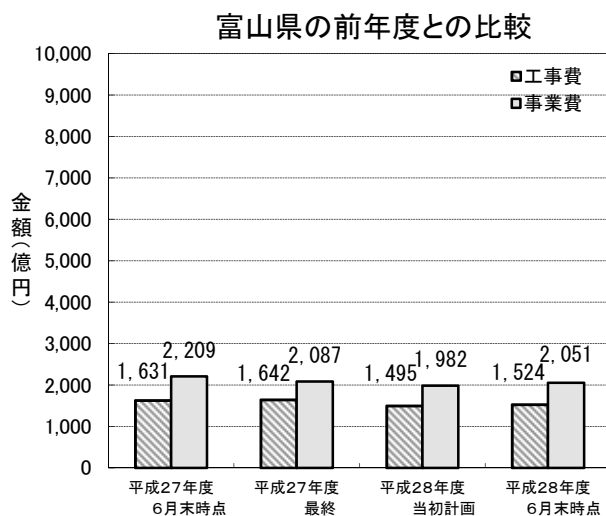
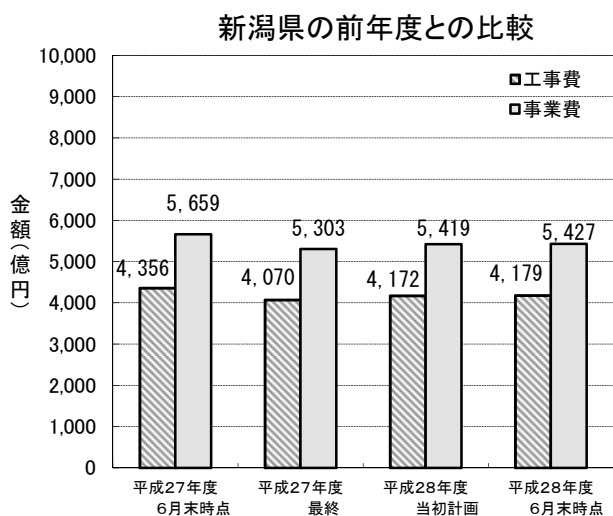


市町村の前年度との比較

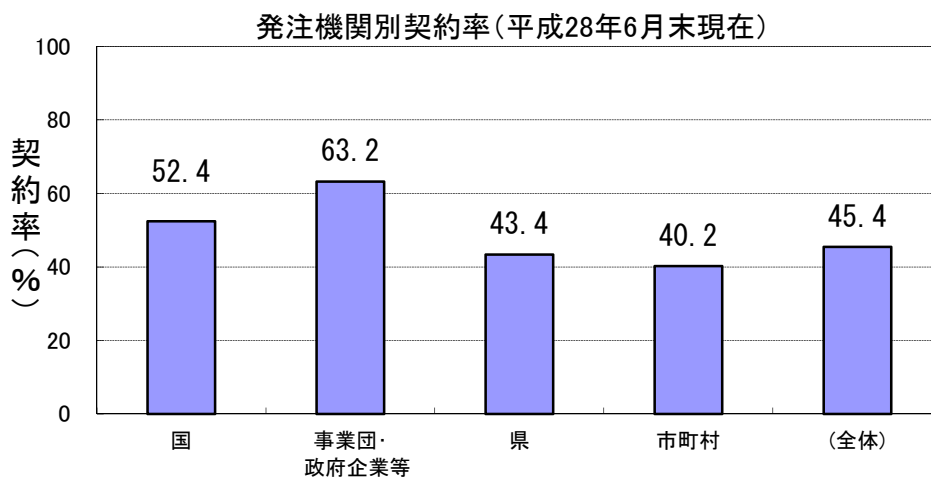


(注)・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。

県域毎の事業費等の比較グラフ

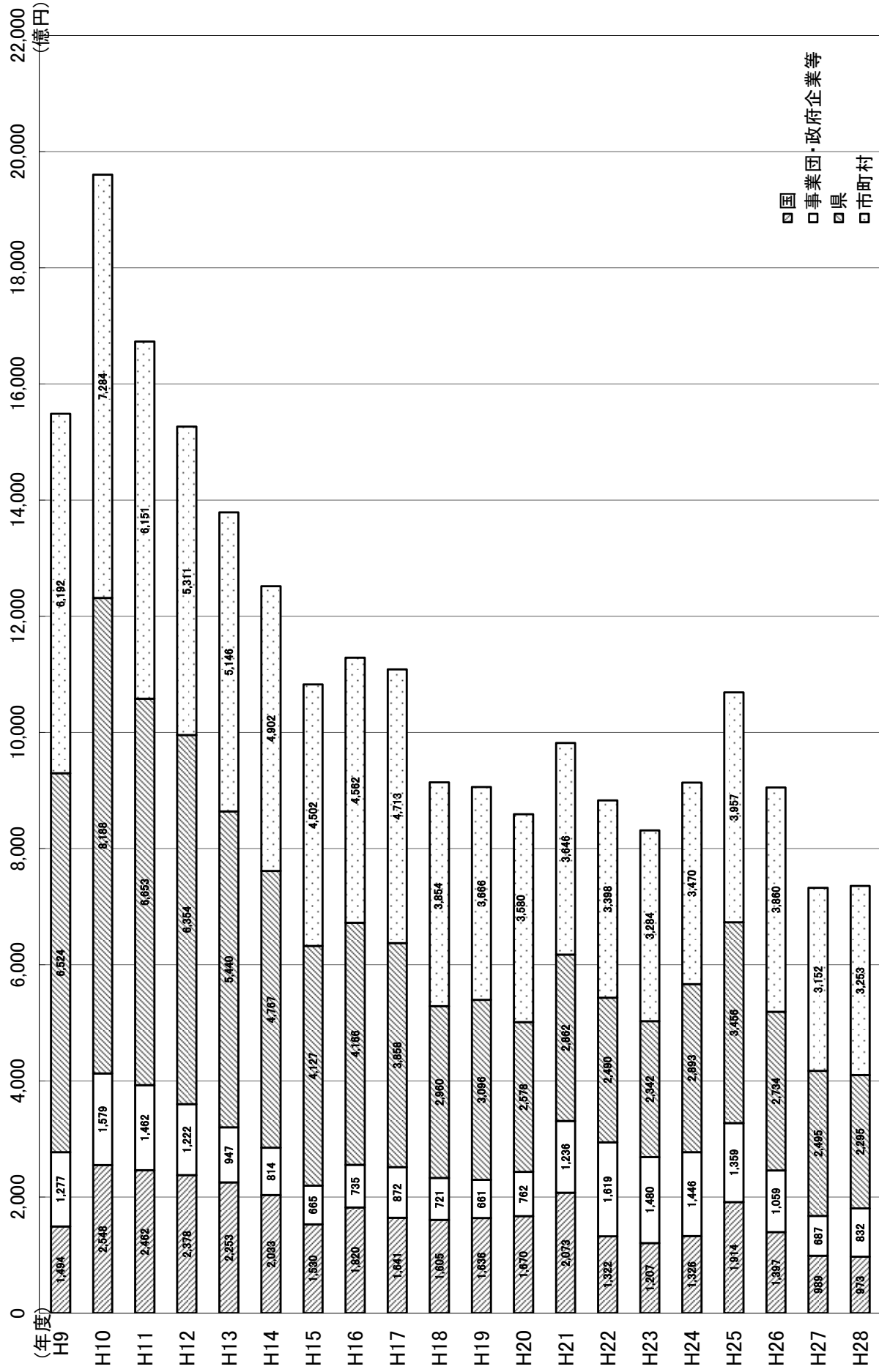


機関別契約率のグラフ



(注)・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。

機関別工事費の推移（3県計）



(注) ・平成27年度以前は最終額、平成28年度は6月末現在計画額。
 ・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。

平成28年度 県別・機関別総括表（6月末現在）

（単位：億円、％）

機関	年度	3 県 計															
		新 潟 県				富 山 県				石 川 県							
		H28年度 計画 A	H27年度 最終 B	増減額 C=A-B	増減率 % C/B*100	H28年度 計画 A	H27年度 最終 B	増減額 C=A-B	増減率 % C/B*100	H28年度 計画 A	H27年度 最終 B	増減額 C=A-B	増減率 % C/B*100				
国	事業費	1,423	1,390	33	2.4	841	816	24	3.0	324	315	9	2.8	259	259	▲0	▲0.1
	工事費	973	989	▲16	▲1.6	573	573	1	0.1	222	242	▲21	▲8.5	178	174	4	2.2
事業団 政府企業等	事業費	1,264	941	324	34.4	635	530	105	19.9	119	211	▲92	▲43.5	510	199	310	155.7
	工事費	832	687	146	21.2	538	433	105	24.3	91	181	▲90	▲49.6	203	72	130	180.2
県	事業費	3,093	3,183	▲89	▲2.8	1,583	1,635	▲51	▲3.2	896	847	49	5.8	614	701	▲87	▲12.4
	工事費	2,295	2,495	▲200	▲8.0	1,188	1,333	▲145	▲10.9	616	578	38	6.6	491	584	▲93	▲15.9
市町村	事業費	4,057	4,045	12	0.3	2,368	2,322	46	2.0	712	714	▲2	▲0.3	977	1,009	▲32	▲3.2
	工事費	3,253	3,152	101	3.2	1,879	1,731	148	8.5	595	640	▲45	▲7.0	779	781	▲2	▲0.3
合計	事業費	9,837	9,558	279	2.9	5,427	5,303	124	2.3	2,051	2,087	▲36	▲1.7	2,360	2,169	191	8.8
	工事費	7,354	7,323	31	0.4	4,179	4,070	109	2.7	1,524	1,642	▲118	▲7.2	1,651	1,611	39	2.4

(注) ・国債及び繰越工事は、各年度毎に支払額を計上。
 ・ゼロ国債は、全て支払年度の第1四半期に計上。
 ・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。

平成28年度 県別・工種別総括表（6月末現在）

（単位：億円）

工種	3 県 計												新 潟 県				富 山 県				石 川 県						
	年度		H27年度		H28年度		増減額		増減率		H27年度		H28年度		増減額		増減率		H27年度		H28年度		増減額		増減率		
	計画	最終	計画	最終	計画	最終	C=A-B	C/B*100	計画	最終	計画	最終	C=A-B	C/B*100	計画	最終	計画	最終	計画	最終	計画	最終	C=A-B	C/B*100	計画	最終	
治山・治水	事業費	1,061	1,034	27	▲4	▲0.5	▲2.6	579	557	22	4.0	291	288	3	1.0	191	189	2	1.1	132	143	▲11	▲7.7	116	109	7	6.5
	工事費	779	783	▲4	▲20	▲2.6	▲3.3	423	416	7	1.7	224	224	0	0.0	116	109	7	6.5	100	90	10	10.3	613	718	▲105	▲14.6
農林水産	事業費	738	758	▲20	▲27	▲4.3	▲7.9	419	434	▲14	▲3.3	203	215	▲12	▲5.7	116	109	7	6.5	100	90	10	10.3	613	718	▲105	▲14.6
	工事費	608	635	▲27	▲22	▲0.7	▲5.3	326	354	▲28	▲7.9	182	191	▲9	▲4.6	100	90	10	10.3	613	718	▲105	▲14.6	459	534	▲75	▲14.0
道路	事業費	3,101	3,123	▲22	▲125	▲5.3	▲1.5	1,954	1,849	105	5.7	534	556	▲22	▲19.0	613	718	▲105	▲14.6	459	534	▲75	▲14.0	60	64	▲4	▲6.3
	工事費	2,220	2,345	▲125	▲4	▲1.5	0.0	1,407	1,374	33	2.4	354	437	▲83	▲19.0	613	718	▲105	▲14.6	459	534	▲75	▲14.0	60	64	▲4	▲6.3
港湾空港	事業費	264	268	▲4	3	1.6	1.0	165	165	0	0.0	39	39	0	0.0	60	64	▲4	▲6.3	46	50	▲4	▲8.0	193	184	8	4.5
	工事費	196	193	3	11	1.0	8.4	120	114	6	5.3	30	29	1	3.4	46	50	▲4	▲8.0	174	161	12	7.6	31	36	▲5	▲13.9
下水道公園	事業費	1,069	1,059	11	65	8.4	21.3	635	609	26	4.3	241	265	▲24	▲9.0	193	184	8	4.5	174	161	12	7.6	31	36	▲5	▲13.9
	工事費	835	771	65	17	21.3	24.6	458	418	40	9.6	203	191	12	6.3	174	161	12	7.6	20	28	▲8	▲28.6	41	51	▲9	▲18.5
住宅	事業費	97	80	17	11	4.7	4.7	41	31	10	32.3	25	13	12	92.3	31	36	▲5	▲13.9	20	28	▲8	▲28.6	41	51	▲9	▲18.5
	工事費	81	65	16	4	1.8	23.7	37	24	13	54.2	24	13	11	84.6	20	28	▲8	▲28.6	41	51	▲9	▲18.5	34	48	▲13	▲28.1
庁舎	事業費	253	241	11	4	1.8	23.7	81	101	▲21	▲20.3	131	89	41	46.1	41	51	▲9	▲18.5	39	36	3	8.3	17	13	4	30.8
	工事費	238	233	4	14	23.7	55.6	73	96	▲24	▲24.5	131	89	41	46.1	34	48	▲13	▲28.1	39	36	3	8.3	17	13	4	30.8
土地造成	事業費	73	59	14	15	55.6	80.3	30	22	8	36.4	4	1	3	300.0	39	36	3	8.3	17	13	4	30.8	166	166	0	0.0
	工事費	42	27	15	265	80.3	91	22	13	9	69.2	3	1	2	200.0	17	13	4	30.8	166	166	0	0.0	180	39	141	361.5
鉄道軌道	事業費	595	330	265	91	58.3	▲14.1	26	54	▲28	▲51.9	81	110	▲29	▲26.4	488	166	322	194.0	17	13	4	30.8	180	265	▲85	▲47.2
	工事費	247	156	91	4	1.8	23.7	16	41	▲25	▲61.0	51	76	▲25	▲32.9	180	39	141	361.5	17	13	4	30.8	180	265	▲85	▲47.2
学校病院	事業費	922	1,073	▲151	▲113	▲12.1	▲14.1	533	643	▲110	▲17.1	149	165	▲16	▲9.7	240	265	▲25	▲9.4	207	239	▲32	▲13.4	240	265	▲25	▲9.4
	工事費	819	932	▲113	▲113	▲12.1	▲14.1	471	537	▲66	▲12.3	141	156	▲15	▲9.6	207	239	▲32	▲13.4	145	105	40	38.1	240	265	▲25	▲9.4
工業用水道	事業費	736	492	244	253	61.1	61.1	490	278	212	76.3	101	109	▲8	▲7.3	145	105	40	38.1	133	93	40	43.0	240	265	▲25	▲9.4
	工事費	667	414	253	▲66	▲28.5	▲14.1	434	213	221	103.8	100	108	▲8	▲7.4	133	93	40	43.0	26	41	▲15	▲36.6	240	265	▲25	▲9.4
上水道	事業費	164	230	▲66	▲95	▲43.3	▲5.9	105	178	▲73	▲40.8	33	11	22	200.0	26	41	▲15	▲36.6	26	41	▲15	▲36.6	240	265	▲25	▲9.4
	工事費	124	219	▲95	▲48	▲5.9	▲9.5	98	167	▲69	▲41.2	1	11	▲10	▲90.9	25	41	▲16	▲39.0	25	41	▲16	▲39.0	240	265	▲25	▲9.4
災害復旧	事業費	764	812	▲48	▲52	▲9.5	▲9.5	368	382	▲14	▲3.7	219	225	▲6	▲2.7	177	205	▲28	▲13.7	124	132	▲8	▲6.1	240	265	▲25	▲9.4
	工事費	498	550	▲52	▲279	2.9	2.9	294	303	▲9	▲3.0	80	115	▲35	▲30.4	124	132	▲8	▲6.1	2,360	2,169	191	8.8	240	265	▲25	▲9.4
その他	事業費	9,837	9,558	279	31	0.4	0.4	5,427	5,303	124	2.3	2,051	2,087	▲36	▲1.7	2,360	2,169	191	8.8	1,651	1,611	39	2.4	240	265	▲25	▲9.4
	工事費	7,354	7,323	31	31	0.4	0.4	4,179	4,070	109	2.7	1,524	1,642	▲118	▲7.2	1,651	1,611	39	2.4	240	265	▲25	▲9.4	240	265	▲25	▲9.4
合計	事業費	9,837	9,558	279	31	0.4	0.4	5,427	5,303	124	2.3	2,051	2,087	▲36	▲1.7	2,360	2,169	191	8.8	1,651	1,611	39	2.4	240	265	▲25	▲9.4
合計	工事費	7,354	7,323	31	31	0.4	0.4	4,179	4,070	109	2.7	1,524	1,642	▲118	▲7.2	1,651	1,611	39	2.4	240	265	▲25	▲9.4	240	265	▲25	▲9.4

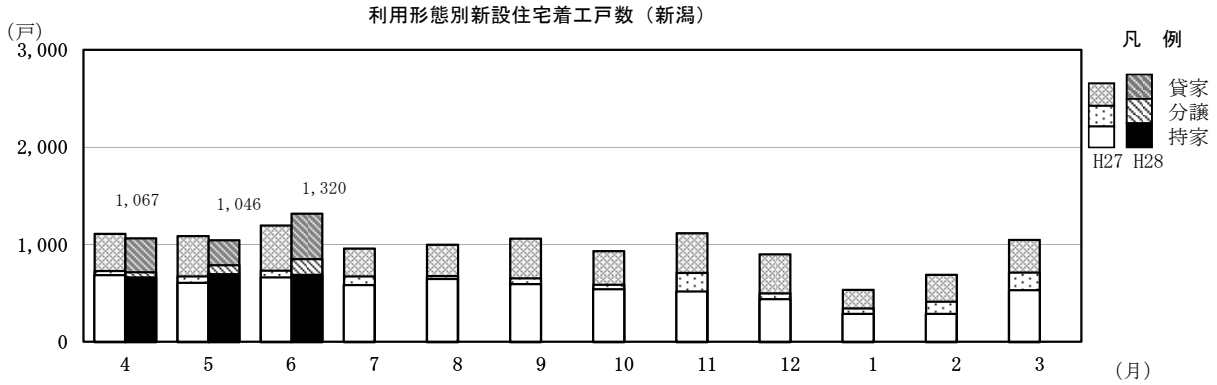
(注) ・国債及び繰越工事費は、各年度毎に支払額を計上。
 ・ゼロ国債は、全て支払年度の第1四半期に計上。
 ・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。

(2) 住宅建設

前年度を上回る新設住宅着工戸数（新潟）

新潟県の平成28年度6月末累計における新設住宅着工戸数は、対前年度と比べて、持家で4.7%増、分譲で69.4%増、貸家で14.6%減となり、総計では1.1%増となった。

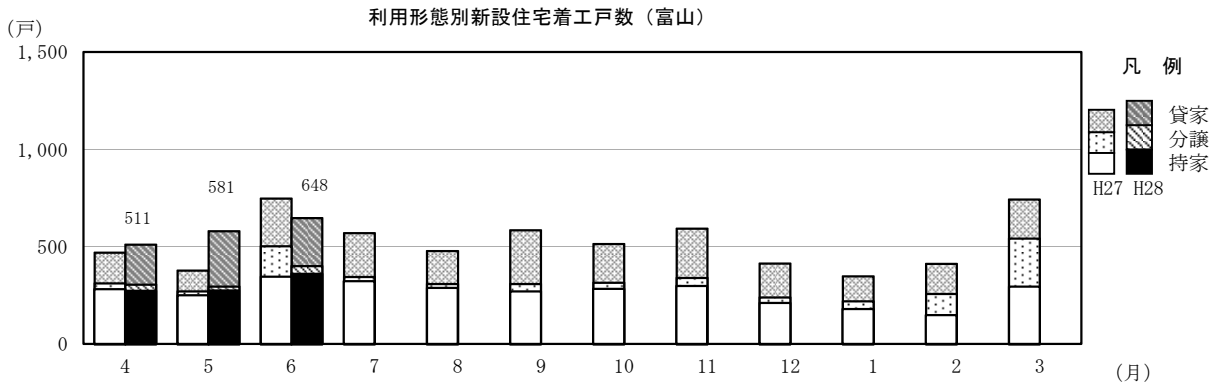
また、構造別では、木造が1.5%減、非木造が12.7%増となった。



前年度を上回る新設住宅着工戸数（富山）

富山県の平成28年度6月末累計における新設住宅着工戸数は、対前年度と比べて、持家で3.5%増、分譲で55.0%減、貸家で44.2%増となり、総計では8.9%増となった。

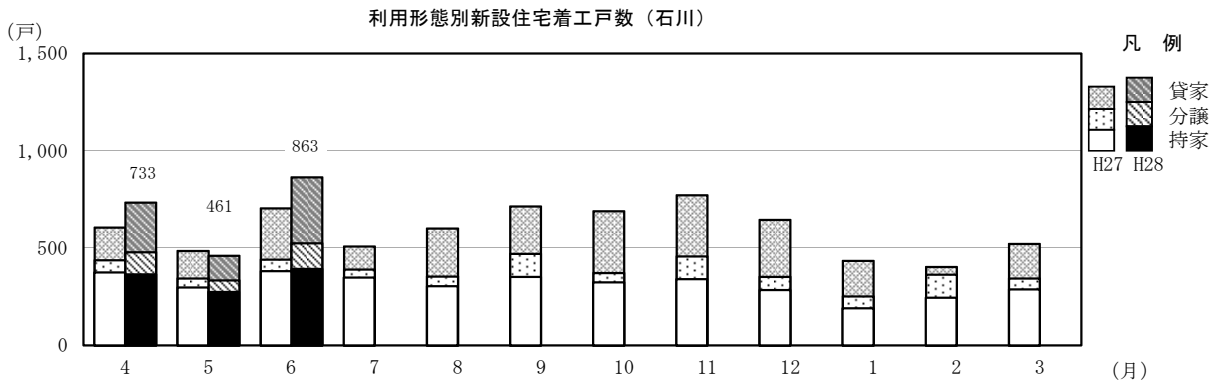
また、構造別では、木造が32.2%増、非木造が50.3%減となった。



前年度を上回る新設住宅着工戸数（石川）

石川県の平成28年度6月末累計における新設住宅着工戸数は、対前年度と比べて、持家で1.9%減、分譲で80.5%増、貸家で25.5%増となり、総計では14.6%増となった。

また、構造別では、木造が4.7%増、非木造が52.8%増となった。



新設住宅着工戸数（利用形態別）

（単位：戸，％）

	新潟			富山			石川		
	持家	分譲住宅	貸家	持家	分譲住宅	貸家	持家	分譲住宅	貸家
27年度累計	0.1 6,375	6.0 1,043	0.5 4,230	▲1.7 3,174	90.9 794	21.9 2,293	8.8 3,729	▲10.9 846	5.0 2,508
27年度 7月	▲14.3 582	▲43.6 93	▲28.6 284	▲7.2 323	▲83.9 22	48.0 225	17.9 349	▲83.3 40	▲29.4 120
8月	6.6 647	▲49.2 31	41.7 323	9.1 288	5.0 21	44.1 170	3.1 304	28.9 49	26.0 247
9月	1.9 592	0.0 63	18.0 407	▲0.7 270	116.7 39	40.6 277	15.8 351	128.8 119	▲5.4 244
10月	0.2 540	23.1 48	▲40.1 347	▲7.2 283	3.1 33	▲7.0 198	16.2 323	6.5 49	▲9.9 317
11月	7.7 519	78.7 193	▲4.5 406	8.8 298	35.5 42	59.7 254	24.9 341	88.7 117	4.7 314
12月	▲11.1 440	▲31.4 59	▲16.3 401	8.2 211	▲21.6 29	▲40.1 175	32.6 285	39.6 67	32.0 293
1月	6.3 286	68.6 59	▲13.1 192	14.7 179	32.3 41	▲1.5 129	▲7.8 190	6.9 62	29.8 183
2月	14.4 286	85.5 128	1.5 277	▲3.9 149	378.3 110	133.3 154	▲7.2 245	▲33.9 119	▲73.1 39
3月	▲4.2 530	▲6.2 183	5.7 336	▲15.7 295	1,553.3 248	37.9 200	▲16.0 288	▲9.8 55	8.5 178
28年度 4月	▲3.6 662	25.0 55	▲8.1 350	▲3.2 273	6.5 33	30.6 205	▲2.7 365	81.0 114	52.1 254
5月	14.7 694	36.6 97	▲38.1 255	10.0 275	0.0 21	163.9 285	▲7.4 275	25.5 59	▲10.6 127
6月	4.1 688	129.6 163	1.1 469	4.3 361	▲74.5 40	0.4 247	3.1 393	123.7 132	28.0 338
28年度累計	4.7 2,044	69.4 315	▲14.6 1,074	3.5 909	▲55.0 94	44.2 737	▲1.9 1,033	80.5 305	25.5 719

（注）・貸家には給与住宅含む
・資料：国土交通省建築着工統計

新設住宅着工戸数（総計，構造別）

（単位：戸，％）

	新潟			富山			石川		
	総計	木造	非木造	総計	木造	非木造	総計	木造	非木造
27年度累計	0.7 11,648	0.7 9,511	1.1 2,137	13.3 6,261	3.1 4,560	53.9 1,701	4.7 7,083	9.6 5,671	▲11.4 1,412
27年度 7月	▲22.8 959	▲6.8 814	▲60.7 145	▲10.5 570	▲8.5 410	▲15.3 160	▲27.8 509	10.6 460	▲83.0 49
8月	11.7 1,001	▲1.8 833	250.0 168	19.2 479	8.5 370	78.7 109	13.4 600	18.1 502	▲5.8 98
9月	7.4 1,062	3.5 893	34.1 169	20.3 586	6.9 404	67.0 182	16.5 714	12.0 560	36.3 154
10月	▲19.2 935	▲19.9 823	▲13.2 112	▲6.5 514	▲14.4 393	33.0 121	1.9 689	8.7 511	▲13.6 178
11月	10.1 1,118	6.2 837	23.8 281	28.0 594	16.7 462	94.1 132	21.6 772	14.7 586	50.0 186
12月	▲15.1 900	▲12.2 787	▲31.1 113	▲20.8 415	▲11.5 363	▲54.4 52	33.0 645	37.6 512	17.7 133
1月	2.3 537	6.5 412	▲9.4 125	9.7 349	38.0 298	▲50.0 51	7.4 435	8.2 330	5.0 105
2月	16.7 691	17.1 561	15.0 130	69.3 413	33.7 274	256.4 139	▲31.6 403	▲18.3 335	▲62.0 68
3月	▲1.6 1,049	▲1.7 767	▲1.4 282	45.7 743	▲1.6 439	375.0 304	▲8.3 521	▲8.9 449	▲4.0 72
4月	▲4.0 1,067	▲4.1 915	▲3.8 152	8.7 511	8.0 393	11.3 118	21.2 733	6.3 522	85.1 211
5月	▲3.9 1,046	5.0 866	▲31.6 180	53.3 581	75.3 526	▲30.4 55	▲5.1 461	5.1 414	▲48.9 47
6月	10.4 1,320	▲4.3 962	87.4 358	▲13.5 648	23.6 597	▲80.8 51	22.6 863	3.0 557	87.7 306
28年度累計	1.1 3,433	▲1.5 2,743	12.7 690	8.9 1,740	32.2 1,516	▲50.3 224	14.6 2,057	4.7 1,493	52.8 564

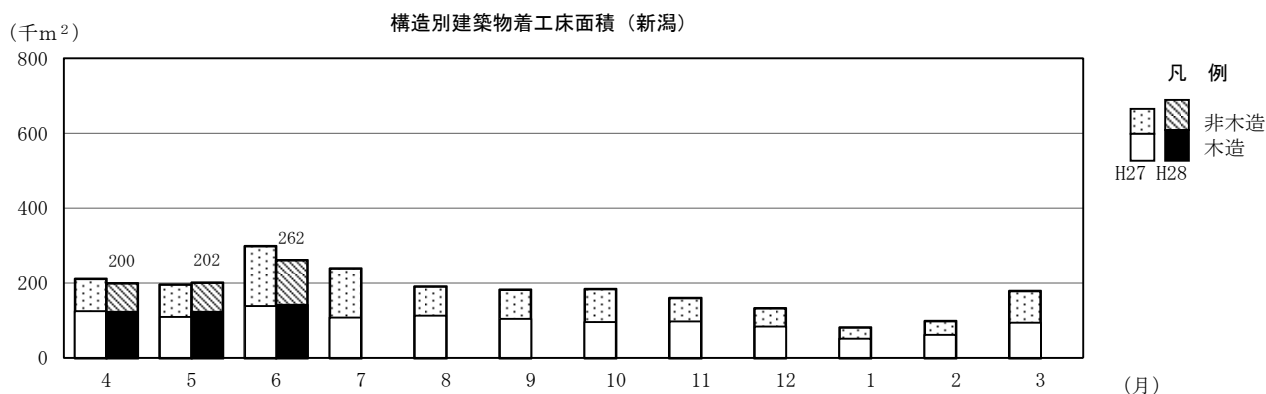
・資料：国土交通省建築着工統計

(3) 建築物着工動向

前年度を下回る建築着工床面積（新潟）

新潟県の平成28年度6月末累計における構造別建築着工床面積は、対前年度と比べて、木造で4.3%増、非木造で18.6%減となり、総計では6.2%減となった。

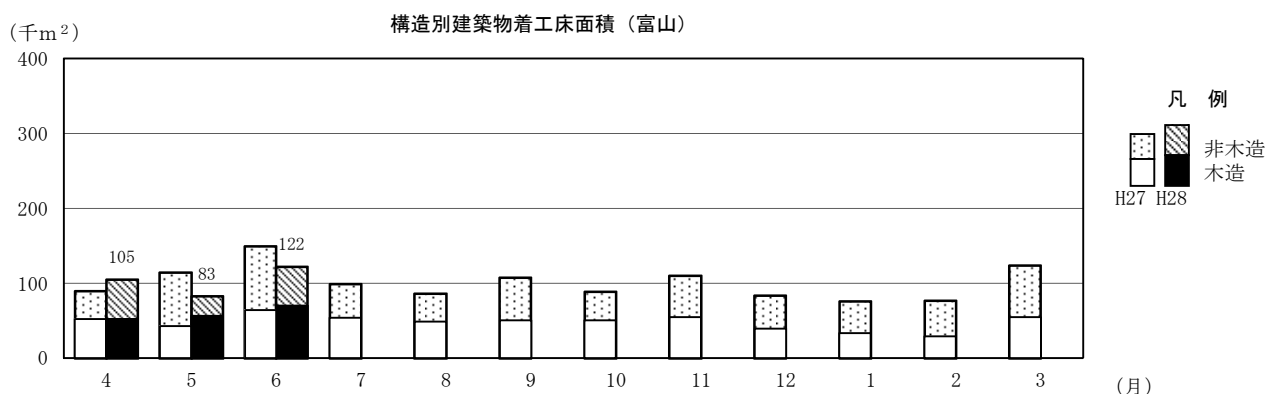
また、用途別では、住居用が3.9%増、非住居用では18.7%減となった。



前年度を下回る建築着工床面積（富山）

富山県の平成28年度6月末累計における構造別建築着工床面積は、対前年度と比べて、木造で11.9%増、非木造32.5%減となり、総計では12.4%減となった。

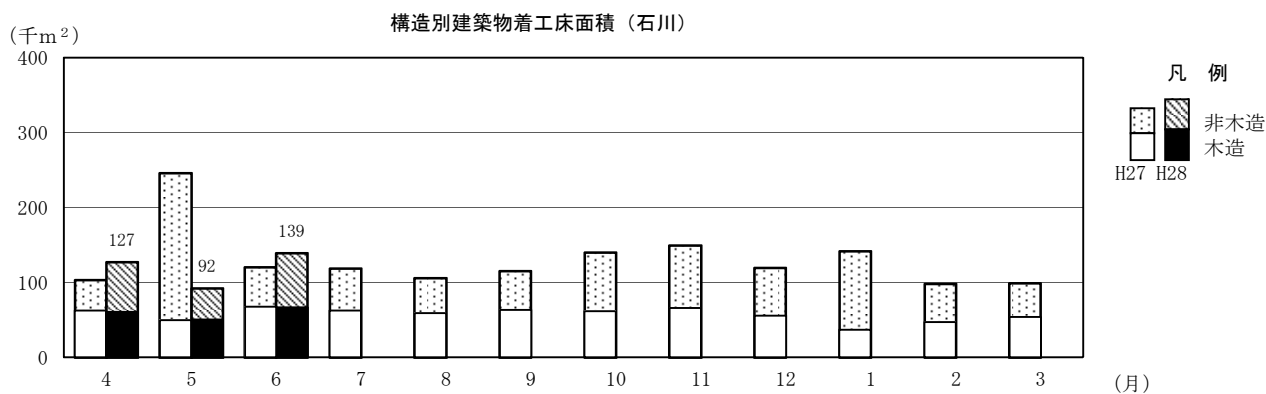
また、用途別では、住居用が1.0%増、非住居用では29.7%減となった。



前年度を上回る建築着工床面積（石川）

石川県の平成28年度6月末累計における構造別建築着工床面積は、対前年度と比べて、木造で0.6%減、非木造で37.6%減となり、総計では23.8%減となった。

また、用途別では、住居用が9.2%増、非住居用では46.5%減となった。



建築物着工床面積（構造別）

(単位：千m²，%)

	新潟			富山			石川		
	総計	木造	非木造	総計	木造	非木造	総計	木造	非木造
27年度累計	▲5.7 2,160	0.6 1,187	▲12.5 973	▲14.6 1,206	▲0.9 577	▲24.2 629	14.4 1,558	9.9 686	18.2 871
27年度 7月	2.3 240	▲5.2 109	9.5 131	▲49.8 99	▲14.4 54	▲66.4 45	▲7.7 119	21.2 62	▲27.1 56
8月	▲12.3 191	0.8 113	▲26.2 78	▲50.8 86	8.0 49	▲71.6 37	▲14.6 106	18.3 59	▲36.7 47
9月	▲7.4 183	▲4.2 104	▲11.4 78	16.8 108	1.0 51	35.8 57	23.0 115	11.9 64	39.8 52
10月	▲10.9 184	▲14.6 96	▲6.5 89	▲12.4 89	▲13.6 51	▲10.8 39	7.2 140	14.8 62	1.8 78
11月	▲23.3 161	9.1 99	▲47.7 63	40.3 110	16.0 55	77.3 55	9.4 150	23.4 66	0.4 84
12月	▲12.6 134	▲12.9 85	▲12.1 49	▲13.3 84	▲6.9 40	▲18.4 44	21.3 119	37.3 56	10.1 64
1月	▲24.8 82	15.6 52	▲53.1 30	▲26.2 76	17.2 34	▲43.2 42	67.1 142	▲5.1 37	128.3 105
2月	▲10.8 99	19.2 62	▲37.3 37	42.6 77	3.6 29	77.8 48	▲38.8 98	▲11.3 47	▲52.3 51
3月	▲11.8 179	▲6.9 94	▲16.7 85	▲10.1 124	▲5.2 55	▲13.8 69	20.7 99	▲11.5 54	114.3 45
4月	▲5.7 200	▲1.6 124	▲11.6 76	16.7 105	0.0 52	40.5 52	22.1 127	▲3.2 61	61.0 66
5月	3.1 202	11.8 123	▲9.3 78	▲27.8 83	32.6 57	▲63.9 26	▲62.6 92	2.0 51	▲78.6 42
6月	▲12.7 262	2.9 143	▲26.7 118	▲18.7 122	7.7 70	▲37.6 53	15.8 139	▲1.5 67	37.7 73
28年度累計	▲6.2 664	4.3 390	▲18.6 272	▲12.4 310	11.9 179	▲32.5 131	▲23.8 358	▲0.6 179	▲37.6 181

(注)・m²単位で四捨五入しているため、総計は一致しない。
・資料：国土交通省建築着工統計

建築物着工床面積（用途別）

(単位：千m²，%)

	新潟			富山			石川		
	総計	住居用	非住居用	総計	住居用	非住居用	総計	住居用	非住居用
27年度累計	▲5.7 2,160	▲0.4 1,279	▲12.5 881	▲14.6 1,206	9.5 751	▲37.4 455	14.4 1,558	4.1 745	26.0 813
27年度 7月	2.3 240	▲18.2 111	30.8 128	▲49.8 99	▲14.2 70	▲74.7 29	▲7.7 119	▲19.4 61	9.1 58
8月	▲12.3 191	10.1 117	▲33.8 73	▲50.8 86	2.2 54	▲73.7 32	▲14.6 106	9.8 60	▲34.1 45
9月	▲7.4 183	▲1.9 111	▲14.8 72	16.8 108	7.6 63	32.9 45	23.0 115	21.7 75	25.3 40
10月	▲10.9 184	▲5.9 106	▲16.8 79	▲12.4 89	▲6.1 60	▲22.8 30	7.2 140	7.2 68	7.1 72
11月	▲23.3 161	2.9 117	▲54.0 45	40.3 110	21.3 67	86.2 43	9.4 150	25.4 74	▲2.9 75
12月	▲12.6 134	▲13.0 88	▲11.8 46	▲13.3 84	▲11.4 46	▲15.6 37	21.3 119	35.2 63	8.9 57
1月	▲24.8 82	9.4 58	▲57.1 24	▲26.2 76	2.4 38	▲39.7 38	67.1 142	▲4.7 41	140.5 101
2月	▲10.8 99	19.3 68	▲41.5 31	42.6 77	75.8 58	▲9.5 19	▲38.8 98	▲26.9 49	▲47.3 49
3月	▲11.8 179	▲1.7 117	▲25.3 62	▲10.1 124	47.0 97	▲62.5 27	20.7 99	▲9.5 57	133.3 42
4月	▲5.7 200	▲3.9 124	▲8.4 76	16.7 105	▲3.3 58	56.7 47	22.1 127	8.7 75	51.4 53
5月	3.1 202	4.8 131	0.0 71	▲27.8 83	21.6 62	▲67.2 21	▲62.6 92	▲3.7 52	▲78.5 41
6月	▲12.7 262	11.4 147	▲32.1 114	▲18.7 122	▲9.0 81	▲32.8 41	15.8 139	19.4 86	10.4 53
28年度累計	▲6.2 664	3.9 402	▲18.7 261	▲12.4 310	1.0 201	▲29.7 109	▲23.8 358	9.2 213	▲46.5 147

(注)・住居用には、住居産業併用建築物を含む
・資料：国土交通省建築着工統計

(4) 全国調査からみた建設受注状況

建設工事受注動態統計調査（共通）

建設業法上の許可を有する全国約47万建設業者の平成28年度6月末累計における受注高総計は、対前年度と比べて、総計で4.2%増となった。

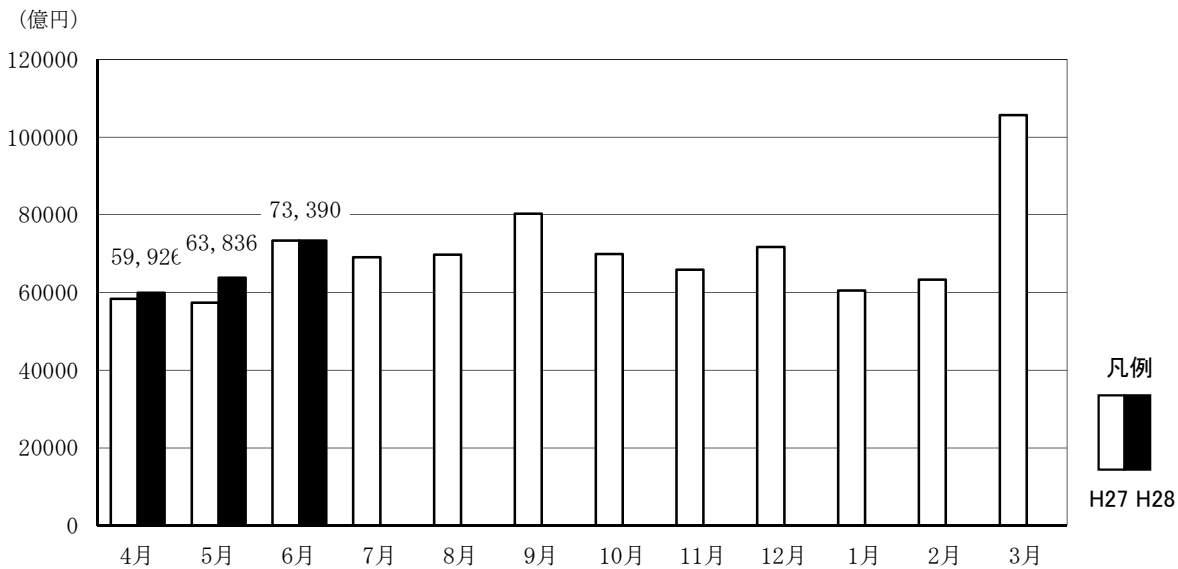
建設受注高：（共通）時系列表

（単位：億円、%）

区分 年月	総計	前年 同期比	元請			下請
			合計	元請		
				民間等	公共機関	
26年度計	776,686	2.3	538,489	365,476	173,013	238,199
27年度計	845,229	8.8	571,797	410,703	161,095	273,431
27年度 7月	69,101	4.5	46,638	31,854	14,784	22,463
8月	69,732	14.1	46,430	31,960	14,470	23,302
9月	80,280	8.4	55,329	39,390	15,939	24,950
10月	69,879	3.6	46,808	31,832	14,976	23,071
11月	65,857	6.1	43,698	32,571	11,127	22,159
12月	71,720	12.0	48,136	35,729	12,407	23,584
1月	60,537	10.5	38,883	29,640	9,243	21,654
2月	63,331	6.8	41,210	30,513	10,697	22,121
3月	105,649	20.1	76,849	51,220	25,629	28,799
28年度 4月	59,926	2.6	39,540	31,238	8,301	20,387
5月	63,836	11.2	43,261	35,301	7,960	20,574
6月	73,390	0.0	49,965	34,811	15,154	23,425
28年度累計	197,152	4.2	132,766	101,350	31,415	64,386

資料：国土交通省建設工事受注動態統計

建設受注高



建設工事受注動態統計調査（大手建設業者）

全国大手建設業者50社の平成28年度6月末累計における受注高は、対前年と比べて、公共が15.6%減、民間で7.9%増となり、総計では0.9%減となった。

建設受注高：（大手建設業者）時系列表

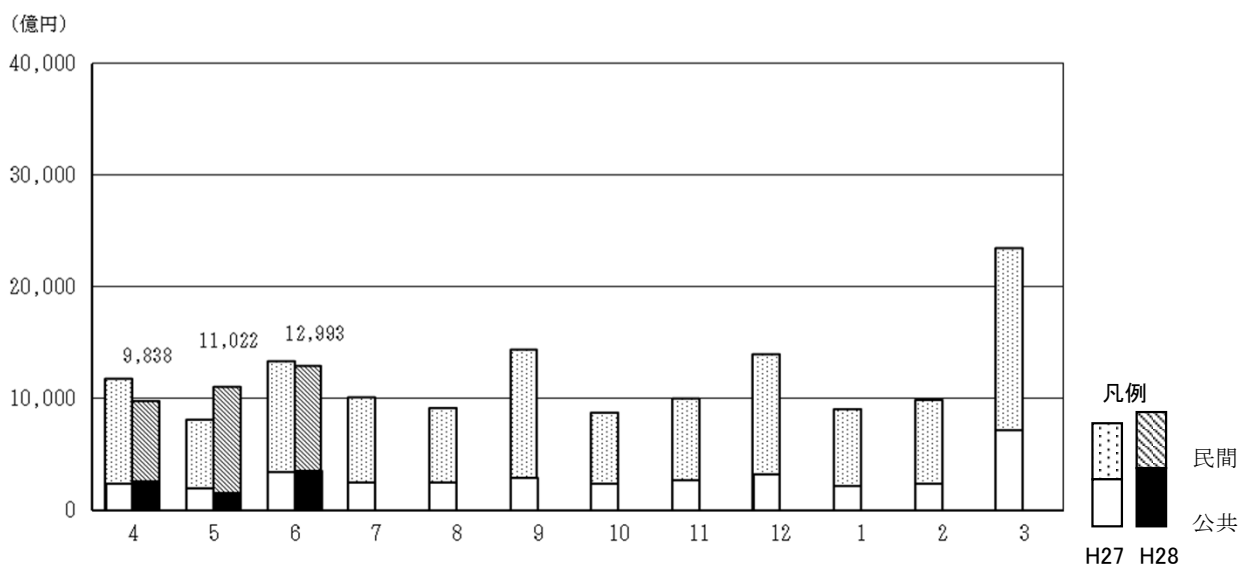
（単位：億円、%）

区分 年月	受注高						施工高		未消化工事高	
	総計	前年 同期比	公共	前年 同期比	民間	前年 同期比		前年 同期比	(月末)	前年 同期比
26年度計	143,579	8.2	42,273	22.9	88,928	4.8	129,973	4.5	1,660,595	10.2
27年度計	142,254	▲0.9	35,685	▲15.6	95,961	7.9	139,038	7.0	1,724,149	3.8
27年度 7月	10,167	▲4.0	2,454	▲14.3	7,221	12.2	8,728	10.7	146,731	6.3
8月	9,178	▲15.6	2,455	▲24.4	5,975	7.7	10,141	10.5	142,165	2.5
9月	14,360	6.7	2,877	0.8	10,758	13.4	14,223	9.0	143,650	3.0
10月	8,754	▲25.2	2,439	▲16.7	5,681	▲19.8	10,835	21.5	141,723	0.7
11月	10,045	5.7	2,670	9.0	5,942	▲6.0	11,339	11.1	140,929	0.9
12月	14,004	14.8	3,210	▲2.4	9,426	30.0	13,853	▲3.3	141,461	2.3
1月	9,081	▲13.8	2,189	▲12.1	5,789	▲23.1	9,496	9.6	144,221	2.3
2月	9,906	▲12.4	2,394	▲17.7	6,887	▲11.8	10,642	1.7	142,223	1.7
3月	23,414	19.8	7,211	13.7	15,234	20.1	18,435	▲7.0	144,084	2.7
28年度 4月	9,838	▲16.9	2,588	8.6	6,613	▲24.8	8,278	▲11.0	143,928	▲1.0
5月	11,022	34.5	1,609	▲17.8	8,540	51.9	9,119	▲5.3	146,155	0.6
6月	12,993	▲2.4	3,555	3.2	8,802	1.9	12,638	1.7	145,673	▲0.4
28年度累計	33,853	1.6	7,752	▲0.4	23,955	3.9	30,035	▲4.2	435,756	▲0.3

資料：国土交通省受注統計第1表

- ・大手建設業者（50社）を対象として、その元請工事および自家建設の受注高等を調査している全国調査である。
- ・総計は、公共と民間の他、駐留軍外国公館、小口工事、海外を含む。

建設受注高



(5) 新潟・富山・石川、3県内建設業の受注動向

新潟県

記事提供：(一社)新潟県建設業協会

平成28年度第1四半期(4～6月)における土木・建築の元請受注高総計は、1,596億円で前年同期比135億円の増(9.3%増)[公共96億円の増(15.0%増)・民間40億円の増(4.8%増)]となり、公共、民間ともに前年同期を上回る受注となった。

県内の地区別での受注状況は、上越地区が地区合計で65億円の増(41.6%増)[公共41.7%増・民間41.4%増]、中越地区が地区合計で64億円の増(18.3%増)[公共10.8%増・民間33.0%増]、下越地区が地区合計で55億円の増(14.5%増)[公共0.5%減・民間27.1%増]、佐渡地区が地区合計で5億円の減(16.6%減)[公共0.4%増・民間49.5%減]となり、県内合計は佐渡地区で下回ったものの、上越・中越・下越地区で上回ったため、179億円の増(19.6%増)[公共が70億円の増(13.2%増)・民間は109億円の増(28.7%増)で推移]と前年同期を上回る結果となっている。

一方、土木・建築別の元請受注状況では、土木の受注高総計は662億円で、前年同期比66億円の増(11.1%増)となった。うち、公共が486億円で14億円の増(3.0%増)・民間は176億円で52億円の増(41.9%増)となっている。

また、建築の受注高総計は934億円で、前年同期比69億円の増(8.0%増)となった。うち、公共が247億円で81億円の増(49.3%増)・民間は688億円で12億円の減(1.7%減)となっている。

この結果、今期の元請受注高総計では、民間建築は下回ったものの、民間土木・公共土木・公共建築で上回り、全体としては前年同期を上回る受注で推移した。また、県内小計では、全体としては前年同期を上回ったものの、公共土木は357億円で10億円の減(2.6%減)となり、地区別では、上越地区16億円の減(18.8%減)、中越地区0.3億円の減(0.2%減)、佐渡地区1億円の減(8.1%減)と、下越地区を除く地区で前年を下回る結果となった。

富山県

記事提供：(一社)富山県建設業協会

平成28年度第1四半期(4～6月)における土木・建築の元請受注高総計は、243億円で前年同期と比べ27億円の減(10%減)となった。これを公共・民間別で見ると、公共が6億円の減(5%減)、民間が21億円の減(15%減)と公共・民間ともに減少している。

県内の地区別での受注状況を見ると、東部地区が公共18%減、民間4%増となり、地区合計では9億円の減(7%減)、西部地区では公共が13%増、民間は30%減となり、地区合計では12億円の減(10%減)と、東部地区では民間が増加し、西部地区では公共が増加している。

この結果、県内合計では、21億円の減(9%減)[公共4億円減(4%減)・民間は17億円減(13%減)となった。

一方、県外受注も含め土木と建築それぞれの受注状況を見た場合、土木の元請受注高総計は96億円で33億円の減(26%減)となった。その内訳は、公共80億円で33億円の減(30%減)、民間は16億円でほぼ横ばいとなっており、公共が減少したのに対し、民間はわずかであるが増加した。これを県内地区別にみると東部地区が41億円で34%減(公共39%減、民間6%減)、西部地区が43億円で13%減(公共18%減、民間24%増)となった。

また、建築の受注高総計は147億円で、昨年同期比6億円の増(4%増)となった。その内訳は、公共47億円で27億円の増(138%増)、民間100億円で21億円の減(18%減)と公共で大幅に増加したが、民間で減少している。これを県内地区別にみると、東部地区が79億円で18%増(公共89%増、民間5%増)、西部地区が61億円で9%減(公共161%増、民間36%減)となった。

土木・建築の元請・下請も含めた総計では、公共が141億円で8億円の減(6%減)、民間が163億円で7億円の減(4%減)となった。

今四半期では、公共・民間工事ともに減少した結果、全体でも前年同期を下回ることとなった。

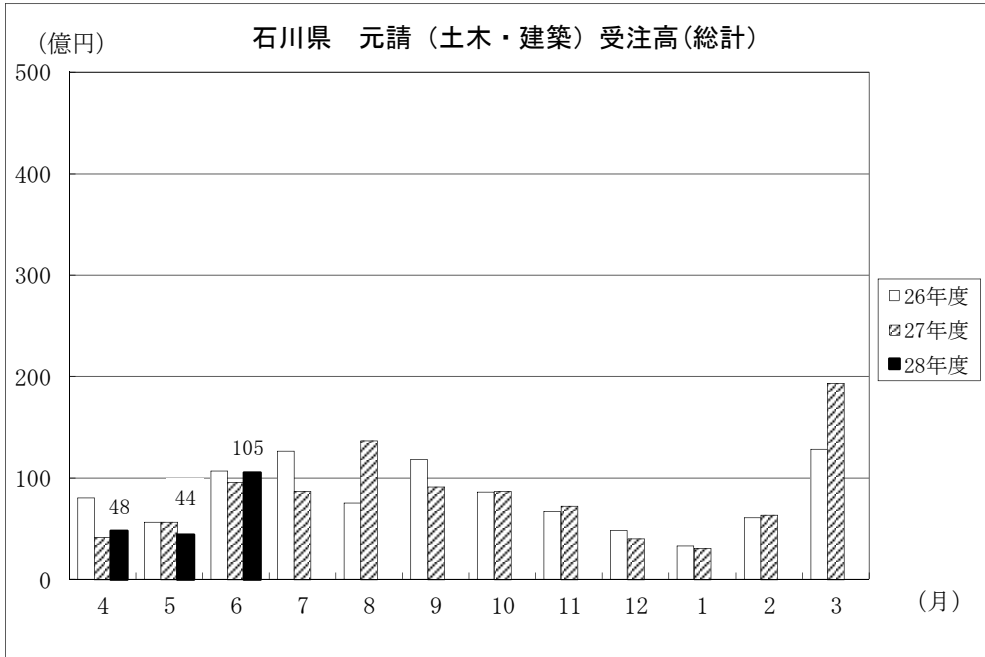
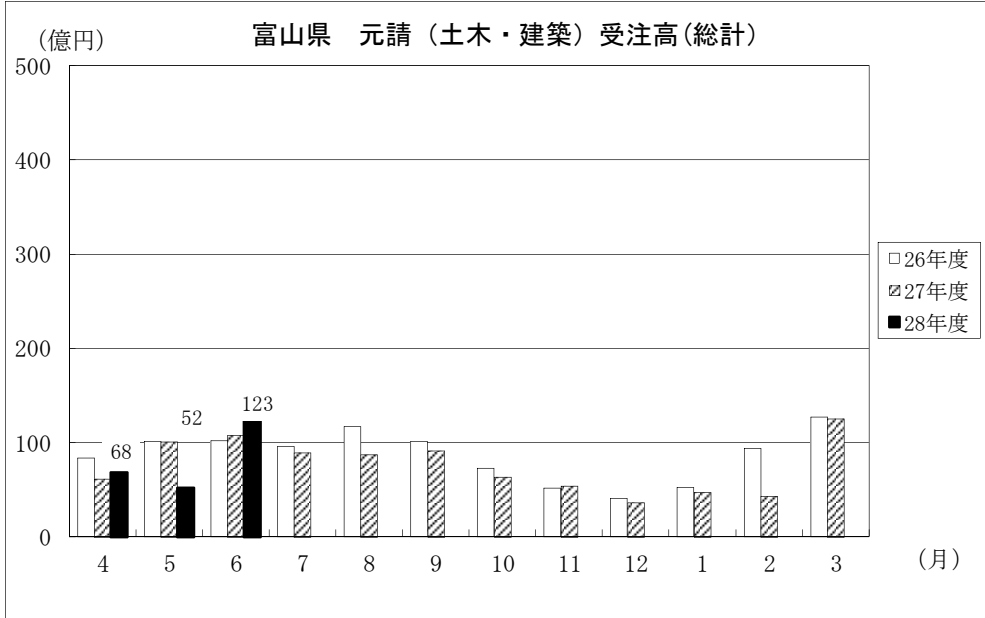
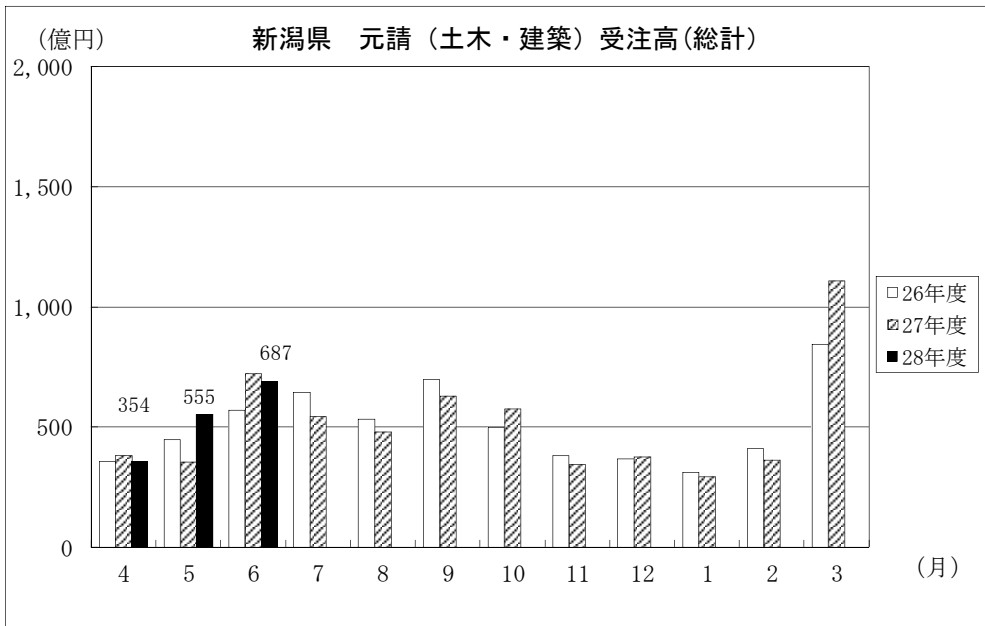
石川県

記事提供：(一社)石川県建設業協会

平成28年度第一四半期(4月～6月)における土木・建築の元請受注高総計は、197.1億円で対前年度同期比3.3億円増(1.7%増)となった。これを公共・民間別で見ると、公共が140.4億円で対前年度同期比31.4億円増(28.8%増)で、民間が56.7億円で対前年度同期比28.1億円減(33.1%減)となった。これを土木・建築の工種別で見ると、土木の元請受注高総計は105.1億円で対前年度同期比12.7億円増(13.7%増)、建築の元請受注高総計は92.0億円で対前年度同期比9.3億円減(9.1%減)となっており、土木は受注増で、建築は受注減となった。

さらに、工種別を公共・民間別で見ると、土木では公共が93.1億円で対前年度同期比11.4億円増(14.0%増)で、民間が12.0億円で対前年度同期比1.2億円増(11.1%増)となり、建築では公共が47.3億円で対前年度同期比19.9億円増(72.6%増)、民間が44.7億円で対前年度同期比29.3億円減(39.6%減)となっており、公共土木及び民間土木は前年度同期より伸びている。民間建築は前年度同期より減少しているが、公共建築は大幅に伸びている。

この結果、今期は公共・民間ともに土木は増となっており、建築は公共と民間で大幅な増減が生じる結果となったが、元請全体では前年度同期比1.7%増で推移した。



新潟県

元請（土木・建築）合計受注高（1/2）

(単位：百万円, %)

	県内合計			上越			中越			下越			佐渡		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
27年7月	▲17 23,562	0 15,882	▲11 39,444	13 4,174	▲28 1,565	▲2 5,739	▲8 9,364	32 6,103	4 15,467	▲34 8,525	▲10 8,032	▲24 16,557	3 1,499	▲9 182	1 1,681
27年8月	▲14 19,172	12 16,183	▲4 35,355	11 2,769	▲48 2,868	▲30 5,637	▲18 6,218	119 5,917	18 12,135	▲16 9,460	18 7,295	▲4 16,755	▲25 725	87 103	▲19 828
27年9月	▲29 17,315	▲19 19,318	▲24 36,633	▲40 2,167	▲43 1,373	▲41 3,540	▲14 7,029	130 9,141	33 16,170	▲50 5,826	▲50 8,595	▲50 14,421	122 2,293	43 209	112 2,502
27年10月	▲15 15,866	40 16,557	7 32,423	▲36 2,196	21 1,543	▲20 3,739	▲31 4,569	107 7,747	19 12,316	22 8,528	6 7,021	14 15,549	▲62 573	14 246	▲53 819
27年11月	▲28 9,562	▲34 11,187	▲31 20,749	5 1,859	46 1,376	19 3,235	▲22 3,759	▲58 3,929	▲46 7,688	▲35 3,532	▲4 5,738	▲19 9,270	▲67 412	▲74 144	▲69 556
27年12月	▲10 10,407	32 12,114	9 22,521	82 1,970	31 1,925	52 3,895	▲28 3,820	▲40 2,075	▲32 5,895	▲9 4,103	83 7,685	35 11,788	▲23 514	1,379 429	36 943
28年1月	▲30 8,023	▲25 6,021	▲28 14,044	▲35 810	▲29 741	▲32 1,551	▲55 2,063	▲49 1,627	▲52 3,690	▲15 4,145	▲14 3,280	▲14 7,425	22 1,005	578 373	57 1,378
28年2月	▲28 9,714	67 10,496	2 20,210	▲63 1,070	▲50 650	▲59 1,720	▲17 3,871	213 4,787	40 8,658	▲23 4,310	48 4,945	3 9,255	37 463	▲8 114	25 577
28年3月	14 38,301	▲9 22,137	4 60,438	39 8,011	▲10 2,229	24 10,240	4 13,270	60 9,209	21 22,479	20 15,877	▲34 10,413	▲9 26,290	▲38 1,143	▲15 286	▲35 1,429
27年度合計	▲12 205,032	▲2 167,884	▲8 372,916	▲5 36,077	▲21 18,876	▲11 54,953	▲16 76,918	18 62,268	▲4 139,186	▲12 81,504	▲9 83,670	▲10 165,174	▲13 10,533	44 3,070	▲4 13,603
28年4月	▲8 8,905	26 16,349	11 25,254	▲51 870	▲11 2,158	▲11 3,028	37 5,639	21 4,367	29 10,006	▲39 2,281	28 9,661	6 11,942	55 115	▲26 163	▲5 278
28年5月	63 17,126	33 17,110	47 34,236	126 7,194	27 2,229	91 9,423	47 6,122	68 7,240	58 13,362	21 3,632	19 7,510	7 11,142	19 178	7 131	▲49 309
28年6月	4 34,080	27 15,415	10 49,495	25 7,595	76 2,126	33 9,721	▲7 13,673	4 3,997	▲4 17,670	7 11,192	34 9,089	18 20,281	▲3 1,620	▲38 203	▲9 1,823
H28.4~6	60,111	48,874	108,985	15,659	6,513	22,172	25,434	15,604	41,038	17,105	26,260	43,365	1,913	497	2,410
H27.4~6	53,110	37,989	91,099	11,051	4,606	15,657	22,955	11,733	34,688	17,198	20,666	37,864	1,906	984	2,890
28年度累計	13 60,111	29 48,874	20 108,985	42 15,659	41 6,513	42 22,172	11 25,434	33 15,604	18 41,038	▲1 17,105	27 26,260	15 43,365	0 1,913	▲49 497	▲17 2,410

(注) 上段は前年同期比

(新潟県建設業協会の受注調査による)

新潟県

元請（土木・建築）合計受注高（2/2）

(単位：百万円, %)

	県内合計			県外			総計		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
27年7月	▲17 23,562	0 15,882	▲11 39,444	▲37 6,485	▲14 8,663	▲26 15,148	▲22 30,047	▲5 24,545	▲15 54,592
27年8月	▲14 19,172	12 16,183	▲4 35,355	11 3,667	▲31 9,077	▲22 12,744	▲11 22,839	▲8 25,260	▲9 48,099
27年9月	▲29 17,315	▲19 19,318	▲24 36,633	▲34 6,407	▲24 19,966	▲31 26,373	▲31 23,722	10 39,284	▲10 63,006
27年10月	▲15 15,866	40 16,557	7 32,423	▲38 5,803	30 19,443	▲23 25,246	▲23 21,669	65 36,000	16 57,669
27年11月	▲28 9,562	▲34 11,187	▲31 20,749	12 1,866	87 11,881	71 13,747	▲23 11,428	▲1 23,068	▲10 34,496
27年12月	▲10 10,407	32 12,114	9 22,521	▲51 2,639	16 12,521	▲6 15,160	▲23 13,046	23 24,635	2 37,681
28年1月	▲30 8,023	▲25 6,021	▲28 14,044	133 5,587	7 9,796	33 15,383	▲2 13,610	▲8 15,817	▲6 29,427
28年2月	▲28 9,714	67 10,496	2 20,210	▲60 5,179	34 10,820	▲24 15,999	▲44 14,893	48 21,316	▲12 36,209
28年3月	14 38,301	▲9 22,137	4 60,438	188 27,955	35 22,564	91 50,519	53 66,256	9 44,701	31 110,957
27年度合計	▲12 205,032	▲2 167,884	▲8 372,916	▲0 76,146	▲8 169,121	▲22 245,267	▲9 281,178	14 337,005	2 618,183
28年4月	▲8 8,905	26 16,349	11 25,254	▲32 2,177	▲36 7,935	▲35 10,112	▲14 11,082	▲4 24,284	▲7 35,366
28年5月	63 17,126	33 17,110	47 34,236	356 4,619	49 16,632	74 21,251	89 21,745	40 33,742	56 55,487
28年6月	4 34,080	27 15,415	10 49,495	▲0 6,332	▲38 12,912	▲29 19,244	▲14 40,412	▲5 28,327	▲5 68,739
H28.4~6	60,111	48,874	108,985	13,128	37,479	50,607	73,239	86,353	159,592
H27.4~6	53,110	37,989	91,099	10,558	44,390	54,948	63,668	82,379	146,047
28年度累計	13 60,111	29 48,874	20 108,985	24 13,128	▲16 37,479	▲8 50,607	15 73,239	5 86,353	9 159,592

(注) 上段は前年同期比

(新潟県建設業協会の受注調査による)

新潟県

土木・建築・元請・下請合計受注高（1/2）

(単位：百万円, %)

	県内合計			上越			中越			下越			佐渡		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
27年7月	▲5 29,958	▲3 18,526	▲4 48,484	86 8,470	▲33 1,992	39 10,462	▲7 10,369	18 7,306	2 17,675	▲34 9,504	▲6 9,019	▲23 18,523	6 1,615	▲7 209	4 1,824
27年8月	▲10 22,691	▲13 19,477	▲1 42,168	23 3,926	▲43 7,456	▲21 7,361	▲14 7,212	90 14,573	18 10,561	▲16 8,577	20 19,138	▲3 843	▲22 131	42 158	▲16 1,001
27年9月	▲23 21,171	▲18 22,491	▲21 43,662	▲31 2,967	▲39 2,073	▲35 5,040	▲13 8,233	92 10,522	26 18,755	▲42 7,461	▲48 9,636	▲45 17,097	131 2,510	36 260	117 2,770
27年10月	▲16 18,577	▲40 20,522	▲6 39,099	▲36 2,654	▲17 2,275	▲28 4,929	▲28 5,685	79 9,140	14 14,825	12 9,507	18 8,743	15 18,250	▲57 731	20 364	▲45 1,095
27年11月	▲25 11,681	▲25 14,220	▲25 25,901	5 2,289	36 2,088	18 4,377	▲22 4,353	▲47 5,440	▲38 9,793	▲31 4,419	▲2 6,513	▲16 10,932	620 2,510	▲58 179	▲69 799
27年12月	▲9 12,230	29 14,439	▲26 26,669	8 2,202	60 2,325	40 4,527	▲29 4,282	▲30 3,106	▲30 7,388	▲0 5,149	77 8,559	37 13,708	▲27 597	393 449	15 1,046
28年1月	▲33 8,998	▲9 8,807	▲23 17,805	▲38 891	▲19 1,172	▲28 2,063	▲52 2,513	▲40 2,313	▲47 4,826	▲22 4,546	▲6 4,909	▲6 9,455	16 1,048	57 413	51 1,461
28年2月	▲28 11,171	63 12,495	2 23,612	▲62 1,260	▲34 1,107	▲53 2,367	▲17 4,378	161 5,499	33 9,877	▲23 4,943	53 5,738	5 10,681	17 536	7 151	15 687
28年3月	12 40,728	▲7 24,954	4 65,682	29 8,268	2 3,279	20 11,547	6 14,269	51 10,326	21 24,595	16 16,828	▲32 11,032	▲9 27,860	▲32 1,363	▲22 317	▲30 1,680
27年度合計	▲11 238,955	▲1 202,957	▲7 441,912	2 46,077	▲15 26,408	▲5 72,485	▲16 87,795	13 76,520	▲4 164,315	▲12 92,938	▲6 96,452	▲9 189,390	▲14 12,145	33 3,577	▲70 15,722
28年4月	▲5 11,844	18 18,981	8 30,825	▲53 1,185	▲15 2,753	▲15 3,938	▲27 7,022	22 5,677	22 12,699	▲27 3,453	15 10,373	1 13,826	▲23 184	▲31 178	▲27 362
28年5月	44 19,255	39 21,411	▲3 40,666	103 7,840	83 4,194	83 12,034	28 6,772	59 8,249	43 15,021	10 4,379	25 8,805	20 13,184	18 264	▲66 163	▲39 427
28年6月	3 37,039	15 18,037	7 55,076	28 8,648	42 2,507	31 11,155	▲9 14,575	▲11 5,180	▲10 19,755	6 11,966	31 10,123	16 22,089	2 1,850	▲34 227	▲4 2,077
H28. 4~6	68,138	58,429	126,567	17,673	9,454	27,127	28,369	19,106	47,475	19,798	29,301	49,099	2,298	568	2,866
H27. 4~6	61,804	47,026	108,830	13,150	6,576	19,717	26,352	15,656	42,008	20,020	23,726	43,746	2,282	1,077	3,359
28年度累計	10 68,138	24 58,429	16 126,567	34 17,673	44 9,454	38 27,127	8 28,369	22 19,106	13 47,475	▲1 19,798	23 29,301	12 49,099	1 2,298	▲47 568	▲15 2,866

(注) 上段は前年同期比

(新潟県建設業協会の受注調査による)

新潟県

土木・建築・元請・下請合計受注高（2/2）

(単位：百万円, %)

	県内合計			県外			総計		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
27年7月	▲5 29,958	▲3 18,526	▲4 48,484	▲18 9,248	▲10 9,774	▲14 19,022	▲8 39,206	▲5 28,300	▲7 67,506
27年8月	▲10 22,691	▲13 19,477	▲1 42,168	▲5 4,332	▲31 10,415	▲25 14,747	▲10 27,023	▲7 29,892	▲8 56,915
27年9月	▲23 21,171	▲18 22,491	▲21 43,662	▲33 7,058	▲67 20,729	▲21 27,787	▲26 28,229	8 43,220	▲8 71,449
27年10月	▲16 18,577	▲40 20,522	▲6 39,099	▲26 7,563	▲72 20,568	▲27 28,131	▲19 26,140	54 41,090	14 67,230
27年11月	▲25 11,681	▲25 14,220	▲25 25,901	▲2 2,688	80 12,695	57 15,383	▲22 14,369	3 26,915	▲7 41,284
27年12月	▲9 12,230	29 14,439	▲26 26,669	▲47 3,561	17 13,451	▲6 17,012	▲21 15,791	23 27,890	2 43,681
28年1月	▲33 8,998	▲9 8,807	▲23 17,805	13 6,477	3 10,474	6 16,951	▲19 15,475	▲3 19,281	▲11 34,756
28年2月	▲28 11,171	63 12,495	2 23,612	▲52 6,572	37 11,973	▲18 18,545	▲39 17,689	49 24,468	▲8 42,157
28年3月	12 40,728	▲7 24,954	4 65,682	177 30,277	15 24,069	70 54,346	50 71,005	3 49,023	26 120,028
27年度合計	▲11 238,955	▲1 202,957	▲7 441,912	1 93,154	30 185,400	19 278,554	▲8 332,109	12 388,357	2 720,466
28年4月	▲5 11,844	18 18,981	8 30,825	▲39 3,468	▲4 12,582	▲14 16,050	▲16 15,312	8 31,563	▲1 46,875
28年5月	44 19,255	39 21,411	▲3 40,666	249 7,023	51 18,268	79 25,291	71 26,278	44 39,679	54 65,957
28年6月	3 37,039	15 18,037	7 55,076	7 7,432	▲4 13,877	▲47 21,309	▲37 44,471	▲23 31,914	▲10 76,385
H28. 4~6	68,138	58,429	126,567	17,923	44,727	62,650	86,061	103,156	189,217
H27. 4~6	61,804	47,026	108,830	15,378	51,252	66,630	77,182	98,278	175,460
28年度累計	10 68,138	24 58,429	16 126,567	17 17,923	▲13 44,727	▲6 62,650	12 86,061	5 103,156	8 189,217

(注) 上段は前年同期比

(新潟県建設業協会の受注調査による)

新潟県

土木・元請受注高（1/2）

(単位：百万円, %)

	県内合計			上越			中越			下越			佐渡		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
27年7月	▲11 17,377	8 2,682	▲9 20,059	9 3,468	54 462	13 3,930	▲19 5,869	4 641	▲17 6,510	▲13 6,745	9 1,545	▲9 8,290	▲4 1,295	▲75 34	▲10 1,329
27年8月	▲16 13,070	23 2,734	▲11 15,804	▲21 2,526	▲66 242	▲8 2,768	▲25 4,652	▲8 1,617	▲17 6,269	▲17 5,178	▲4 828	▲15 6,006	▲16 714	135 47	▲13 761
27年9月	▲20 14,823	▲34 3,419	▲23 18,242	▲21 2,029	▲64 239	▲30 2,268	▲14 6,175	11 1,456	▲10 7,631	▲41 4,830	▲49 1,604	▲43 6,434	139 1,789	400 120	147 1,909
27年10月	▲15 12,096	▲20 2,543	▲16 14,639	▲19 2,138	▲11 257	▲18 2,395	▲31 4,040	▲6 1,262	▲26 5,302	15 5,455	▲32 1,007	3 6,462	▲52 463	▲60 17	▲52 480
27年11月	▲18 7,815	15 3,288	▲10 11,103	▲30 1,200	118 699	▲6 1,899	▲3 3,429	▲25 1,253	▲10 4,682	▲20 2,885	56 1,327	▲5 4,212	▲56 301	▲25 9	▲56 310
27年12月	▲13 8,422	▲45 1,819	▲21 10,241	15 1,046	▲39 350	▲6 1,396	▲12 3,526	▲58 680	▲25 4,206	▲15 3,564	▲29 781	▲18 4,345	▲53 286	100 8	▲52 294
28年1月	▲29 7,444	41 2,156	▲20 9,600	▲31 781	▲48 128	▲34 909	▲55 1,911	57 636	▲45 2,547	▲7 3,981	36 1,198	1 5,179	▲3 771	194	21 965
28年2月	▲40 7,889	38 2,962	▲29 10,851	▲63 1,037	▲28 288	▲58 1,325	▲22 3,518	244 1,787	5 5,305	▲44 3,032	▲28 875	▲41 3,907	▲8 302	▲33 12	▲9 314
28年3月	12 35,089	▲17 7,085	6 42,174	29 7,353	7 522	27 7,875	▲5 11,311	16 4,739	1 16,050	27 15,296	▲53 1,812	8 17,108	▲39 1,129	▲90 12	▲42 1,141
27年度合計	▲11 160,657	▲13 35,448	▲12 196,105	▲6 30,281	▲21 3,995	▲8 34,276	▲17 59,590	12 16,573	▲12 76,163	▲9 62,297	▲30 14,165	▲14 76,462	▲13 8,489	57 715	▲10 9,204
28年4月	▲19 7,033	31 2,497	▲10 9,530	▲64 602	58 506	▲44 1,108	12 4,267	15 809	▲36 5,076	50 2,062	▲19 1,128	▲19 3,190	57 102	▲55 54	▲16 156
28年5月	0 8,544	132 4,501	24 13,045	▲15 2,379	73 319	▲10 2,698	13 3,791	186 2,616	51 6,407	▲2 2,204	88 1,562	22 3,766	23 170	▲64 4	17 174
28年6月	4 20,087	24 3,616	6 23,703	▲4 4,085	13 341	▲3 4,426	▲12 7,071	96 1,726	▲1 8,797	34 7,880	▲7 1,498	25 9,378	▲15 1,051	▲61 51	▲19 1,102
H28.4~6	35,664	10,614	46,278	7,066	1,166	8,232	15,129	5,151	20,280	12,146	4,188	16,334	1,323	109	1,432
H27.4~6	36,632	6,760	43,392	8,703	808	9,511	15,159	2,502	17,661	11,331	3,188	14,519	1,439	262	1,701
28年度累計	▲3 35,664	57 10,614	7 46,278	▲19 7,066	44 1,166	▲13 8,232	▲0 15,129	106 5,151	15 20,280	7 12,146	13 4,188	13 16,334	▲8 1,323	▲58 109	▲16 1,432

(注) 上段は前年同期比

(新潟県建設業協会の受注調査による)

新潟県

土木・元請受注高（2/2）

(単位：百万円, %)

	県内合計			県外			総計		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
27年7月	▲11 17,377	8 2,682	▲9 20,059	▲43 5,880	▲16 2,437	▲37 8,317	▲22 23,257	▲5 5,119	▲19 28,376
27年8月	▲16 13,070	23 2,734	▲11 15,804	▲20 2,546	▲22 1,981	▲21 4,527	▲17 15,616	▲1 4,715	▲14 20,331
27年9月	▲20 14,823	▲34 3,419	▲23 18,242	▲28 6,160	▲5 3,426	▲21 9,586	▲23 20,983	▲22 6,845	▲23 27,828
27年10月	▲15 12,096	▲20 2,543	▲16 14,639	▲38 5,154	▲25 1,568	▲36 6,722	▲24 17,250	▲22 4,111	▲23 21,361
27年11月	▲18 7,815	15 3,288	▲10 11,103	16 1,906	▲14 2,059	▲2 3,965	▲13 9,721	2 5,347	▲8 15,068
27年12月	▲13 8,422	▲45 1,819	▲21 10,241	▲82 931	▲5 2,963	▲52 3,894	▲37 9,353	▲25 4,782	▲33 14,135
28年1月	▲29 7,444	41 2,156	▲20 9,600	▲29 5,309	▲58 2,466	▲48 7,775	▲48 12,753	22 4,622	▲38 17,375
28年2月	▲40 7,889	38 2,962	▲29 10,851	▲48 4,910	▲28 2,338	▲48 7,248	▲48 12,799	22 5,300	▲38 18,099
28年3月	12 35,089	▲17 7,085	6 42,174	71 14,658	39 4,846	61 19,504	24 49,747	▲1 11,931	19 61,678
27年度合計	▲11 160,657	▲13 35,448	▲12 196,105	▲16 57,975	▲3 29,731	▲12 87,706	▲13 218,632	▲9 65,179	▲12 283,811
28年4月	▲19 7,033	31 2,497	▲10 9,530	▲32 2,177	▲40 1,203	▲35 3,380	▲23 9,210	▲5 3,700	▲18 12,910
28年5月	0 8,544	132 4,501	24 13,045	369 4,619	95 3,508	192 8,127	38 13,163	114 8,009	60 21,172
28年6月	4 20,087	24 3,616	6 23,703	▲3 6,119	23 2,275	3 8,394	23 26,206	23 5,891	5 32,097
H28.4~6	35,664	10,614	46,278	12,915	6,986	19,901	48,579	17,600	66,179
H27.4~6	36,632	6,760	43,392	10,521	5,647	16,168	47,153	12,407	59,560
28年度累計	▲3 35,664	57 10,614	7 46,278	23 12,915	24 6,986	23 19,901	3 48,579	42 17,600	11 66,179

(注) 上段は前年同期比

(新潟県建設業協会の受注調査による)

新潟県

建築・元請受注高（1/2）

(単位：百万円, %)

	県内合計			上越			中越			下越			佐渡		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
27年7月	▲30 6,185	▲1 13,200	▲13 19,385	33 706	▲41 1,103	▲24 1,809	16 3,495	37 5,462	28 8,957	▲66 1,780	▲13 6,487	▲35 8,267	87 204	124 148	101 352
27年8月	▲9 6,102	▲15 13,449	▲25 19,551	22 243	▲45 2,626	▲43 2,869	15 1,566	107 4,300	71 5,866	▲16 4,282	▲4 6,467	4 10,749	▲90 11	60 56	▲53 67
27年9月	▲57 2,492	▲15 15,899	▲25 18,391	▲87 138	▲36 1,134	▲54 1,272	▲18 854	189 7,685	130 8,539	▲71 996	▲51 6,991	▲55 7,987	77 504	▲27 89	46 593
27年10月	▲14 3,770	▲41 14,014	▲42 17,784	▲93 58	▲30 1,286	▲24 1,344	▲32 529	171 6,485	122 7,014	36 3,073	17 6,014	23 9,087	▲80 110	32 229	▲54 339
27年11月	▲53 1,747	▲44 7,899	▲46 9,646	930 659	9 677	94 1,336	▲74 330	▲65 2,676	▲66 3,006	▲65 647	▲14 4,411	▲28 5,058	▲81 111	▲75 135	▲78 246
27年12月	9 1,985	76 10,295	60 12,280	425 924	75 1,575	132 2,499	▲77 294	▲24 1,395	▲46 1,689	80 539	123 6,904	119 7,443	300 228	1,584 421	691 649
28年1月	▲46 579	▲41 3,865	▲42 4,444	▲73 29	▲23 613	▲29 642	▲51 152	▲64 991	▲63 1,143	▲74 164	▲28 2,082	▲36 2,246	800 234	225 179	410 413
28年2月	303 1,825	82 7,534	104 9,359	▲73 33	▲60 362	▲62 395	156 3,000	197 3,353	192 3,353	606 1,278	92 4,070	132 5,348	1,364 161	▲4 102	263 263
28年3月	53 3,212	▲5 15,052	1 18,264	897 658	▲15 1,707	14 2,365	130 1,959	165 4,470	154 6,429	▲51 581	▲28 8,601	▲30 9,182	40 14	27 274	28 288
27年度合計	▲15 44,375	1 132,436	▲3 176,811	1 5,796	▲21 14,881	▲16 20,677	▲15 17,328	20 45,695	8 63,023	▲20 19,207	▲3 69,505	▲8 88,712	▲10 2,044	40 2,355	11 4,399
28年4月	86 1,872	25 13,852	30 15,724	121 268	25 1,652	33 1,920	316 1,372	23 3,558	53 4,930	▲60 219	26 8,533	19 8,752	44 13	10 109	13 122
28年5月	334 8,582	16 12,609	64 21,191	1,160 4,815	22 1,910	245 6,725	182 2,331	37 4,624	65 6,955	93 1,428	8 5,948	18 7,376	▲71 8	▲70 127	▲70 135
28年6月	4 13,993	28 11,799	14 25,792	90 3,510	97 1,785	92 5,295	▲1 6,602	▲23 2,271	▲7 8,873	▲28 3,312	47 7,591	12 10,903	32 569	▲23 152	15 721
H28.4~6	24,447	38,260	62,707	8,593	5,347	13,940	10,305	10,453	20,758	4,959	22,072	27,031	590	388	978
H27.4~6	17,016	35,547	52,563	2,468	4,981	7,449	8,164	10,621	18,785	5,913	19,193	25,106	471	752	1,223
28年度累計	48 24,447	23 38,260	31 62,707	266 8,593	41 5,347	127 13,940	32 10,305	13 10,453	22 20,758	▲15 4,959	26 22,072	16 27,031	26 590	▲46 388	▲18 978

(注) 上段は前年同期比

(新潟県建設業協会の受注調査による)

新潟県

建築・元請受注高（2/2）

(単位：百万円, %)

	県内合計			県外			総計		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
27年7月	▲30 6,185	▲1 13,200	▲13 19,385	2,925 605	▲13 6,226	▲5 6,831	▲23 6,790	▲6 19,426	▲11 26,216
27年8月	▲9 6,102	▲15 13,449	▲25 19,551	858 1,121	▲33 7,096	▲23 8,217	5 7,223	▲10 20,545	▲6 27,768
27年9月	▲57 2,492	▲15 15,899	▲25 18,391	104 247	▲79 16,540	▲61 16,787	81 2,739	21 32,439	4 35,178
27年10月	▲14 3,770	▲41 14,014	▲42 17,784	126 649	▲38 17,875	▲18 18,524	107 4,419	92 31,889	65 36,308
27年11月	▲53 1,747	▲44 7,899	▲46 9,646	▲214 148	9 9,822	▲55 9,782	▲1 1,707	▲11 17,721	▲11 19,428
27年12月	9 1,985	76 10,295	60 12,280	526 1,708	24 9,558	41 11,266	76 3,693	46 19,853	50 23,546
28年1月	▲46 579	▲41 3,865	▲42 4,444	▲61 278	▲1 7,330	▲52 7,608	▲17 857	▲21 11,195	▲21 12,052
28年2月	303 1,825	82 7,534	104 9,359	▲81 269	44 8,482	19 8,751	60 2,094	52 16,016	52 18,110
28年3月	53 3,212	▲5 15,052	1 18,264	1,073 13,297	34 17,718	116 31,015	410 16,509	12 32,770	52 49,279
27年度合計	▲15 44,375	1 132,436	▲3 176,811	155 18,171	48 139,390	56 157,561	5 62,546	21 271,826	18 334,372
28年4月	86 1,872	25 13,852	30 15,724	— 0	▲35 6,732	▲35 6,732	86 1,872	▲4 20,584	0 22,456
28年5月	334 8,582	16 12,609	64 21,191	▲100 0	40 13,124	39 13,124	328 8,582	27 25,733	54 34,315
28年6月	4 13,993	28 11,799	14 25,792	2,267 213	▲44 10,637	▲43 10,850	5 14,206	▲21 22,436	▲12 36,642
H28.4~6	24,447	38,260	62,707	213	30,493	30,706	24,660	68,753	93,413
H27.4~6	17,016	35,547	52,563	198	40,015	40,213	17,214	75,562	92,776
28年度累計	48 24,447	23 38,260	31 62,707	476 213	▲21 30,493	▲21 30,706	49 24,660	▲2 68,753	8 93,413

(注) 上段は前年同期比

(新潟県建設業協会の受注調査による)

富山県

元請（土木・建築）合計受注高

(単位：百万円、%)

	総計			東部			西部			県内合計			県外		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
27年7月	▲16 5,977	23 2,992	▲6 8,969	▲17 3,075	▲9 1,521	▲14 4,596	▲15 2,901	58 966	▲4 3,867	▲16 5,976	9 2,487	▲10 8,463	▲98 1	222 505	144 506
27年8月	▲40 4,975	9 3,761	▲25 8,736	▲9 2,469	0 1,889	▲5 4,358	▲56 2,369	▲9 1,389	▲45 3,758	▲4 4,838	▲4 3,278	▲29 8,116	▲33 137	906 483	145 620
27年9月	8 6,053	▲31 3,120	▲9 9,173	16 2,536	▲36 1,313	▲9 3,849	3 3,328	▲29 1,683	▲11 5,011	8 5,864	▲32 2,996	▲10 8,860	4 189	55 124	19 313
27年10月	▲17 3,953	▲5 2,410	▲13 6,363	0 1,953	▲17 1,698	▲9 3,651	▲36 1,742	52 677	▲24 2,419	▲21 3,695	▲4 2,375	▲15 6,070	316 258	▲41 35	142 293
27年11月	44 2,860	▲20 2,571	4 5,431	▲32 863	3 1,196	▲15 2,059	189 1,961	▲35 1,181	26 3,142	45 2,824	▲20 2,377	5 5,201	13 36	▲19 194	▲15 230
27年12月	▲58 1,163	84 2,461	▲12 3,624	▲20 793	▲35 556	▲27 1,349	▲73 362	453 1,804	29 2,166	▲51 1,155	100 2,360	▲1 3,515	▲98 8	▲36 101	▲81 109
28年1月	▲32 1,507	8 3,243	▲9 4,750	385 1,082	76 2,857	114 3,939	▲80 364	▲80 220	▲80 584	▲30 1,446	13 3,077	▲5 4,523	▲65 61	▲41 166	▲50 227
28年2月	▲20 2,609	▲44 2,126	▲54 4,735	▲54 1,655	▲81 528	▲66 2,183	▲71 537	94 1,936	▲25 1,933	▲60 2,192	▲45 1,924	▲54 4,116	▲86 17	▲25 202	▲44 219
28年3月	4 9,069	▲13 3,506	▲1 12,575	8 5,437	197 2,448	35 7,885	▲7 3,348	▲67 1,015	▲35 4,363	2 8,785	▲12 3,463	▲2 12,248	264 284	▲51 43	97 327
27年度合計	▲23 51,078	6 39,923	▲12 91,001	▲13 26,196	7 20,625	▲5 46,821	▲36 22,243	2 16,665	▲24 38,908	▲25 48,439	5 37,290	▲15 85,729	87 2,639	24 2,633	49 5,270
28年4月	▲29 1,870	42 4,949	▲11 6,819	▲53 745	47 2,693	1 3,438	▲10 951	50 2,175	24 3,126	▲36 1,696	48 4,868	11 6,564	1,350 174	▲58 81	26 255
28年5月	▲42 2,847	▲55 2,325	▲49 5,172	▲33 981	▲22 1,651	▲26 2,632	▲36 1,218	▲79 612	▲62 1,830	▲35 2,199	▲54 2,263	▲47 4,462	▲59 648	▲71 62	▲60 710
28年6月	39 7,959	▲14 4,337	14 12,296	5 3,450	▲5 2,525	0 5,975	64 3,875	▲20 1,625	26 5,500	30 7,325	▲12 4,150	11 11,475	793 634	▲50 187	84 821
H28.4~6	12,676	11,611	24,287	5,176	6,869	12,045	6,044	4,412	10,456	11,220	11,281	22,501	1,456	330	1,786
H27.4~6	13,312	13,733	27,045	6,333	6,619	12,952	5,331	6,334	11,665	11,664	12,953	24,617	1,648	780	2,428
28年度累計	▲5 12,676	▲15 11,611	▲10 24,287	▲18 5,176	▲7 6,869	▲7 12,045	13 6,044	▲30 4,412	▲10 10,456	▲4 11,220	▲13 11,281	▲9 22,501	▲12 1,456	▲58 330	▲26 1,786

(注) 上段は前年同期比

(富山県建設業協会の受注調査による)

富山県

土木・建築・元請・下請合計受注高

(単位：百万円、%)

	総計			東部			西部			県内合計			県外		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
27年7月	▲18 6,318	18 3,942	▲7 10,260	▲14 3,287	▲18 1,771	▲15 5,058	▲21 2,987	53 1,170	▲9 4,157	▲17 6,274	0 2,941	▲12 9,215	▲58 44	148 1,001	105 1,045
27年8月	▲34 5,652	0 4,635	▲22 10,287	▲2 2,753	▲16 2,100	▲8 4,853	▲51 2,686	▲14 1,569	▲42 4,255	▲34 5,439	▲15 3,669	▲28 9,108	▲23 213	232 966	107 1,179
27年9月	10 6,538	▲42 3,839	▲17 10,377	9 2,583	▲27 1,707	▲9 4,290	5 3,463	▲22 1,948	▲7 5,411	▲7 6,046	▲24 3,655	▲8 9,701	89 492	▲90 184	▲67 676
27年10月	▲10 4,535	1 3,104	▲6 7,639	1 2,167	▲11 2,006	▲5 4,173	▲32 1,923	34 935	▲19 2,858	▲18 4,090	▲1 2,941	▲11 7,031	406 445	57 163	217 608
27年11月	42 3,420	▲16 3,766	4 7,186	▲28 994	▲17 1,539	▲22 2,533	138 2,245	▲30 1,559	19 3,804	39 3,239	▲25 3,098	▲1 6,337	99 181	84 668	87 849
27年12月	▲52 1,471	90 3,806	▲2 5,277	▲28 839	▲6 1,447	▲6 2,286	▲66 499	328 2,003	▲49 2,502	▲9 1,338	▲49 3,450	100 4,788	▲71 133	26 356	▲34 489
28年1月	▲29 1,768	17 3,900	▲2 5,668	▲2 265	▲11 3,198	▲14 4,358	▲79 400	▲77 282	▲78 682	▲30 1,560	▲3 3,480	▲3 5,040	▲16 208	11 420	1 628
28年2月	▲53 2,669	▲46 2,797	▲50 5,466	▲45 2,010	▲68 1,000	▲55 3,010	▲71 560	57 1,523	▲28 2,083	▲54 2,570	▲38 2,523	▲47 5,093	▲43 99	▲74 274	▲69 373
28年3月	6 9,518	4 5,901	5 15,419	7 5,518	259 3,290	45 8,808	▲3 3,635	▲39 2,341	▲21 5,976	3 9,153	19 5,631	8 14,784	215 365	▲71 270	▲40 635
27年度合計	▲20 56,779	6 52,730	▲9 109,509	▲12 28,700	9 26,032	▲3 54,732	▲33 24,179	4 20,221	▲26 44,400	▲23 52,879	7 46,253	▲11 99,132	60 3,900	▲2 6,477	15 10,377
28年4月	▲22 2,225	47 7,088	▲21 9,313	▲46 903	▲0 2,919	▲17 3,822	▲4 1,103	56 2,501	31 3,604	▲29 2,006	20 5,420	1 7,426	1,725 219	447 1,668	495 1,887
28年5月	▲36 3,472	▲46 3,303	▲41 6,775	▲31 1,273	▲14 1,925	▲21 3,198	▲28 1,422	▲60 1,168	▲47 2,590	▲29 2,695	▲40 3,093	▲36 5,788	▲52 777	▲77 210	▲61 987
28年6月	26 8,374	▲4 5,904	12 14,278	▲7 3,591	14 3,202	2 6,793	51 4,014	▲20 1,891	18 5,905	16 7,605	▲1 5,093	8 12,698	709 769	▲15 811	51 1,580
H28.4~6	14,071	16,295	30,366	5,767	8,046	13,813	6,539	5,560	12,099	12,306	13,606	25,912	1,765	2,689	4,454
H27.4~6	14,890	17,040	31,930	7,389	7,974	15,363	5,781	6,891	12,672	13,170	14,865	28,035	1,720	2,175	3,895
28年度累計	▲6 14,071	▲4 16,295	▲5 30,366	▲22 5,767	▲10 8,046	▲10 13,813	13 6,539	▲19 5,560	▲5 12,099	▲7 12,306	▲8 13,606	▲8 25,912	▲8 1,765	▲8 2,689	▲14 4,454

(注) 上段は前年同期比

(富山県建設業協会の受注調査による)

富山県

土木・元請受注高

(単位：百万円、%)

	総計			東部			西部			県内合計			県外		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
27年7月	▲5 4,789	97 549	1 5,338	15 2,606	▲1 197	14 2,803	▲20 2,182	214 251	▲13 2,433	▲4 4,788	61 448	▲1 5,236	▲97 1	- 101	162 102
27年8月	▲21 3,959	74 605	▲15 4,564	▲11 1,679	32 260	▲7 1,939	▲22 2,277	18 152	▲21 2,429	▲18 3,956	26 412	▲15 4,368	▲99 3	819 193	▲13 196
27年9月	▲33 3,580	▲12 543	▲31 4,123	▲19 1,686	72 292	▲12 1,978	▲45 1,706	▲59 160	▲46 1,866	▲34 3,392	▲20 452	▲33 3,844	3 188	63 91	17 279
27年10月	▲5 3,189	▲26 339	▲7 3,528	40 1,806	▲22 251	27 2,057	▲45 1,126	▲35 82	▲45 1,208	▲13 2,932	▲26 333	▲14 3,265	- 257	▲33 6	2,822 263
27年11月	54 2,096	▲5 400	40 2,496	▲4 709	▲24 191	▲9 900	130 1,353	▲8 155	99 1,508	55 2,062	▲17 346	38 2,408	6 34	- 54	175 88
27年12月	▲60 721	▲10 205	▲55 926	▲33 383	28 69	▲28 452	▲61 330	147 126	▲49 456	▲50 713	86 195	▲40 908	▲98 8	▲92 10	▲97 18
28年1月	▲69 623	▲2 230	▲62 853	52 291	161 47	61 338	▲83 271	▲69 28	▲83 299	▲69 562	▲31 75	▲67 637	▲65 61	23 155	▲28 216
28年2月	▲50 1,638	▲33 191	▲49 1,829	▲40 1,119	51 121	▲36 1,240	▲61 503	▲37 65	▲60 568	▲49 1,622	2 186	▲46 1,808	▲87 16	▲95 5	▲91 21
28年3月	21 8,986	▲34 864	12 9,850	23 5,364	65 638	26 6,002	11 3,338	▲75 216	▲9 3,554	18 8,702	▲33 854	11 9,556	264 284	▲80 10	128 294
27年度合計	▲14 40,919	▲9 5,529	▲13 46,448	▲0 20,941	20 3,016	2 23,957	▲30 17,495	▲32 1,804	▲31 19,299	▲17 38,436	▲7 4,820	▲16 43,256	86 2,483	▲22 709	42 3,192
28年4月	▲45 1,318	22 595	▲34 1,913	▲56 678	20 452	▲41 1,130	▲47 466	22 132	▲39 598	▲52 1,144	21 584	▲40 1,728	17,300 174	267 11	4,525 185
28年5月	▲52 2,063	▲42 301	▲51 2,364	▲41 715	▲29 226	▲38 941	▲54 700	▲67 62	▲56 762	▲48 1,415	▲43 288	▲48 1,703	▲59 648	0 13	▲58 661
28年6月	▲1 4,590	25 746	2 5,336	▲28 1,832	▲14 219	▲27 2,051	24 2,469	88 514	31 2,983	▲6 4,301	39 733	▲1 5,034	345 289	▲81 13	127 302
H28. 4~6	7,971	1,642	9,613	3,225	897	4,122	3,635	708	4,343	6,860	1,605	8,465	1,111	37	1,148
H27. 4~6	11,338	1,603	12,941	5,298	950	6,248	4,409	569	4,978	9,707	1,519	11,226	1,631	84	1,715
28年度累計	▲30 7,971	2 1,642	▲26 9,613	▲39 3,225	▲6 897	▲34 4,122	▲18 3,635	▲13 708	▲29 4,343	▲29 6,860	6 1,605	▲25 8,465	▲32 1,111	▲56 37	▲33 1,148

(注) 上段は前年同期比

(富山県建設業協会の受注調査による)

富山県

建築・元請受注高

(単位：百万円、%)

	総計			東部			西部			県内合計			県外		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
27年7月	▲44 1,188	13 2,443	▲15 3,631	▲67 469	▲10 1,324	▲38 1,793	6 719	35 715	19 1,434	▲43 1,188	2 2,039	▲21 3,227	▲100 0	157 404	140 404
27年8月	▲69 1,016	2 3,156	▲34 4,172	▲4 790	▲3 1,629	▲4 2,419	▲96 92	▲11 1,237	▲65 1,329	▲73 882	▲7 2,866	▲41 3,748	13,300 134	974 290	1,414 424
27年9月	862 2,473	▲34 2,577	22 5,050	639 850	▲46 1,021	▲6 1,871	1,042 1,622	▲23 1,523	48 3,145	862 2,472	▲34 2,544	22 5,016	- 1	38 33	42 34
27年10月	▲45 764	▲1 2,071	▲19 2,835	▲78 147	▲16 1,447	▲33 1,594	▲8 616	77 595	▲23 1,211	▲43 763	0 2,042	▲17 2,805	▲98 1	▲42 29	▲73 30
27年11月	23 764	▲22 2,171	▲14 2,935	▲71 154	10 1,005	▲19 1,159	568 608	▲38 1,026	▲6 1,634	23 762	▲21 2,031	▲12 2,793	- 2	▲41 140	▲41 142
27年12月	▲53 442	103 2,256	31 2,698	▲3 410	▲39 487	▲27 897	▲94 32	510 1,678	115 1,710	▲53 442	101 2,165	29 2,607	▲100 0	153 91	146 91
28年1月	283 884	8 3,013	29 3,897	2,452 791	75 2,810	121 3,601	▲54 93	▲81 192	▲77 285	283 884	14 3,002	36 3,886	- 0	▲93 11	▲93 11
28年2月	▲75 571	▲45 1,935	▲57 2,506	▲69 536	▲85 407	▲79 943	▲94 34	116 1,331	15 1,365	▲75 570	▲48 1,738	▲59 2,308	- 1	20 197	21 198
28年3月	▲93 83	▲3 2,642	▲31 2,725	▲89 73	313 1,810	74 1,883	▲98 10	▲64 799	▲71 809	▲93 83	▲3 2,609	▲31 2,692	- 0	▲11 33	▲11 33
27年度合計	▲46 10,159	9 34,394	▲12 44,553	▲43 5,255	5 17,609	▲12 22,864	▲50 4,748	8 14,861	▲16 19,609	▲47 10,003	7 32,470	▲14 42,473	103 156	59 1,924	62 2,080
28年4月	133 552	45 4,354	52 4,906	63 67	53 2,241	54 2,308	162 485	52 2,043	65 2,528	144 552	53 4,284	60 4,836	▲100 0	▲63 70	▲65 70
28年5月	24 784	▲57 2,024	▲47 2,808	4 266	▲21 1,425	▲18 1,691	37 518	▲79 550	▲65 1,068	24 784	▲56 1,975	▲46 2,759	- 0	▲76 49	▲76 49
28年6月	205 3,369	▲20 3,591	25 6,960	120 1,618	▲4 2,306	25 3,924	291 1,406	▲37 1,111	19 2,517	176 3,024	▲18 3,417	22 6,441	5,650 345	▲44 174	65 519
H28. 4~6	4,705	9,969	14,674	1,951	5,972	7,923	2,409	3,704	6,113	4,360	9,676	14,036	345	293	638
H27. 4~6	1,974	12,130	14,104	1,035	5,669	6,704	922	5,765	6,687	1,957	11,434	13,391	17	696	713
28年度累計	138 4,705	▲18 9,969	4 14,674	89 1,951	5 5,972	18 7,923	161 2,409	▲36 3,704	▲9 6,113	123 4,360	▲15 9,676	5 14,036	1,929 345	▲58 293	▲11 638

(注) 上段は前年同期比

(富山県建設業協会の受注調査による)

石川県

元請（土木・建築）合計受注高

(単位：百万円, %)

	総計			加賀			能登			県内合計			県外		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
27年7月	▲40 5,728	▲3 2,971	▲31 8,699	▲52 2,300	▲20 2,388	▲40 4,688	▲39 2,518	1,249 580	▲26 3,098	▲46 4,818	▲3 2,968	▲35 7,786	26 910	▲63 3	25 913
27年8月	12 7,197	494 6,476	82 13,673	22 5,768	598 4,840	95 10,608	▲8 1,143	▲47 195	▲17 1,338	15 6,911	375 5,035	70 11,946	▲36 286	4,703 1,441	261 1,727
27年9月	▲15 7,698	▲49 1,456	▲23 9,154	▲40 4,018	▲32 1,339	▲38 5,357	60 3,069	▲57 77	▲18 3,146	▲34 7,087	▲21 1,416	62 8,503	▲94 611	▲39 40	651
27年10月	1 6,394	2 2,312	1 8,706	27 4,053	▲23 1,575	7 5,628	20 2,184	253 706	43 2,890	24 6,237	17 2,281	▲88 8,518	35 157	▲86 31	188
27年11月	36 5,285	▲30 1,973	9 7,258	162 4,391	▲29 1,745	49 6,136	▲30 871	▲41 206	▲32 1,077	80 5,262	▲30 1,951	26 7,213	▲98 23	633 22	▲95 45
27年12月	▲34 2,440	41 1,577	▲17 4,017	▲19 1,413	41 1,477	4 2,890	▲38 849	80 99	▲27 948	43 2,262	▲9 1,576	▲71 3,838	▲94 178	▲71 1	▲71 179
28年1月	▲16 2,222	24 850	▲8 3,072	▲64 602	124 727	▲34 1,329	▲2 806	▲82 66	▲26 872	▲44 1,408	15 793	▲31 2,201	526 814	— 57	570 871
28年2月	▲42 2,647	152 3,756	5 6,403	▲62 1,328	158 3,262	▲3 4,590	▲27 589	81 233	▲12 822	▲55 1,917	151 3,495	▲5 5,412	141 730	166 261	147 991
28年3月	40 14,818	103 4,521	51 19,339	54 11,215	80 3,804	60 15,019	6 2,684	490 678	28 3,362	42 13,899	101 4,482	53 18,381	13 919	3,800 39	18 958
27年度合計	▲10 65,330	32 34,368	1 99,698	▲9 41,397	32 29,072	4 70,469	▲7 18,566	4 3,245	▲6 21,811	▲9 59,963	29 32,317	2 92,280	▲24 5,367	106 2,051	▲8 7,418
28年4月	2 2,559	35 2,236	15 4,795	▲43 1,079	34 2,008	▲9 3,087	35 713	49 198	▲26 911	35 1,792	35 2,206	▲1 3,998	752 767	7 30	575 797
28年5月	▲4 2,927	▲43 1,478	▲22 4,405	31 1,883	▲48 1,297	▲19 3,180	▲35 1,003	131 173	▲27 1,176	▲3 2,886	▲43 1,470	▲22 4,356	▲46 41	167 8	▲38 49
28年6月	60 8,556	▲54 1,954	10 10,510	▲8 2,743	▲55 1,762	▲35 4,505	188 5,129	▲39 120	166 5,249	65 7,872	▲54 1,882	10 9,754	19 684	▲42 72	8 756
H28.4~6	14,042	5,668	19,710	5,705	5,067	10,772	6,845	491	7,336	12,550	5,558	18,108	1,492	110	1,602
H27.4~6	10,910	8,476	19,377	6,309	7,915	14,224	3,853	405	4,258	10,162	8,320	18,482	739	156	895
28年度累計	29 14,042	▲33 5,668	2 19,710	▲10 5,705	▲36 5,067	▲24 10,772	78 6,845	21 491	72 7,336	23 12,550	▲33 5,558	▲2 18,108	102 1,492	▲29 110	79 1,602

(注) 上段は前年同期比

(石川県建設業協会の受注調査による)

石川県

土木・建築・元請・下請合計受注高

(単位：百万円, %)

	総計			加賀			能登			県内合計			県外		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
27年7月	▲37 6,730	6 3,780	▲27 10,510	▲50 2,724	▲10 2,986	▲35 5,710	▲35 2,804	338 639	▲23 3,443	▲43 5,528	4 3,625	▲31 9,153	24 1,202	67 155	27 1,357
27年8月	7 7,902	329 6,992	66 14,894	14 6,145	404 5,170	76 11,315	▲1 1,382	▲35 281	▲9 1,663	11 7,527	274 5,451	57 12,978	▲33 375	796 1,541	162 1,916
27年9月	▲12 8,951	▲44 2,523	▲22 11,474	▲36 4,646	▲35 2,037	▲36 6,683	52 3,420	▲46 199	33 3,715	▲15 8,066	▲36 2,332	▲21 10,398	37 885	▲77 191	▲28 1,076
27年10月	▲5 7,246	7 2,992	▲2 10,238	21 4,493	▲15 2,022	7 6,515	7 2,495	199 831	27 3,326	15 6,988	13 2,853	▲84 9,841	5 258	▲77 139	▲77 397
27年11月	38 6,516	7 3,725	25 10,241	140 4,941	▲6 2,723	55 7,664	▲28 1,084	114 800	▲0 1,884	69 6,025	8 3,523	40 9,548	▲57 491	▲14 202	▲50 693
27年12月	▲25 3,241	43 2,031	▲8 5,272	▲7 1,808	38 1,757	11 3,565	▲39 981	63 195	▲32 1,176	▲22 2,789	40 1,952	▲4 4,741	▲40 452	139 79	▲32 531
28年1月	▲19 2,808	27 1,541	▲7 4,349	▲58 808	69 1,190	▲25 1,998	▲12 887	▲63 160	▲27 1,047	▲42 1,695	19 1,350	▲25 3,045	121 1,113	142 191	124 1,304
28年2月	▲39 3,201	111 4,199	2 7,400	▲58 1,625	114 3,552	▲7 5,177	▲20 704	81 297	▲5 1,001	▲51 2,329	111 3,849	▲7 6,178	87 872	102 350	91 1,222
28年3月	38 16,410	79 5,096	46 21,506	51 11,463	66 4,252	55 15,715	13 3,003	331 724	32 3,727	41 14,466	83 4,976	50 19,442	16 1,944	▲3 120	14 2,064
27年度合計	▲10 76,082	28 43,052	1 119,134	▲11 45,738	28 34,744	3 80,482	▲6 21,557	18 4,868	▲2 26,425	▲9 67,295	27 39,612	1 106,907	8,787 3,440	51 12,227	▲6 12,227
28年4月	▲5 3,329	32 2,844	9 6,173	▲39 1,336	32 2,428	▲6 3,764	▲7 930	56 268	2 1,198	▲29 2,696	34 2,696	▲5 4,962	244 1,063	10 148	173 1,211
28年5月	▲12 3,283	▲30 2,137	▲20 5,420	26 2,087	▲40 1,648	▲15 3,735	▲43 1,102	50 292	▲34 1,394	▲11 3,189	▲34 1,940	▲22 5,129	▲24 94	84 197	26 291
28年6月	56 9,132	▲47 2,621	8 11,753	▲9 2,968	▲51 2,193	▲33 5,161	▲33 5,426	192 232	▲17 5,658	165 8,394	▲49 2,425	10 10,819	▲3 738	▲15 196	▲6 934
H28.4~6	15,744	7,602	23,346	6,391	6,269	12,660	7,458	792	8,250	13,849	7,061	20,910	1,895	541	2,436
H27.4~6	13,077	10,173	23,250	7,085	9,055	16,140	4,797	646	5,443	11,882	9,701	21,583	1,195	472	1,667
28年度累計	20 15,744	▲25 7,602	0 23,346	▲10 6,391	▲31 6,269	▲22 12,660	55 7,458	23 792	52 8,250	17 13,849	▲27 7,061	▲3 20,910	59 1,895	15 541	46 2,436

(注) 上段は前年同期比

(石川県建設業協会の受注調査による)

石川県

土木・元請受注高

(単位：百万円, %)

	総計			加賀			能登			県内合計			県外		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
27年7月	▲21 4,723	116 381	▲17 5,104	▲58 1,481	94 315	▲52 1,796	36 2,332	950 63	39 2,395	▲28 3,813	125 378	▲23 4,191	26 910	▲63 3	25 913
27年8月	18 6,003	▲71 75	▲28 6,078	▲35 4,734	▲1 25	▲101 4,733	22 983	▲4 14	▲4 979	▲4 5,717	▲102 23	▲5 5,712	▲36 286	515 80	▲21 366
27年9月	▲30 4,082	46 230	▲28 4,312	▲35 2,842	95 177	▲32 3,019	▲44 629	▲33 42	▲44 3,471	▲37 219	42 3,690	▲34 611	62 11	267 11	64 622
27年10月	▲25 3,952	▲34 381	▲26 4,333	▲17 2,083	▲40 315	▲21 2,398	20 1,712	71 60	21 1,772	▲4 3,795	▲33 375	▲8 4,170	▲88 157	▲50 6	▲88 163
27年11月	16 3,871	▲47 216	10 4,087	150 3,165	▲3 188	130 3,353	▲38 683	▲86 28	▲45 711	63 3,848	▲46 216	47 4,064	▲98 23	▲100 0	▲98 23
27年12月	▲6 2,141	▲28 128	▲7 2,269	▲23 1,374	34 99	▲23 1,473	28 589	▲8 28	▲33 617	▲10 1,963	18 127	▲26 2,090	14 178	▲71 1	▲71 179
28年1月	▲16 1,972	103 233	▲11 2,205	▲71 427	221 186	▲60 613	▲3 731	▲46 31	▲6 762	▲48 1,158	89 217	▲41 1,375	526 814	- 16	538 830
28年2月	▲7 2,085	▲3 224	▲7 2,309	▲21 2,309	60 200	▲13 1,168	▲46 387	▲30 23	▲46 410	▲30 1,355	41 223	▲25 1,578	141 730	▲99 1	94 731
28年3月	97 14,202	12 232	95 14,434	146 10,700	▲3 138	142 10,838	26 2,583	39 89	27 2,672	108 13,283	10 227	105 13,510	13 919	400 5	14 924
27年度合計	1 51,196	▲18 3,179	▲1 54,375	6 31,798	▲4 2,437	5 34,235	1 14,031	▲52 590	▲3 14,621	4 45,829	▲20 3,027	3 48,856	▲24 5,367	21 152	▲23 5,519
28年4月	74 2,490	12 286	65 2,776	16 1,039	▲26 114	9 1,153	55 684	121 170	65 854	29 1,723	28 284	752 2,007	752 767	▲92 2	569 769
28年5月	1 2,691	▲26 193	▲2 2,884	63 1,869	▲31 146	49 2,015	▲46 781	2 46	▲45 827	2 2,650	▲25 192	▲0 2,842	▲46 41	▲67 1	▲47 42
28年6月	2 4,129	27 717	5 4,846	19 2,355	33 605	22 2,960	▲28 1,090	▲44 60	▲29 1,150	▲1 3,445	18 665	4,110	19 684	5,100 52	28 736
H28.4~6	9,310	1,196	10,506	5,263	865	6,128	2,555	276	2,831	7,818	1,141	8,959	1,492	55	1,547
H27.4~6	8,165	1,079	9,244	4,024	820	4,844	3,402	230	3,632	7,426	1,050	8,476	739	29	768
28年度累計	14 9,310	11 1,196	14 10,506	31 5,263	5 865	27 6,128	▲25 2,555	20 276	▲22 2,831	5 7,818	9 1,141	6 8,959	102 1,492	90 55	101 1,547

(注) 上段は前年同期比

(石川県建設業協会の受注調査による)

石川県

建築・元請受注高

(単位：百万円, %)

	総計			加賀			能登			県内合計			県外		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
27年7月	▲72 1,005	▲10 2,590	▲45 3,595	▲31 819	▲27 2,073	▲28 2,892	▲92 186	1,297 517	▲71 703	▲72 1,005	▲10 2,590	▲45 3,595	0	0	0
27年8月	▲10 1,194	669 6,401	251 7,595	8 1,034	701 4,841	277 5,875	▲58 160	▲6 199	▲39 359	▲10 1,194	▲10 5,040	▲7 6,234	0	7,906 1,361	7,906 1,361
27年9月	14 3,616	▲54 1,226	▲17 4,842	▲50 1,176	▲38 1,162	▲45 2,338	209 2,440	▲70 35	173 2,475	14 3,616	▲40 1,197	▲7 4,813	0	▲96 29	▲96 29
27年10月	130 2,442	14 1,931	59 4,373	193 1,970	▲17 1,260	47 3,230	21 472	292 646	102 1,118	130 2,442	13 1,906	58 4,348	-	127 25	127 25
27年11月	149 1,414	▲27 1,757	7 3,171	195 1,226	▲31 1,557	4 2,783	24 188	26 178	25 366	149 1,414	▲28 1,735	6 3,149	-	22 0	22 0
27年12月	▲79 299	54 1,449	▲17 1,748	▲95 39	50 1,378	▲13 1,417	▲64 260	446 71	▲55 331	▲79 299	56 1,449	▲26 1,748	-	▲100 0	▲100 0
28年1月	▲10 250	8 617	2 867	▲15 175	103 541	52 716	3 75	▲89 35	▲71 110	▲10 250	1 576	▲3 826	-	41 41	41 41
28年2月	▲76 562	181 3,532	14 4,094	▲84 360	169 3,062	1 3,422	124 202	119 210	122 412	▲76 562	165 3,272	7 3,834	0	940 260	940 260
28年3月	▲82 616	112 4,289	▲10 4,905	▲82 515	86 3,666	▲15 4,181	▲79 4,181	1,055 589	30 690	▲82 616	111 4,255	▲10 4,871	-	34 34	34 34
27年度合計	▲35 14,134	41 31,189	3 45,323	▲39 9,599	37 26,635	3 36,234	▲25 4,535	40 2,655	▲10 7,190	▲35 14,134	37 29,290	1 43,424	0	118 1,899	118 1,899
28年4月	▲94 69	39 1,950	▲19 2,019	▲96 40	41 1,894	▲17 1,934	▲67 29	▲50 28	▲60 57	▲94 69	▲94 1,922	▲20 1,991	-	833 28	833 28
28年5月	▲39 236	▲45 1,285	▲44 1,521	▲95 14	▲50 1,151	▲55 1,165	134 222	323 127	179 349	▲39 236	▲45 1,278	▲44 1,514	-	7 7	7 7
28年6月	249 4,427	▲66 1,237	15 5,664	▲61 388	▲67 1,157	▲65 1,545	1,401 4,039	▲33 60	1,045 4,099	249 4,427	▲66 1,217	17 5,644	0	▲84 20	▲84 20
H28.4~6	4,732	4,472	9,204	442	4,202	4,644	4,290	215	4,505	4,732	4,417	9,149	0	55	55
H27.4~6	2,736	7,397	10,133	2,285	7,095	9,380	451	175	626	2,736	7,270	10,006	0	127	127
28年度累計	73 4,732	▲40 4,472	▲9 9,204	▲81 442	▲41 4,202	▲50 4,644	851 4,290	23 215	620 4,505	73 4,732	▲39 4,417	▲9 9,149	0	▲57 55	▲57 55

(注) 上段は前年同期比

(石川県建設業協会の受注調査による)

3. 建設コンサルタントの受注動向

記事提供：(一社)建設コンサルタンツ協会北陸支部

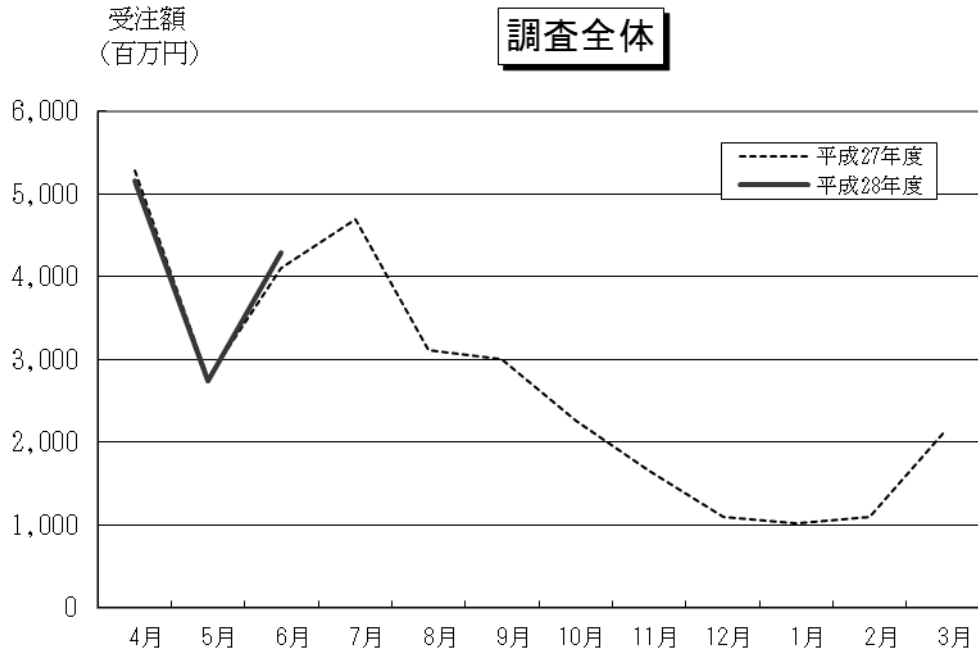
上段:件数
下段:受注高(百万円)

発注機関	地区	前年度比 (%)	平成28年度(4~6月)				平成27年度 (4~6月)	平成28年度(累計)				平成27年度 (累計)
			設計解析	地質調査	測量	合計		設計解析	地質調査	測量	合計	
国土交通省	新潟	37.8	108	20	14	142	164	108	20	14	142	376
		46.0	2,150	166	185	2,501	2,570	2,150	166	185	2,501	5,432
	富山	39.8	46	3	15	64	71	46	3	15	64	161
		52.4	872	40	179	1,091	1,075	872	40	179	1,091	2,083
	石川	31.9	29	4	3	36	35	29	4	3	36	113
国土交通省 その他	計	34.5	23	1	6	30	30	23	1	6	30	87
	その他	39.3	460	14	60	534	498	460	14	60	534	1,358
		34.5	23	1	6	30	30	23	1	6	30	87
	計	39.3	460	14	60	534	498	460	14	60	534	1,358
	その他の 国の機関	23.7	6	3	0	9	12	6	3	0	9	38
県	新潟	48.1	102	29	1	133	130	102	29	1	133	276
		7.7	1	0	0	1	7	1	0	0	1	13
	富山	18.4	14	0	0	14	48	14	0	0	14	74
	石川	34.8	8	0	0	8	8	8	0	0	8	23
	計	23.5	38	0	0	38	72	38	0	0	38	162
政令市	新潟市	24.3	15	3	0	18	27	15	3	0	18	74
		36.0	154	29	1	184	250	154	29	1	184	512
	富山	32.8	255	83	37	375	308	255	83	37	375	1,145
	石川	24.3	123	3	21	147	113	123	3	21	147	604
	計	29.5	506	15	98	619	356	506	15	98	619	2,095
市町村	新潟	26.5	139	6	5	150	148	139	6	5	150	567
	富山	25.4	510	23	100	633	665	510	23	100	633	2,492
	石川	29.0	517	92	63	672	569	517	92	63	672	2,316
	計	32.2	2,614	308	322	3,245	2,535	2,614	308	322	3,245	10,072
	民間	32.8	55	15	9	79	54	55	15	9	79	241
合計	新潟市	44.6	534	37	126	696	556	534	37	126	696	1,562
	市町村	32.1	110	16	61	187	228	110	16	61	187	582
	新潟	38.3	605	30	249	883	1,054	605	30	249	883	2,306
	富山	28.6	104	3	31	138	149	104	3	31	138	483
	石川	30.0	394	7	133	534	644	394	7	133	534	1,782
民間	新潟	26.3	155	3	14	172	213	155	3	14	172	655
	富山	25.9	509	7	57	572	731	509	7	57	572	2,206
	石川	28.9	369	22	106	497	590	369	22	106	497	1,720
	計	31.6	1,508	43	439	1,990	2,429	1,508	43	439	1,990	6,294
	民間	29.1	48	55	18	121	121	48	55	18	121	416
合計	新潟	62.8	587	137	14	737	603	587	137	14	737	1,173
	富山	35.8	62	8	13	83	84	62	8	13	83	232
	石川	36.5	248	17	35	301	495	248	17	35	301	825
	石川	25.7	55	98	29	182	148	55	98	29	182	707
	計	28.5	165	161	60	386	353	165	161	60	386	1,355
合計	新潟	43.3	989	195	99	1,283	1,312	989	195	99	1,283	2,962
	新潟	32.6	582	192	139	913	887	582	192	139	913	2,798
	富山	42.8	5,576	668	699	6,943	6,428	5,576	668	699	6,943	16,234
	石川	29.0	336	17	80	433	424	336	17	80	433	1,493
	計	37.3	2,034	79	445	2,559	2,617	2,034	79	445	2,559	6,859
合計	新潟	26.5	386	111	51	548	552	386	111	51	548	2,065
	富山	27.7	1,752	124	271	2,147	2,606	1,752	124	271	2,147	7,737
	石川	34.5	23	1	6	30	30	23	1	6	30	87
	その他	39.3	460	14	60	534	498	460	14	60	534	1,358
	計	29.9	1,327	321	276	1,924	1,893	1,327	321	276	1,924	6,443
合計	37.8	9,822	886	1,475	12,182	12,148	9,822	886	1,475	12,182	32,188	

- (注)・「国土交通省」：国土交通省(新潟県、富山県、石川県に所在する事務所)、新潟港湾空港整備事務所、新潟港湾空港技術調査事務所、伏木富山港湾事務所、金沢港湾・空港整備事務所
- ・「国土交通省その他」：山形県、福島県、長野県、岐阜県に所在する事務所
- ・「その他の機関」：農林水産省、総務省、財務省、環境省、裁判所、国立大学、国立病院等
- ・「県」：新潟県、富山県、石川県
- ・「政令市」：新潟市
- ・「市町村」：新潟縣市町村、富山縣市町村、石川縣市町村
- ・「民間」：東日本高速道路㈱、中日本高速道路㈱、東日本旅客鉄道㈱、西日本旅客鉄道㈱、民間企業からの元請け業務、公益法人等(独立行政法人、地方公共法人財団法人、社団法人はすべて公益法人とする。)

(1) 調査全体

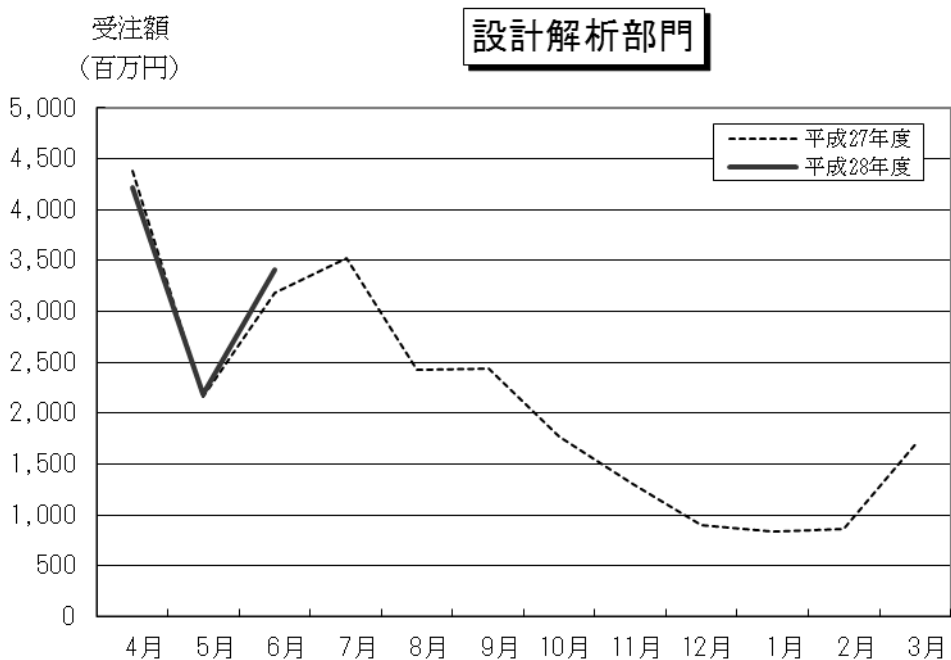
調査全体での第1四半期（4～6月）の受注において4月が2%の減、5月が1%の減、6月が4%増となり、全体では前年度から横ばいの0%であった。



(2) 設計解析部門

設計解析部門での第1四半期（4～6月）の受注においては4月が4%の減、5月が1%の増、6月が7%の増となり、全体的には1%の増となった。

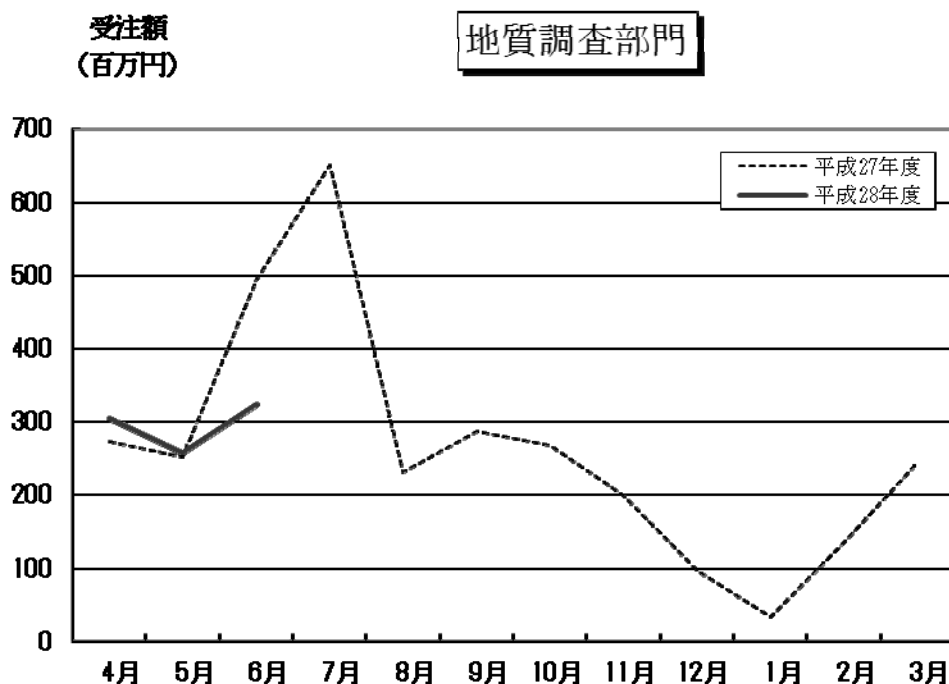
発注機関別で見ると「国土交通省その他」「県」「政令市」において26～35%の増となり、「国土交通省」「その他の国の機関」「市町村」「民間」においては2～22%の減であった。



(3) 地質調査等部門

地質調査部門での第1四半期(4~6月)の受注においては4月に11%の増、5月は2%の増、6月に35%の減となり、全体では13%の減となった。

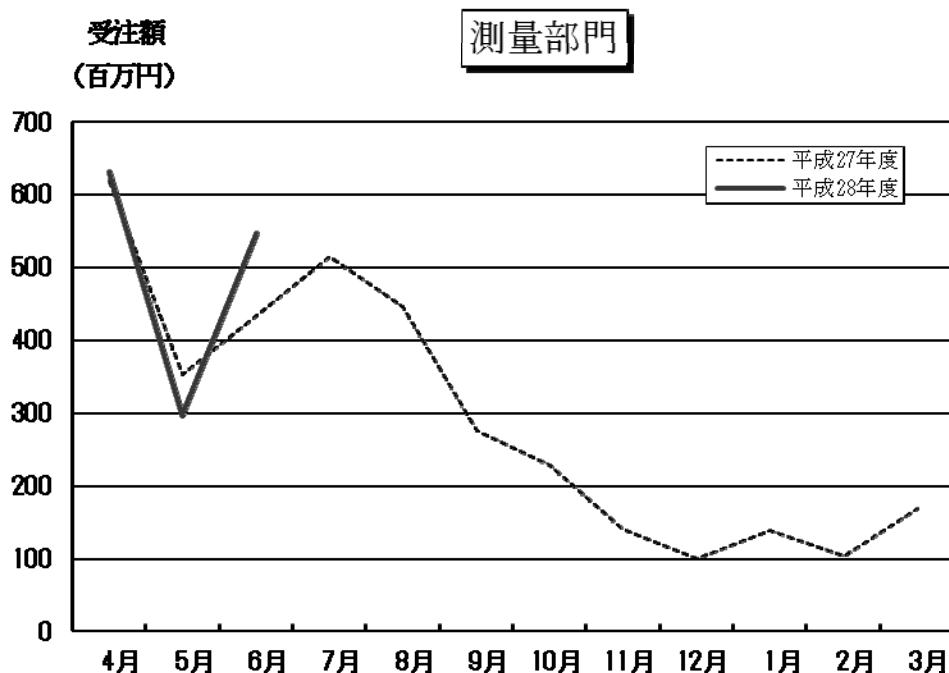
発注機関別で見ると「国土交通省」「その他の国の機関」「民間」において5~66%の増となり、「国土交通省その他」「県」「政令市」「市町村」においては17~84%の減であった。



(4) 測量部門

測量部門での第1四半期(4~6月)の受注においては4月に2%の増、5月が16%の減、6月に26%の増となり、全体では5%の増となった。

発注機関別で見ると、「国土交通省」「国土交通省その他」「県」「政令市」において3~121%の増となり、「その他の国の機関」「市町村」「民間」においては18~96%の減となった。



4. 主要建設資材の需要動向

(1) セメント

記事提供：(一社)セメント協会

北陸3県における平成28年度第1四半期のセメント出荷状況は前年同期比▲12.5%、9四半期続けてマイナスとなった。

新潟県

前年同期比▲13.5%となった。前年に JR 新潟駅高架橋、長岡地区病院などの大型工事があり反動減となった。主需要部門別は生コンクリート向け同▲11.0%、コンクリート製品向け同▲5.0%。

富山県

前年同期比▲15.8%となった。前年に北陸電力富山新港火力発電所向け等出荷がみられ反動減が大きい。主需要部門別は生コンクリート向け同▲8.8%、コンクリート製品向け同▲24.0%。

石川県

前年同期比▲6.5%となった。金沢外環状道路、北陸新幹線関連工事向け等出荷はみられるが、一部に前年反動減がみられた。主需要部門別は生コンクリート向け同+4.4%、コンクリート製品向け同+0.8%。

セメント出荷量 (平成28年度第1四半期)

(単位:t、%)

	平成27年度	平成27年度			平成28年度
		7月～9月	10月～12月	1月～3月	4月～6月
新潟県	767,900 ▲ 7.1	230,639 ▲ 2.8	223,819 ▲ 3.9	120,089 ▲ 20.7	167,248 ▲ 13.5
富山県	397,538 ▲ 8.5	110,049 ▲ 8.7	109,779 ▲ 6.4	78,166 ▲ 18.1	83,768 ▲ 15.8
石川県	381,328 6.4	103,620 17.1	105,853 0.2	84,185 ▲ 2.0	81,995 ▲ 6.5
計	1,546,766 ▲ 4.5	444,308 ▲ 0.5	439,451 ▲ 3.6	282,440 ▲ 15.1	333,011 ▲ 12.5

(注)・上段は実績、下段は前年同期比

・集計は、会員5社のうち5社

(2) 生コンクリート

新潟県

記事提供：新潟県生コンクリート工業組合

新潟県における平成 28 年度 4 月～6 月期の出荷状況は、県計で前年同比 14%減（公共は 17%減、民間も 11%減）となった。

地区別では、上越地区は、公共向けが 16%増、民間は 13%減となり地区全体で 2%の微増となった。

中越地区は、公共向けが 9%減、民間が 5%減で地区全体では 7%減となった。下越地区は、公共向けが 36%減、民間が 15%減となり、地区全体で 24%減となった。佐渡地区は、公共向けが 38%減、民間は昨年並みであり、36%減となった。

富山県

記事提供：富山県生コンクリート工業組合

富山県における平成 28 年 4 月～6 月期の出荷状況は、県計で前年同期比 8%の減（公共・民間別では公共が 19%減、民間が 1%減）となった。

地区別では、東部地区で公共が 18%減、民間も昨年の工場進出による設備投資等の特需の反動で 23%減となり、地区全体でも 21%の減となった。西部地区では公共が 21%減となったが、民間は火力発電の LNG 化による特需で 44%と大幅増となり、地区全体でも 15%の増となった。

石川県

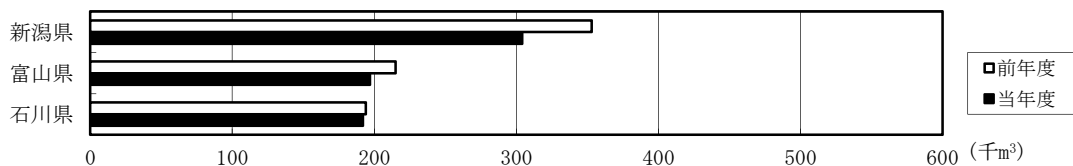
記事提供：富山県生コンクリート工業組合

石川県における平成 28 年 4 月～6 月期の出荷状況は、県計で前年同期と比べて 1%の減（公共・民間別では、公共が増減なし・民間は 2%の減）で推移した。

地区別では、加賀地区は、公共は 2%の増、民間は 8%の増となり、地区全体では 6%の増加となった。

能登地区では、公共が 4%の減、民間は 35%と大幅の減となった、地区全体では 19%の減となった。

生コンクリート出荷量の推移（4月～6月期）



(単位：千m³、%)

県	地区	平成27年度			平成28年度														
		年計			4月～6月			7月～9月			10月～12月			1月～3月			累計		
		公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
新潟県	上越	12	2	7	16	▲13	2										16	▲13	2
		155	120	275	37	27	64										37	27	64
	中越	▲26	15	▲11	▲9	▲5	▲7										▲9	▲5	▲7
		276	247	523	52	61	113										52	61	113
	下越	▲31	27	▲8	▲36	▲15	▲24										▲36	▲15	▲24
佐渡	268	326	594	42	76	118										42	76	118	
新潟県計	▲32	0	▲30	▲38	0	▲36										▲38	0	▲36	
	54	5	59	8	1	9										8	1	9	
新潟県計	▲23	18	▲8	▲17	▲11	▲14										▲17	▲11	▲14	
	753	698	1,451	139	165	304										139	165	304	
富山県	東部	▲29	13	▲10	▲18	▲23	▲21										▲18	▲23	▲21
		225	297	522	47	65	112										47	65	112
	西部	▲32	▲14	▲23	▲21	44	15										▲21	44	15
富山県計	154	170	324	26	59	85											26	59	85
	▲30	2	▲15	▲19	▲1	▲8											▲19	▲1	▲8
富山県計	379	467	846	73	124	197											73	124	197
石川県	加賀	▲7	14	6	2	8	6										2	8	6
		267	459	726	49	100	149										49	100	149
	能登	▲26	1	▲17	▲4	▲35	▲19										▲4	▲35	▲19
石川県計	123	80	203	26	17	43											26	17	43
	▲14	12	0	0	▲2	▲1											0	▲2	▲1
石川県計	390	539	929	75	117	192											75	117	192

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県

会 員93社のうち93社
非会員14社のうち14社

富山県

会 員34社のうち34社
非会員 1社のうち 0社

石川県

会 員55社のうち55社
非会員 1社のうち 1社

(3) 骨材

新潟県

記事提供：(一社)新潟県砂利砕石協会

新潟県における平成28年度4月～6月期の骨材需給は、前年度同期と比較して、公共工事等の減少に伴って出荷量、生産量が共に減少し、県計では、出荷量で12%減、生産量で17%減となった。

地区別に前年度同期比で見ると、上越地区では、出荷量で±0%、生産量で2%増、中越地区は、出荷量で3%減、生産量で6%減、下越地区は、出荷量で19%減、生産量で30%減、佐渡地区は、出荷量で46%減、生産量で41%減となった。

6月末の在庫量は、前年度末より3%増、前年度同期比では12%増となった。

富山県

記事提供：富山県土石業協同組合連合会

富山県における平成28年度4月～6月期の骨材の需給は、前年同期に比べて、県全体では出荷量が15%減、生産量が21%減といずれも大幅な減少となったが、前期(平成27年度1～3月期)比では、出荷量、生産量ともに若干の増となった。

地区別では、東部地区は出荷量が27%の減、生産量は30%の減と3期連続で大幅な落ち込みとなった。これは、東部の一部自治体において砂利採取を事実上認めない状況にあることが影響している。また、西部地区では、出荷量は1%減(5期連続の減少)、生産量は10%減(3期連続の減少)となった。西部地区の当期の出荷量は大型の民間設備投資の特需により前年同期並みを維持しているが、当該特需を除くと実質は大幅減である。

6月末在庫量は、前期末(平成28年3月末)より県計で2.8%の減、地区別では東部地区が1.0%減、西部地区は17.9%減となった。

なお、在庫量の前年同期比では、県計が3%増、東部地区が4%増、西部地区は5%減となっている。

石川県

記事提供：石川県骨材協同組合連合会

石川県における平成28年度4～6月期の骨材(県内産)の需給状況は、加賀地区の山砕石が前期の大幅減少から一転して、再び増加の復調傾向となり、また加賀地区の陸砂利も同様に2期ぶりに増加となったことから、県計全体の出荷量は前年同期と比べて11%の増加となった。

地区別の出荷量の比較では、加賀地区は、陸砂利・川砂利が8%の増加と堅調に推移し、同地区の山砕石も前期の失速から大きく回復する18%の増加となった。これにより総じて加賀地区の出荷量は前年同期と比べて11%の増加となった。なお能登地区は、依然として県外からの流入材に押されているものの、今期は前年同期比で20%の増加となった。

その今期の出荷量の詳細を見ると、加賀地区の主要生産地である手取川扇状地産の陸砂利と川砂利については、先ずその主体となる生コン業者向けの出荷は、金沢地区・南加賀地区ともに堅調に推移したため、前年同期の低調であった関係もあって13%の増加となった。しかし、不振底ばいが続いているアスファルト合材業者向けの出荷は、依然として回復の兆しは見えず、今期も前年同期比で35%の大幅な減少となった。よって前述の通り、これらを合わせた今期の加賀地区における手取産陸砂利と川砂利の全体の出荷は、前年同期比で8%の増加となった。

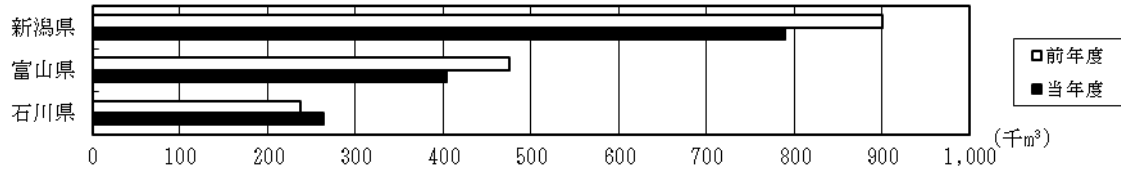
一方、路盤材を主体とする加賀地区の山砕石は、2期ぶりに増加に転じ、前年同期比で18%の大幅な増加となった。

また能登地区の山砕石については、今期は前年同期比で20%の増加となったものの、実質的な量は県外からの流入材に押されてまだまだ少なく、依然としてこの能登地区の地場産業者の需要環境は、厳しい状況が続いている。

生産量については、加賀・能登地区共に概ね出荷量に合わせた生産体制をとっているため、県計では前年同期比で3%の増産となった。

在庫量は、加賀地区における積み上がり在庫の解消があまり進んでおらず、県計全体の前年同期比では1%の増加となった。

骨材出荷量の推移（4月～6月期）



(単位：千m³、%)

県	地区	区分	平成27年度 年計	平成28年度				累計
				4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	上越	出荷量	▲13 722	0 183				0 183
		生産量	▲12 734	2 199				2 199
		在庫量	6 219	6 234				6 234
	中越	出荷量	▲6 1,228	▲3 276				▲3 276
		生産量	▲3 1,302	▲6 299				▲6 299
		在庫量	27 354	22 377				22 377
	下越	出荷量	▲14 1,477	▲19 296				▲19 296
		生産量	▲12 1,608	▲30 297				▲30 297
		在庫量	24 669	12 662				12 662
	佐渡	出荷量	▲20 234	▲46 35				▲46 35
		生産量	▲30 219	▲41 38				▲41 38
		在庫量	▲25 47	▲19 50				▲19 50
	県計	出荷量	▲12 3,661	▲12 790				▲12 790
		生産量	▲11 3,863	▲17 833				▲17 833
		在庫量	19 1,289	12 1,323				12 1,323
富山県	東部	出荷量	▲16 1,003	▲27 191				▲27 191
		生産量	▲17 1,034	▲30 185				▲30 185
		在庫量	6 572	4 566				4 566
	西部	出荷量	▲13 840	▲1 213				▲1 213
		生産量	▲8 857	▲10 201				▲10 201
		在庫量	34 67	▲5 55				▲5 55
	県計	出荷量	▲15 1,843	▲15 404				▲15 404
		生産量	▲13 1,891	▲21 386				▲21 386
		在庫量	8 639	3 621				3 621
石川県	加賀	出荷量	0 1,130	11 258				11 258
		生産量	1 1,148	3 266				3 266
		在庫量	12 174	0 182				0 182
	能登	出荷量	▲4 22	20 6				20 6
		生産量	▲15 23	20 6				20 6
		在庫量	- 5	25 5				25 5
	県計	出荷量	0 1,152	11 264				11 264
		生産量	1 1,171	3 272				3 272
		在庫量	12 179	1 187				1 187

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県

富山県

石川県

会員115社のうち115社

会員86社のうち86社

会員21社のうち21社 (委託加工業者含む)

非会員 1社のうち 1社

非会員16社のうち 9社

(本データは、陸砂利・川砂利及び山砕石の数量である。)

(4) 再生骨材

記事提供：主要建設資材需給・価格動向調査(モニター調査)

新潟県

新潟県における平成28年度4月～6月期の再生砕石の需給は、均衡した状況となった。
また、価格については、現状、横ばい状況、在庫については、普通の感がある。

富山県

富山県における平成28年度4月～6月期の再生砕石の需給は、均衡した状況となった。
また、価格については、現状、横ばい状況、在庫については、普通の感がある。

石川県

石川県における平成28年度4月～6月期の再生砕石の需給は、均衡した状況となった。
また、価格については、現状、横ばい状況、在庫については、普通の感がある。

再生骨材の価格・需給動向及び在庫状況

県	区分	年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
新潟県	①価格動向	H27	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
		H28	→	→	→									
	②需給動向	H27	→	→	↘	→	→	→	→	→	→	→	→	→
		H28	→	→	→									
	③在庫状況	H27	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
		H28	→	→	↘									
富山県	①価格動向	H27	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
		H28	→	→	→									
	②需給動向	H27	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
		H28	→	↘	→									
	③在庫状況	H27	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
		H28	→	→	→									
石川県	①価格動向	H27	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
		H28	→	→	→									
	②需給動向	H27	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
		H28	→	→	→									
	③在庫状況	H27	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
		H28	→	→	↘									

注) 上記の指標は以下の分類とする。

- ①価格動向：【↓】下落 【↘】 やや下落 【→】 横ばい 【↗】 やや上昇 【↑】 上昇
 ②需給動向：【↓】 緩和 【↘】 やや緩和 【→】 均衡 【↗】 ややひっ迫 【↑】 ひっ迫
 ③在庫状況：【↑】 豊富 【→】 普通 【↘】 やや品不足 【↓】 品不足

(5) コンクリート二次製品

ヒューム管

記事提供：全国ヒューム管協会北陸支部

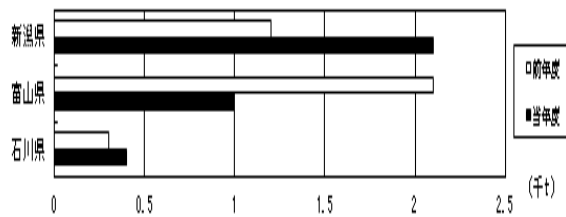
新潟県・富山、2県の出荷状況

平成28年度4月～6月期の第1四半期出荷量は、新潟県は前年比600t増で2,500t、富山県は前年比400t増800tとなり、2県の出荷量合計は、3,300t前年同期比43%増となった。

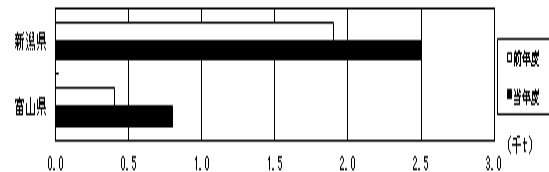
新潟・富山・石川、3県の需要動向

平成28年度4月～6月期の3県需要の合計は、3,500tで前年同期97%（前年比3%減）となった。県別では、新潟県が75%増（900t増）の2,100t、富山県が52%減（1,100t減）の1,000t、石川県が33%増（100t増）の400tであった。

ヒューム管需要量の推移（4月～6月期）



ヒューム管出荷量の推移（4月～6月期）



(単位：千t、%)

県	平成27年度 年計	平成28年度				累計
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	▲18 9.2	75 2.1				▲77 2.1
	▲38 8.8	▲52 1.0				▲89 1.0
富山県	▲44 1.0	33 0.4				▲60 0.4
	▲30 19.0	▲3 3.5				▲82 3.5

(注)・上段は前年同期との比較
・集計は、会員5社のうち5社

(単位：千t、%)

県	平成27年度 年計	平成28年度				累計
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	▲30 12.6	32 2.5				▲80 2.5
	▲9 4.1	100 0.8				▲80 0.8
2県計	▲26 16.7	43 3.3				▲80 3.3

(注)・上段は前年同期との比較
・集計は、会員5社のうち5社
・石川県には、工場無し
・新潟県・富山県の在籍工場分を集計（3県以外への出荷を含まず。）

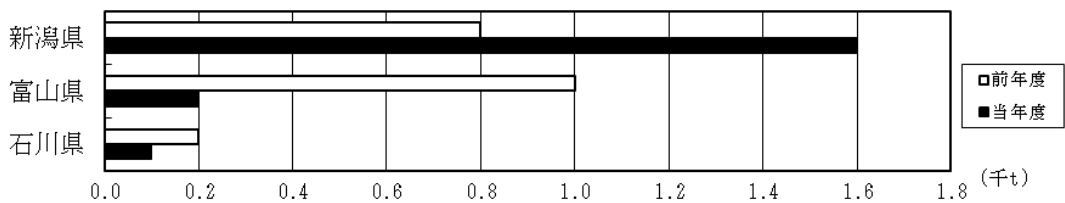
コンクリートパイプ

記事提供：北陸信越コンクリートパイプ協同組合

◎新潟・富山・石川3県の需要動向

- ・新潟県：新潟県における平成28年度4月～6月期の需要は、県計で前年同期と比べて100%増と大きく上回った。この要因としては、前年同期に実績のなかった上越地区で需要があったことと中越地区で33%増、下越地区で80%増と前年同期を上回ったためである。
(平成27年度4月～6月期：前年同期比65%減)
- ・富山県：富山県における平成28年度4月～6月期の需要は、県計で前年同期と比べて80%減と大きく下回った。この主な要因としては、前年に実績のあった西部地区で需要がなかったためである。
(平成27年度4月～6月期：前年同期比150%増)
- ・石川県：石川県における平成28年度4月～6月期の需要は、県計で前年同期と比べて50%減と下回った。この主な要因としては、前年に実績のあった加賀地区で需要がなかったためである。
(平成27年度4月～6月期：前年同期比100%増)
- ・3県：3県合計の平成28年度4月～6月期の需要は、前年同期と比べて5%減と下回った。この要因としては、前年同期と比べて新潟県が100%増と上回ったものの、富山県が80%減、石川県が50%減と下回ったためである。
(平成27年度4月～6月期：前年同期比29%減)

コンクリートパイプ需要量の推移（4月～6月期）



(単位：千t、%)

県	地区	平成27年度 年計	平成28年度				累計
			4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	上越	▲100 0.0	- 0.3				- 0.3
	中越	▲60 1.2	33 0.4				▲67 0.4
	下越	▲47 2.7	80 0.9				▲67 0.9
	佐渡	- 0.0	- 0.0				- 0.0
	県計	▲61 3.9	100 1.6				▲59 1.6
富山県	東部	▲50 0.6	- 0.2				▲67 0.2
	西部	105 4.5	▲100 0.0				▲100 0.0
	県計	50 5.1	▲80 0.2				▲96 0.2
石川県	加賀	▲67 0.5	▲100 0.0				▲100 0.0
	能登	- 0.2	- 0.1				▲50 0.1
	県計	▲53 0.7	▲50 0.1				▲86 0.1
3県計		▲35 9.7	▲5 1.9				▲80 1.9

(注)・上段は前年同期との比較
・集計は、会員7社
・数量は、普通杭のみの集計である

◎北陸3県4工場の出荷量

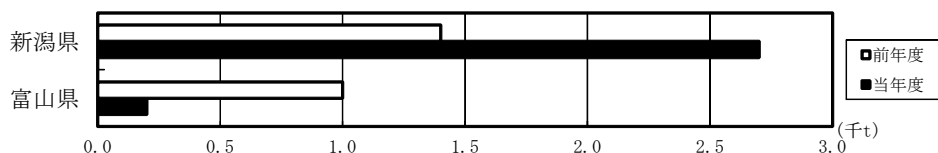
新潟県—新潟県2工場計の平成28年度4月～6月期の当該県における需要のほか、近隣県外への出荷を含めた出荷量は、県計で前年同期と比べて93%増と上回った。
(平成27年度4月～6月期：前年同期比64%減)

富山県—富山県2工場計の平成28年度4月～6月期の当該県における需要のほか、近隣県外への出荷を含めた出荷量は、県計で前年同期と比べて80%減と下回った。
(平成27年度4月～6月期：前年同期比29%減)

石川県—工場なし

3県計—北陸3県4工場計の平成28年度4月～6月期の出荷量は、前年同期と比べ21%増となった。これは富山県2工場が80%減と下回ったものの、新潟県2工場が93%増と前年同期を上回ったためである。
(平成27年度4月～6月期：前年同期比55%減)

コンクリートパイロ出荷量の推移（4月～6月期）



(単位：千t、%)

県	地区	区分	平成27年度 年計	平成28年度				累計
				4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	中越	出荷量	▲48 8.0	0 1.4				▲82 1.4
		生産量	▲50 7.7	▲33 1.2				▲84 1.2
		在庫量	▲13 1.3	▲47 1.0				▲23 1.0
	下越	出荷量	▲46 2.5	- 1.3				▲48 1.3
		生産量	▲31 5.3	414 3.6				▲32 3.6
		在庫量	400 1.0	257 2.5				150 2.5
	県計	出荷量	▲47 10.5	93 2.7				▲74 2.7
		生産量	▲43 13.0	92 4.8				▲63 4.8
		在庫量	35 2.3	35 3.5				52 3.5
富山県	東部	出荷量	14 5.6	▲80 0.2				▲96 0.2
		生産量	▲1 7.8	▲79 0.5				▲94 0.5
		在庫量	▲19 1.3	▲86 0.4				▲69 0.4
	西部	出荷量	- 0.0	- 0.0				- 0.0
		生産量	▲32 4.8	7 1.5				▲69 1.5
		在庫量	▲100 0.0	- 0.0				- 0.0
	県計	出荷量	14 5.6	▲80 0.2				▲96 0.2
		生産量	▲16 12.6	▲47 2.0				▲84 2.0
		在庫量	▲41 1.3	▲86 0.4				▲69 0.4
2県計	出荷量	▲35 16.1	21 2.9				▲82 2.9	
	生産量	▲33 25.6	8 6.8				▲73 6.8	
	在庫量	▲8 3.6	▲28 3.9				8 3.9	

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は会員7社

新潟県の上越・佐渡地区及び石川県は工場なし。

・上表は、新潟県・富山県の在籍工場分を集計（3県以外への出荷を含む）

・数量は、普通杭のみの集計である

積・張ブロック

記事提供：新潟県コンクリート二次製品協同組合

新潟県：平成28年度4月～6月期の出荷量は、前年同期と比して41%減の15.3千tで、減少が続いている。平成23年災(新潟・福島豪雨災害)前の状態とほぼ同じ。

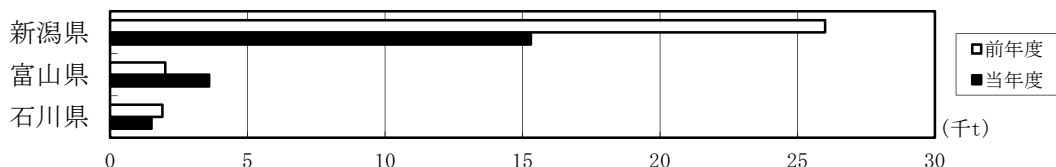
記事提供：富山県コンクリート製品協会

富山県：富山県における平成28年4月～6月期の出荷状況は、県計で前年同期と比べて80%増となっている。公共事業関連の工事及び護岸工事の増によるものと思われる。

記事提供：(社)石川県コンクリート製品協会

石川県：石川県における平成28年度の4月～6月期の出荷状況は、前年同期と比べて21%減の1.5千tであった。

積・張ブロック出荷量の推移（4月～6月期）



(単位：千t、%)

県	平成27年度 年計	平成28年度				累計
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	▲44 93.6	▲41 15.3				▲41 15.3
富山県	▲29 13.1	80 3.6				80 3.6
石川県	▲54 6.3	▲21 1.5				▲21 1.5

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県

会 員15社のうち11社

富山県

会 員14社のうち12社

石川県

会 員9社のうち8社

その他のコンクリート二次製品

記事提供：新潟県コンクリート二次製品協同組合

新潟県：新潟県における平成28年度4月～6月期の出荷状況は、前年度同期と比して、縁石類153%増、その他の二次製品12%増、擁壁類20%減、ボックス類65%減、側溝類、水路類は横ばいであった。

記事提供：富山県コンクリート製品協会

富山県：富山県における平成28年4月～6月期のその他のコンクリート二次製品の出荷状況は、前年同期とくらべて水路類で150%増、擁壁類で3%増となり、縁石類が26%、側溝類38%、ボックス類32%、その他類は35%減であった。

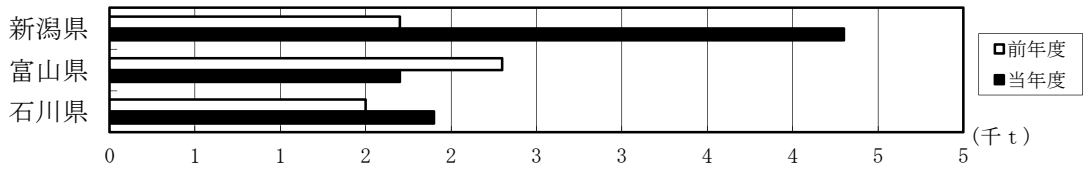
昨年度の出荷累計では前年度に比べて全製品で減となり、内訳は縁石類が30%、水路類15%増となり、側溝類20%、擁壁類は18%、ボックス類22%、その他類40%減となり、全体では、23%減であった。

記事提供：(社)石川県コンクリート製品協会

石川県：石川県における平成28年度の4月～6月期の出荷状況は、品種別に前年同期と比べると、縁石類は28%増、側溝類は14%増、水路類は49%増、擁壁類は2%減、ボックス類は10%減、その他二次製品類が22%減となった。

また、同期における各品種累計では、H27年度は20.8千tであったが、H28年度は22.6千tと9%増となっている。

縁石類出荷量の推移(4月～6月期)



(単位：千t、%)

県	平成27年度 年計	平成28年度				累計
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	▲37 9.5	153 4.3				153 4.3
富山県	▲30 8.5	▲26 1.7				▲26 1.7
石川県	▲25 8.1	28 1.9				28 1.9

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県 富山県 石川県
会 員15社のうち13社 会 員14社のうち10社 会 員9社のうち8社

側溝類出荷量の推移(4月～6月期)



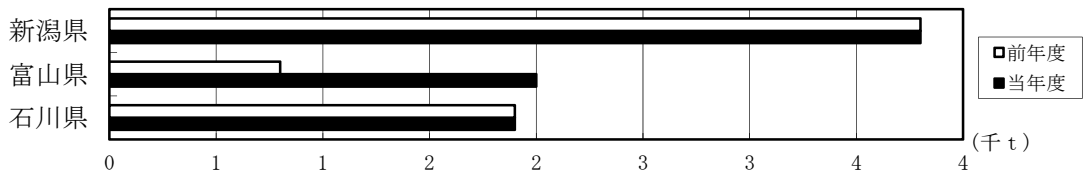
(単位：千t、%)

県	平成27年度 年計	平成28年度				累計
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	▲31 32.6	0 7.1				0 7.1
富山県	▲20 53.5	▲38 7.8				▲38 7.8
石川県	▲30 44.8	14 11.4				14 11.4

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県 富山県 石川県
会 員15社のうち14社 会 員14社のうち11社 会 員9社のうち9社
・長さ5m以上の長尺側溝類を除く

水路類出荷量の推移(4月～6月期)



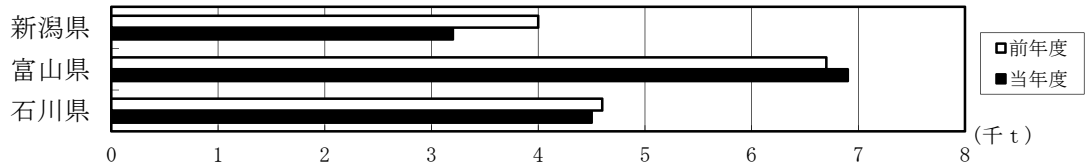
(単位：千t、%)

県	平成27年度 年計	平成28年度				累計
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	▲40 22.1	0 3.8				0 3.8
富山県	▲15 6.4	150 2.0				150 2.0
石川県	▲34 10.5	49 1.9				49 1.9

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県 富山県 石川県
会 員15社のうち13社 会 員14社のうち10社 会 員9社のうち9社

擁壁類出荷量の推移(4月～6月期)



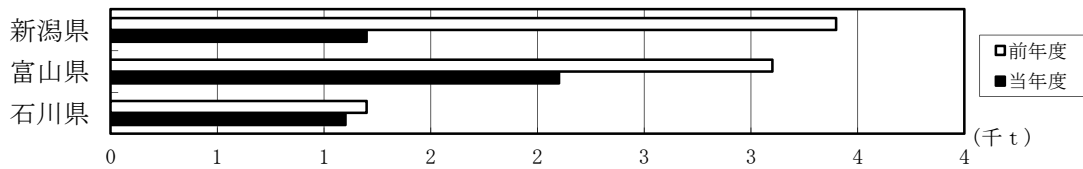
(単位：千t、%)

県	平成27年度 年計	平成28年度				累計
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	▲30 15.2	▲20 3.2				▲20 3.2
	▲18 26.7	3 6.9				3 6.9
石川県	▲30 15.5	▲2 4.5				▲2 4.5

(注)・上段は前年同期との比較

- ・集計は、新潟県 富山県 石川県
 会員15社のうち11社 会員14社のうち10社 会員9社のうち9社
- ・大型擁壁（高さ4～8mでセミプレハブ型）を除く

ボックス類出荷量の推移(4月～6月期)



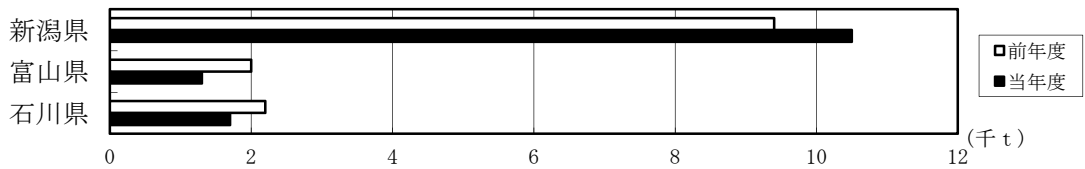
(単位：千t、%)

県	平成27年度 年計	平成28年度				累計
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	▲61 7.8	▲65 1.2				▲65 1.2
	▲22 24.1	▲32 2.1				▲32 2.1
石川県	▲50 7.5	▲10 1.1				▲10 1.1

(注)・上段は前年同期との比較

- ・集計は、新潟県 富山県 石川県
 会員15社のうち4社 会員14社のうち6社 会員9社のうち6社
- ・大型ボックスカルバート（幅4m高3m以上で分割製作されるもの）を除く

その他の二次製品出荷量の推移(4月～6月期)



(単位：千t、%)

県	平成27年度 年計	平成28年度				累計
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	▲36 47.5	12 10.5				12 10.5
	▲40 6.7	▲35 1.3				▲35 1.3
石川県	▲13 10.6	▲22 1.7				▲22 1.7

(注)・上段は前年同期との比較

- ・集計は、新潟県 富山県 石川県
 会員15社のうち11社 会員14社のうち8社 会員9社のうち8社

大型コンクリート製品

記事提供：北陸土木コンクリート製品技術協会

平成28年4～6月期の出荷状況は、前年同期比±0%で今だ減小の状態が続いている。

出荷量の大部分は、大型ボックスカルバートが約43%で主な出荷先は、新潟県魚沼地域整備部 水無川防災付替林道工事と新潟県上越市の歩道新設工事。監査廊が約50%で管外の出荷ではあるが、北海道厚幌ダム・サンルダム、福井県河内川ダム、福岡県伊良原ダム、山口県平瀬ダムに出荷された。他は長尺側溝で、富山河川国道管内の坂東側道舗装工事に出荷された。

大型コンクリート製品出荷量の推移

(単位：%、千)

県名	平成27 年度計	平成28年度					備考
		4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	累計	
新潟県	▲52 3.9	±0 0.3					
富山県	▲84 0.5	+400 0.4					
石川県	▲∞ 0.0	▲∞ 0.0					
3県計	▲74 4.4	+175 0.7					

(注) 大型コンクリート製品とは、大型ボックスカルバート(幅4m高3m以上で分割製作されたもの)、大型擁壁(高さ4～8mでセグレハブ型)、長さ5m以上の長尺側溝類、監査廊、コンクリート舗装版(融雪舗装版を含む)、スノーショット、スノーシェルターをいう。

〔プレキャストコンクリート舗装版の先進性・・・約30年前から維持補修機能を兼ね備えた〕

30年前の昭和61年に国道17号二居トンネルでプレキャストRC版舗装として初めて採用され、その2年後には、リバーシブル型RC舗装版が二居トンネル修繕工事で試験施工がなされ、トンネル舗装修繕工事では飛躍的に採用されてきた。

30年経過した現在、それらのトンネル舗装は、修繕工事等でRC舗装版を反転・再設置することで舗装の延命が図られている。また、北陸地方ならではの融雪機能を取り入れた工法も現在は多く採用されている。

その当時から維持補修に着目し、開発に携わった行政の技術者と施工・製造社の知恵が集結した傑作であり、社会資本整備と維持に大いに貢献している。

北陸土木コンクリート製品技術協会 <http://www.hokudocon.jp>

(6) アスファルト合材

新潟県

記事提供：新潟県アスファルト合材協会

新潟県に於ける平成28年4月～6月期の全体合材出荷量は、前年同期に比べ89%と前年を29,900ト下回り247,200トとなった。この主な要因は、公共工事の年度末工事と民間工事双方共低調だったことにより、期をまたぐ工事も少なく、新年度の発注工事も少なかったため、合材需要は低調のまま推移し全地区で前年を下回る厳しい結果となった。

地区別では、下越地区は降雪の影響もほとんどなく4月度はほぼ前年並みに推移したが、5月、6月と徐々に落ち込みも大きくなり前年対比93%と9,600ト少ない122,300となった。中越地区は、3月度よりの繰り越し工事も比較的多かったことに加え、高速道路等大型工事の需要もあり6月度は前年をやや上回り、前年対比97%と2,400ト少ない83,300トとなった。上越地区は工事量が大幅に落ち込んでおり合材需要も少なく、前年対比70%15,600ト少ない36,400トとなった。佐渡地区も上越同様に工事量が少なく前年対比69%2,300ト少ない5,200トとなった。

今後の県全体の見通しは、高速道路等大型舗装工事を除き発注者の工事発注も依然不透明感が強く、合材需要に対する大きな変化は感じられない。これからの公共工事に関する既年度予算の早期執行、補正予算に期待したい。合材工場は、ストアス等油脂類の価格が上昇傾向にあり、製造数量の減少に伴う固定費の負担増加が続いており、厳しい状況からの改善の兆しは見えていない。

富山県

記事提供：富山県アスファルト合材協会

富山県における平成28年度4月～6月期、出荷状況は、県計で9万9千tと前年同期と比べ35%の減となった。地区別でみると東部地区が27%の減。西部地区でも45%の減となった。

7月以降も県、市町村工事が全県内で期待は薄い、高速道路の修繕工事があり、第2四半期は第1四半期より増となる見込み。

石川県

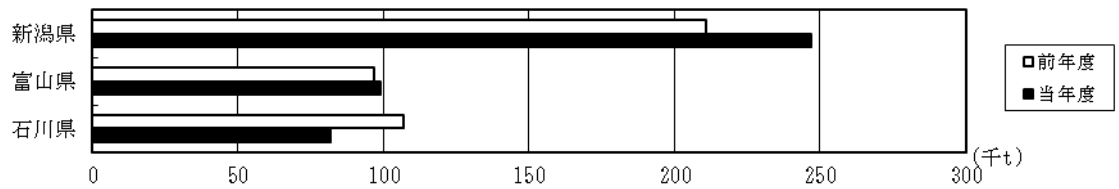
記事提供：石川県アスファルト合材協会

石川県における平成28年4月～6月期の出荷は、加賀地区、能登地区ともに過去最低の出荷量となった前年をも下回る出荷量となり、ひとつの四半期で10万トンを超えては史上初めてとなった。現状では官民ともに大型物件は昨年以上に少なく、今後、過去に経験の無い厳しい状況が予想される。

このような中、主要原料価格も上昇気配となっており、原価的にも追い打ちをかける状況が予想される。

また加賀地区は今後、北陸新幹線工事が本格化するが、先行完了した金沢地区でも合材出荷への寄与は極めて少なく、むしろ運搬車需要の拡大による運搬費の上昇の影響が大きかったことの再燃が懸念される。

アスファルト合材出荷量の推移(4月～6月期)



(単位：千t、%)

県	地区	平成27年度 年計	平成28年度				累計
			4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	上越	▲18 175	▲31 36				▲31 36
	中越	▲8 348	▲3 83				▲3 83
	下越	▲9 667	▲7 123				▲7 123
	佐渡	▲39 28	▲29 5				▲29 5
	県計	▲11 1,218	▲11 247				▲11 247
富山県	東部	▲16 316	▲27 62				▲27 62
	西部	▲19 257	▲45 37				▲45 37
	県計	▲18 573	▲35 99				▲35 99
石川県	加賀	▲17 343	▲17 65				▲17 65
	能登	▲31 107	▲18 18				▲18 18
	県計	▲21 450	▲18 82				▲18 82

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県

会員32社のうち32社

富山県

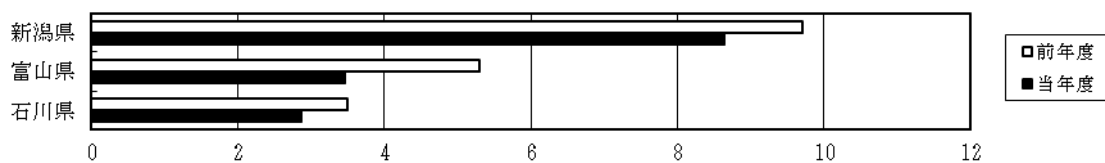
会員14社のうち14社

石川県

会員18社のうち12工場分

◎参 考 資 料

アスファルト出荷量の推移（4月～6月期）



（単位：千t、%）

県	地 区	平成27年度 年 計	平成28年度				累 計
			4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	上 越	▲18 6.1	▲31 1.3				▲31 1.3
	中 越	▲ 8 12.2	▲ 3 2.9				▲ 3 2.9
	下 越	▲ 9 23.3	▲ 7 4.3				▲ 7 4.3
	佐 渡	▲39 1.0	▲29 0.2				▲29 0.2
	県 計	▲11 42.6	▲11 8.6				▲11 8.6
富山県	東 部	▲16 11.1	▲27 2.2				▲27 2.2
	西 部	▲19 9.0	▲45 1.3				▲45 1.3
	県 計	▲18 20.1	▲35 3.5				▲35 3.5
石川県	加 賀	▲17 12.0	▲13 65.0				▲13 65.0
	能 登	▲31 3.7	▲ 4 18.0				▲ 4 18.0
	県 計	▲21 15.8	▲17 82.0				▲17 82.0

（注）・上段は前年同期との比較

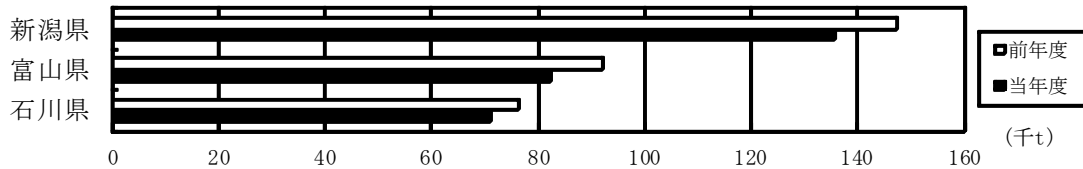
※特殊アスファルト合材等が含まれる全ての合材に対しての量
「アスファルト出荷量（千t）＝アスファルト合材量（千t）×3.5%」

(7) 普通鋼鋼材

記事提供：日本鉄鋼連盟

平成27年度1月～3月期の普通鋼鋼材受注量は3県TOTAL量で前年同期8%減。
 県別では、3県共に減しており新潟県8%、富山県11%、石川県7%減。
 年度でも3県TOTAL量4%減となり新潟県は前年度並みも富山県5%、石川県11%減。

注量の推移(1月～3月期)



(単位：千t、%)

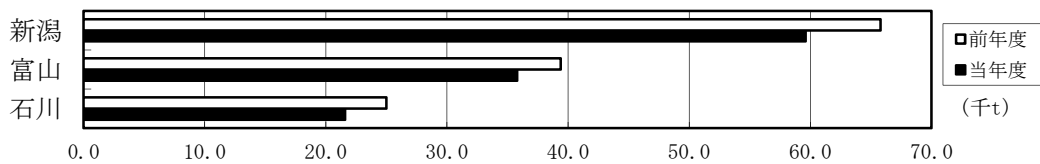
県	平成26年度 年計	平成27年度				
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	▲2 672.6	8 170.5	▲3 160.0	4 154.0	▲8 135.9	0 620.4
富山県	11 403.8	8 101.1	5 100.8	▲19 89.9	▲11 82.5	▲5 374.3
石川県	3 346.9	▲20 74.5	▲13 76.6	0 80.1	▲7 71.2	▲11 302.4
3県計	3 1423.3	0 346.1	▲3 337.4	▲5 324.0	▲8 289.6	▲4 1297.1

(注) 上段は前年同期との比較

《建材製品》

今期の建材製品受注量は、3県TOTAL量で前年同期10%減。
 県別でも3県共減しており、新潟県9%、富山県9%・石川県14%減。
 品種別では鋼矢板以外品種で減。(H形鋼12%・形鋼37%、棒鋼他5%減)
 年度でも3県TOTAL量4%減となりH形鋼以外品種で減。(鋼矢板15%、形鋼37%、棒鋼他3%減)

建材製品受注動向の推移(1月～3月期)



(単位：千t、%)

県 品種	平成26年度 年計	平成27年度																
		4月～6月				7月～9月				10月～12月				1月～3月				累計
		新潟県	富山県	石川県	計	新潟県	富山県	石川県	計	新潟県	富山県	石川県	計	新潟県	富山県	石川県	計	
鋼矢板	▲26 36.5	2 4.5	▲7 1.3	4 2.5	1 8.3	▲29 4.9	4 2.6	▲49 3.0	▲31 10.5	▲28 2.3	▲42 1.5	▲16 2.6	▲28 6.4	100 2.6	100 1.2	▲14 1.9	39 5.7	▲15 30.9
H形鋼	▲4 185.8	50 32.2	39 23.6	▲1 6.9	38 62.7	31 24.4	18 21.5	0 4.7	22 50.6	10 24.8	▲23 17.0	0 6.0	▲6 47.8	▲8 22.5	▲12 15.6	▲31 4.0	▲12 42.1	9 203.2
形鋼	8 66.4	▲21 4.1	▲10 5.3	▲28 1.8	▲18 11.2	▲66 3.9	▲7 5.4	▲45 1.7	▲46 11.0	▲47 3.5	▲43 4.5	▲34 2.1	▲43 10.1	▲41 3.5	▲29 4.0	▲45 1.8	▲37 9.3	▲37 41.6
棒鋼・平鋼	▲5 277.6	▲6 41.1	▲9 15.6	▲12 14.2	▲8 70.9	2 41.1	0 15.6	▲1 14.7	1 71.4	6 39.1	▲5 14.2	▲1 14.6	2 67.9	▲9 31.0	▲3 15.0	1 13.9	▲5 59.9	▲3 270.1
計	▲5 566.3	10 81.9	▲11 45.8	▲10 25.4	6 153.1	▲4 74.3	7 45.1	▲15 24.1	▲3 143.5	0 69.7	▲22 37.2	▲6 25.3	▲8 132.2	▲9 59.6	▲9 35.8	▲14 21.6	▲10 117.0	▲4 545.8

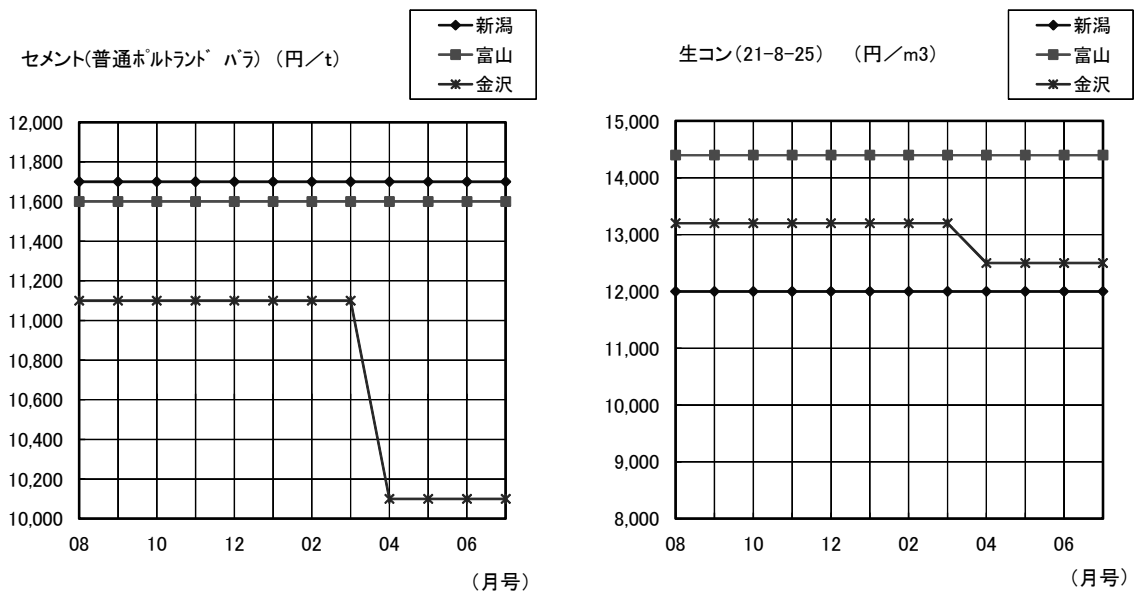
(注) 上段は前年同期との比較

5. 主要建設資材の市況

記事提供：(一財)経済調査会 北陸支部

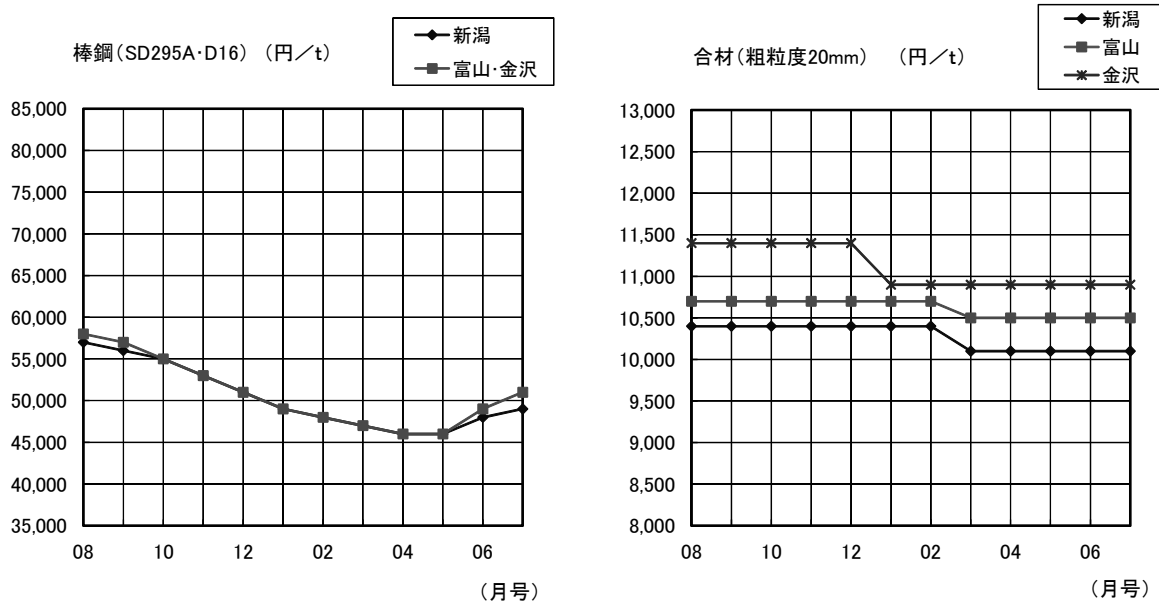
品目	4～6月期の状況と現況	先行き
セメント	<p>横ばい推移</p> <p>【新潟県】上越地区においては上信越道拡幅工事向けに堅調な荷動きが見られるものの、下越、中越地区では冴えない商状が続いている。大口需要者である生コンクリート、コンクリート二次製品メーカーからは値下げを求める動きも始めている。一方、採算悪化を懸念する販売側は、売り腰を引締めている。目先、弱基調ながら横ばいで推移する見通し。</p> <p>【富山県】大型需要につながる工事物件が見られず、主な需要先である生コンクリート向けについても、新年度に入ってから低調な荷動きが続いている。こうした中、一部の需要者からは値下げ要求が見られるものの、販売側は抵抗を示している。先行きも横ばいで推移しようが、販売側は防戦一方の展開を強いられそう。</p> <p>【石川県】3月にt当たり1,000円の下落をした後も、県内の需要者からは値下げ圧力を強める動きが見られた。しかし、下落の要因が金沢地区の生コンクリート市況の軟化に起因するものであるため、販売側は強い抵抗を示している。県内の生コンクリート需要が前年並みで推移する中、メーカー側では現行販売価格を維持する構え。先行き、横ばいで推移する見通し。</p>	<p>(パラ物)</p> <p>(新潟) </p> <p>(富山) </p> <p>(金沢) </p>
生コンクリート	<p>横ばい推移</p> <p>【新潟県】新潟地区では、需要は盛り上がりを見せ、第1四半期の荷動きは低調。新潟生コンクリート協同組合は、需要低迷に伴うコスト削減も限界として4月からm3当り1,000円の値上げ打ち出ししているものの、公共工事の減少に伴い、民間物件をめぐる非組合員との受注競争が厳しさを増している。需要者側の反発も強いことから交渉に進展は見られず、値上げの浸透は困難との見方が支配的となっている。当面、横ばいで推移する見通し。</p> <p>【富山県】富山地区では、今年度の需要減少が予測される中、原材料である骨材の価格動向について先行きの不透明感が強まっている。富山生コンクリート協同組合は、共同販売事業の強化を打ち出し価格維持を図る姿勢を示しており、価格は横ばい。非組合員の出荷がわずかに伸びていることを危惧する声も聞かれるが、影響は限定的と見る向きが多い。先行き、横ばいで推移する見通し。</p> <p>【石川県】石川県の第1四半期の需要動向は、鶴来地区や羽咋・鹿島地区等、一部で落ち込んでいる地域が見られるものの、総じて前年並みに推移している。金沢地区では、協同組合と非組合員との間で競合する場面が散見されるものの、市況が下落するには至っていない。先行きも、横ばい推移が続く見通し。</p>	<p>(21-8-25)</p> <p>(新潟) </p> <p>(富山) </p> <p>(金沢) </p>
骨材	<p>横ばい推移</p> <p>【新潟県】新潟県では、公共工事の減少により荷動きは冴えない状況が続いている。河川護岸、雨水対策工事での需要が見込まれているものの、道路工事では、新設の工事物件の減少が顕著で路盤材の在庫は膨らむ傾向にある。供給側では、出荷量減少で固定費の負担が増しているものの、需給の緩和が進む中では、現行価格の維持が精いっぱい状況。当面、横ばいで推移しよう。</p> <p>【富山県】富山県では、公共工事向けの出荷減少が顕著で、需給の緩和傾向に歯止めがかからない。こうした中、一部の需要者からは値引きを求める声も聞かれるものの、販売側は固定費の負担増を訴えて抵抗の構えを見せている。安定供給を優先する需要者については、価格の引き下げを求める動きは見られないことから、先行きも現行価格水準を横ばいで推移する公算が大きい。</p> <p>【石川県】路盤材は、需要の中心が再生材となっていることに加え、道路工事が減少していることから荷動きは低調に推移している。一部の販売業者は価格引き上げを需要者に求めているが、工事物件が少ない中、価格交渉の場が限られるため取り組みは進展していない。先行きも、横ばいで推移するとの見方が支配的。</p>	<p>(C-40)</p> <p>(新潟) </p> <p>(富山) </p> <p>(金沢) </p>

【価格推移】



品目	4～6 月期の状況と現況	先行き
棒鋼	<p>3県で上昇</p> <p>【新潟県】引き合いは低調に推移しているものの、原材料である鉄屑価格が反発したことを受けて、製販ともに価格を引き上げるべく、売り腰を強めた。取引は高値寄りに推移し、5月にt当たり2,000円、6月に同1,000円の上昇を示した。市況が好転し、前倒しで商談が行われるなど、当面は売り手主導の展開が続いていくものとみられたが、鉄屑価格が再び下落に転じたことで、需要者の購買姿勢は様子見のムードが強まった。先行き、現行値圏内を横ばいで推移する見通し。</p> <p>【富山県・石川県】原材料の鉄屑価格が騰勢を強めたため、採算の悪化が目立つメーカー側は原材料のコストアップを末端価格に転嫁すべく、強い姿勢で値上げに臨んだ。製販ともに売り腰は強く、価格は、5月にt当たり3,000円、6月に同2,000円と段階的に上伸した。軟調相場が続いていたことから、販売側では採算の改善を図るべく、さらなる市況の底上げを図る構えを見せていた。しかし、原材料となる鉄屑価格が再び反落したため、値上げムードは水を差された格好。先行き、横ばい推移の見通し。</p>	<p>(異形棒鋼)</p> <p>(新潟) </p> <p>(富山) </p> <p>(金沢) </p>
コンクリート二次製品	<p>横ばい推移</p> <p>【新潟県】第1四半期は需要の端境期にあたり、荷動きは閑散としている。工事量の減少を背景に、販売者側では数量確保を優先した安値での販売が見られる。夏場以降の発注見直しにも明るさはなく、市況好転の材料が乏しいことから、販売競争がさらに拡大すれば、先行き、弱含みで推移する公算が大きい。</p> <p>【富山県】不需要期であることから荷動きは冴えず、県内の各メーカーは出荷の減少を余儀なくされている。工事発注の遅れが背景にあると見る向きもあるが、目ぼしい物件も見当たらず、先行きの需要環境は不透明感が強い。価格面では、需要者の購買姿勢が厳しさを増す傾向にあり、販売側は現行価格維持が精いっぱい。先行き、現行値圏内を横ばいで推移しよう。</p> <p>【石川県】出荷は前年度からの繰り越し工事向けが中心で、新年度以降発注の新規工事が少なく、荷動きは鈍い。昨年度は側溝類、L型擁壁、ボックスカルバート等の道路用製品の需要の減少が目立ったが、今年度は農業用製品を中心に需要が落ち込むと見る向きが多い。こうした中、販売側は売り腰を引き締め、市況維持を最優先する構え。目先、横ばい。</p>	<p>(道路用製品)</p> <p>(新潟) </p> <p>(富山) </p> <p>(金沢) </p>
アスファルト合材	<p>横ばい推移</p> <p>【新潟県】第1四半期は需要の端境期で荷動きは鈍いとはいえ、今年度は例年になく冴えない商状となっている。スト・アス価格が6月に反発しt当たり4,000円の上昇を示したものの、昨年度の下落幅よりも小さいことから、市況が動意づくに至っていない。需要減少に伴い、工場稼働率が低下しているメーカー側では、固定費の上昇を理由に現行価格を維持する構え。需要者側からの値引き要求も今のところ目立っておらず、先行き、横ばいで推移する見通し。</p> <p>【富山県】新年度入り後、需要は盛り上がりを見せ、荷動きは閑散としている。そのため価格交渉にも活発な動きは見られず、横ばいで推移している。販売側では、スト・アスの価格動向が強含みに展開していることで販価引き上げの意向を示しているものの、引き合いが少ない中では価格維持が精いっぱいの状況。先行きも横ばいで推移する見通し。</p> <p>【石川県】原油価格の上昇を背景に、スト・アス価格はこれまでの下落基調から一転して上昇。このため、需要者の値引き要求は沈静化の様相。メーカー側は、出荷量減少に伴う工場固定費比率の増加を背景に採算重視を徹底する向きを強めているが、需要の端境期で価格交渉場面が少なく、価格転嫁には時間がかかりそう。目先、横ばい。</p>	<p>(粗粒-20)</p> <p>(新潟) </p> <p>(富山) </p> <p>(金沢) </p>

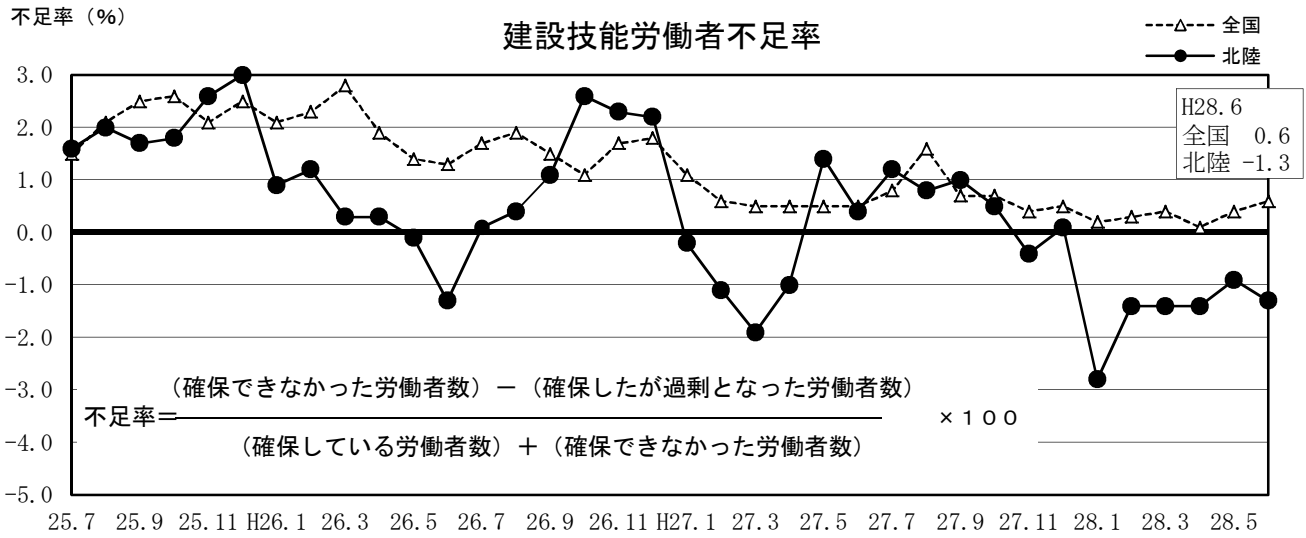
【価格推移】



6. 建設労働者の需給動向

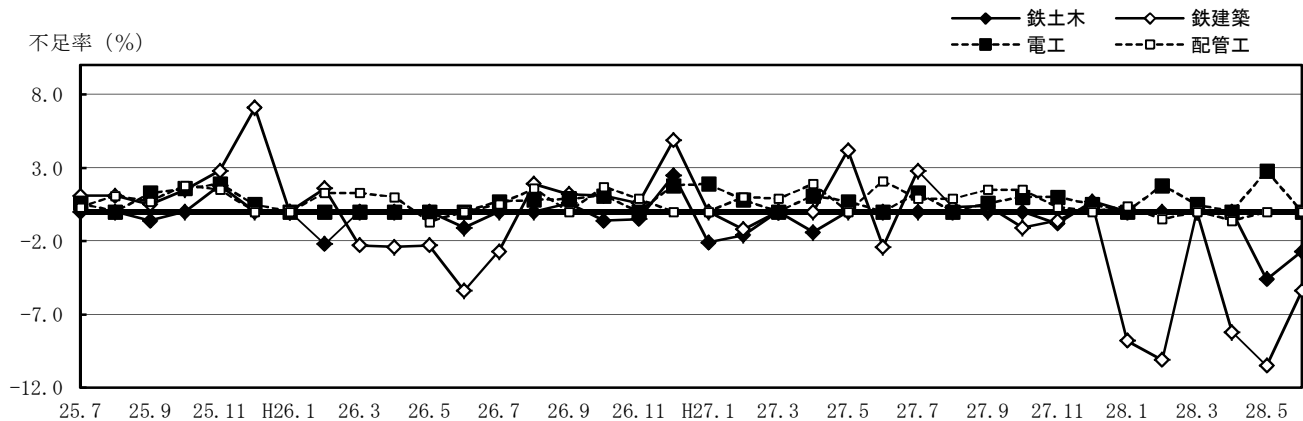
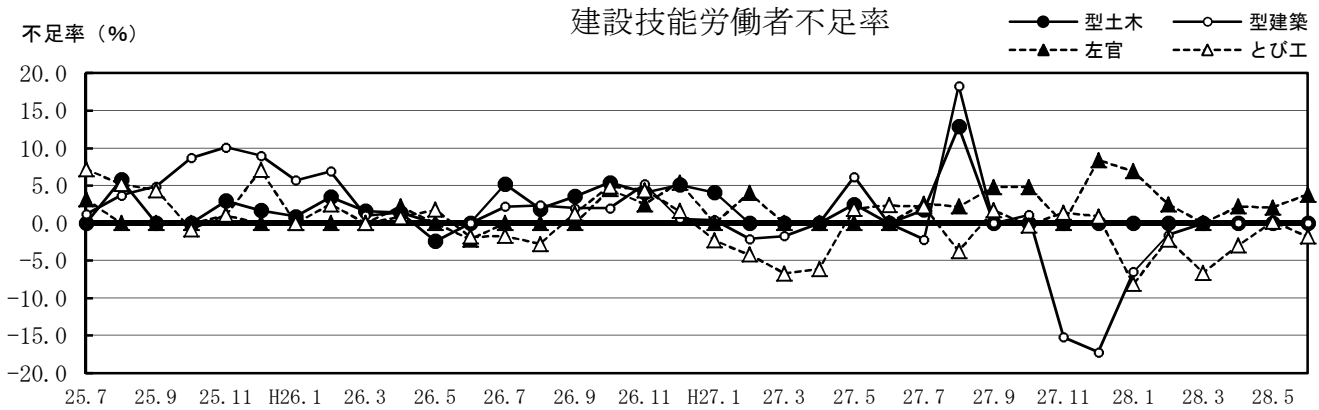
北陸地方における平成28年度4月から6月の建設技能者の需給動向は、全国を下回っている。
また、職種別の需給の推移は下図のとおりである。

モニター調査から見る建設技能労働者の需給動向



対象職種：型枠工（土木）・左官・鉄筋工（土木）・電工
型枠工（建築）・とび工・鉄筋工（建築）・配管工

北陸地方における職種別需給動向（モニター調査より）



7. 建設業の動向

(1) 建設業の倒産状況

北陸地方の第1四半期における建設業の倒産件数は、新潟県で6件、富山県で5件、石川県で3件、計14件となっており、北陸の全産業3県計73件に対し、19.2%の割合になっている。

企業倒産件数の推移

(単位：件数)

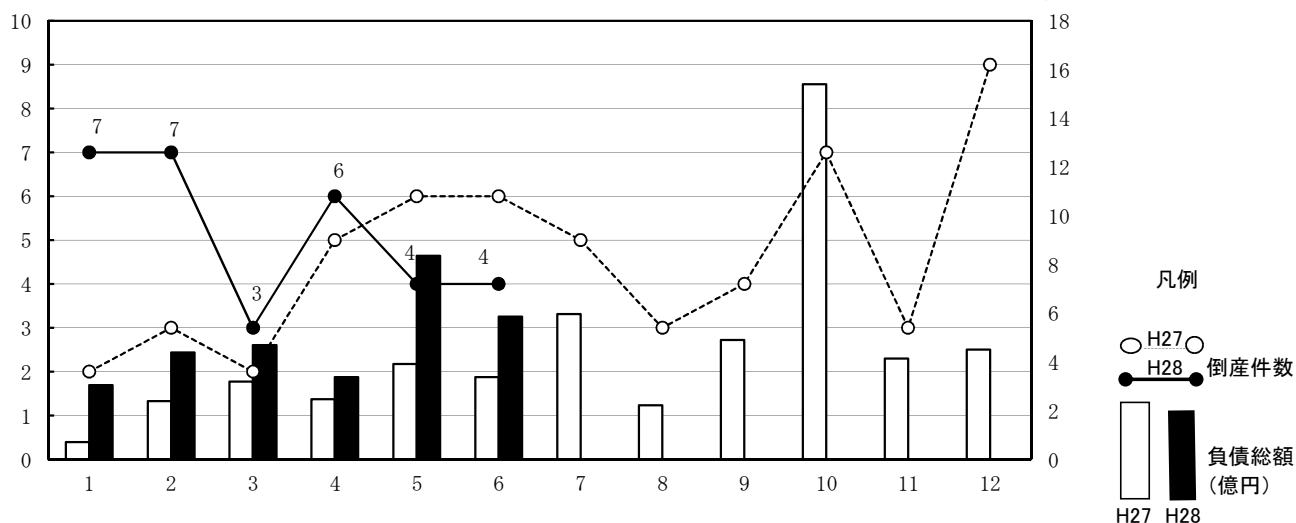
区分 年月	北陸の全産業					うち建設業								
	新潟県	前年 同期比	富山県	前年 同期比	石川県	3県計	前年 同期比	新潟県	前年 同期比	富山県	前年 同期比	石川県	3県計	前年 同期比
27年 4月	10	▲11.1	4	▲55.6	9	▲40.0	23	▲30.3	3	50.0	1	▲50.0	1	▲50.0
5月	9	28.6	5	▲28.6	7	▲41.7	21	▲19.2	3	▲25.0	1	0.0	2	100.0
6月	7	40.0	10	150.0	5	▲37.5	22	29.4	1	-	2	-	3	200.0
7月	6	▲40.0	8	▲11.1	6	▲33.3	20	▲28.6	2	▲50.0	2	▲50.0	1	▲75.0
8月	5	▲44.4	3	▲57.1	5	▲28.6	13	▲43.5	2	100.0	0	-	1	-
9月	8	33.3	3	0.0	4	▲50.0	15	▲11.8	3	200.0	1	-	0	-
10月	8	300.0	6	0.0	5	▲37.5	19	18.8	2	-	3	50.0	2	▲50.0
11月	3	▲62.5	7	16.7	6	▲40.0	16	▲33.3	1	0.0	2	▲33.3	0	▲100.0
12月	13	160.0	8	300.0	7	16.7	28	115.4	3	-	2	100.0	4	300.0
27年計	94	▲18.2	68	▲23.6	73	▲42.1	235	▲28.8	23	▲11.5	15	▲11.8	17	▲19.0
28年 1月	11	83.3	7	16.7	7	0.0	25	31.6	1	-	3	200.0	3	200.0
2月	12	9.1	6	100.0	8	60.0	26	36.8	5	400.0	0	-	2	0.0
3月	8	0.0	4	▲20.0	10	42.9	22	10.0	1	▲50.0	0	-	2	-
4月	6	▲40.0	7	75.0	14	55.6	27	17.4	2	▲33.3	2	100.0	2	100.0
5月	11	22.2	5	0.0	7	0.0	23	9.5	2	▲33.3	1	0.0	1	▲50.0
6月	6	▲14.2	10	0.0	7	40.0	23	4.5	2	100.0	2	0.0	0	▲100.0
年累計	54	▲42.6	39	▲42.6	53	▲27.4	146	▲37.9	13	▲43.5	8	▲46.7	10	▲41.2

資料：東京商工リサーチ（株）調べ

倒産件数（件）

北陸の状況（建設業の倒産）

負債総額（億円）



(2) 建設業の景況

平成28年度第1回建設業景況調査（北陸版）のポイント

記事提供：東日本建設業保証（株）

○今回調査概要

・調査時期	平成28年6月
・調査対象期間	平成28年4～6月（今期 実績） 平成28年7～9月（来期 見通し）
・有効回答企業	236社（新潟県、富山県、石川県、福井県の建設企業）

○概 観

1. 地元建設業界の景況
今期:BSI値は前期比で2.5ポイントマイナス幅が縮小し、「悪い」傾向がやや弱まっている。 来期:「悪い」傾向がやや強まる見通し。
2. 受注
●受注総額
今期:BSI値は前期比で3.0ポイントマイナス幅が縮小し、「減少」傾向がやや弱まっている。 来期:「減少」傾向が強まる見通し。
3. その他
●建設労働者の賃金
今期:BSI値は前期比で5.5ポイントプラス幅が拡大し、「上昇」傾向が強まっている。 来期:「上昇」傾向がやや弱まる見通し。

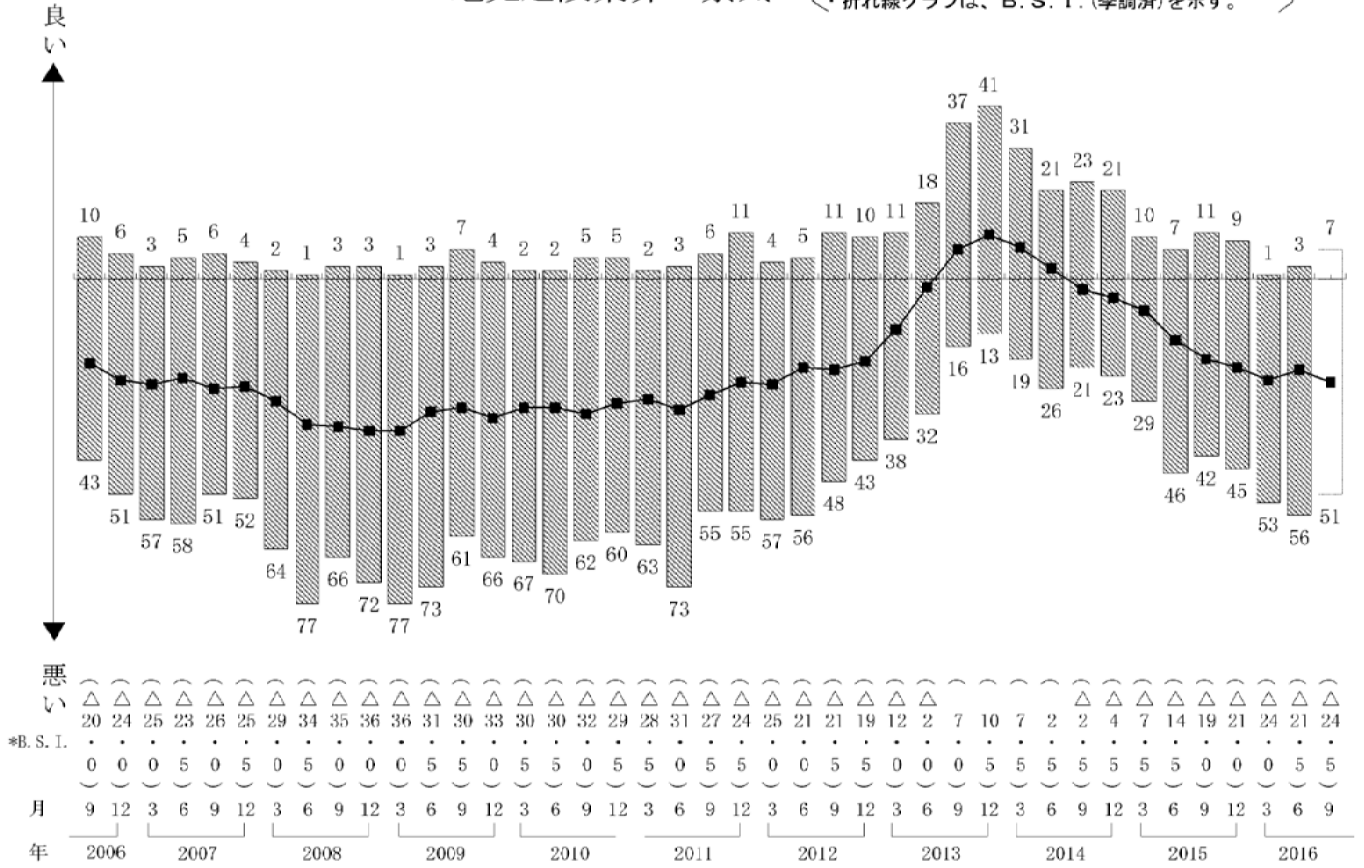
項 目	前期 B. S. I. 値	今期		来期		
		推移方向 (前期比)	B. S. I. 値	推移方向 (今期比)	B. S. I. 値	
(1) 業況等	地元建設業界の景況	△ 24.0	↗	△ 21.5	↘	△ 24.5
(2) 受注	受注総額	△ 20.0	↗	△ 17.0	↘	△ 23.0
	官公庁工事	△ 25.0	↗	△ 20.0	↘	△ 27.5
	民間工事	△ 9.0	↘	△ 10.0	↘	△ 16.5
(3) 資金繰り	資金繰り	△ 3.5	↘	△ 5.5	↘	△ 10.5
(4) 金融	銀行等貸出傾向	3.0	↘	2.0	↘	1.5
	短期借入金	△ 3.5	↗	△ 2.0	↗	3.0
	短期借入金利	△ 6.5	↘	△ 7.0	↗	△ 5.5
(5) 資材	資材の調達	2.5	↘	2.0	↘	0.5
	資材の価格	7.5	↗	12.5	↘	11.0
(6) 労務	建設労働者の確保	△ 17.0	↘	△ 18.0	➡	△ 18.0
	建設労働者の賃金	8.5	↗	14.0	↘	10.5
(7) 収益		△ 14.5	↗	△ 13.5	↘	△ 22.5

(注) ・B. S. I. 値のプラスは、良い、増加、容易、上昇の傾向を示す。
・B. S. I. 値のマイナスは、悪い、減少、困難、下降の傾向を示す。

東日本建設業保証株式会社

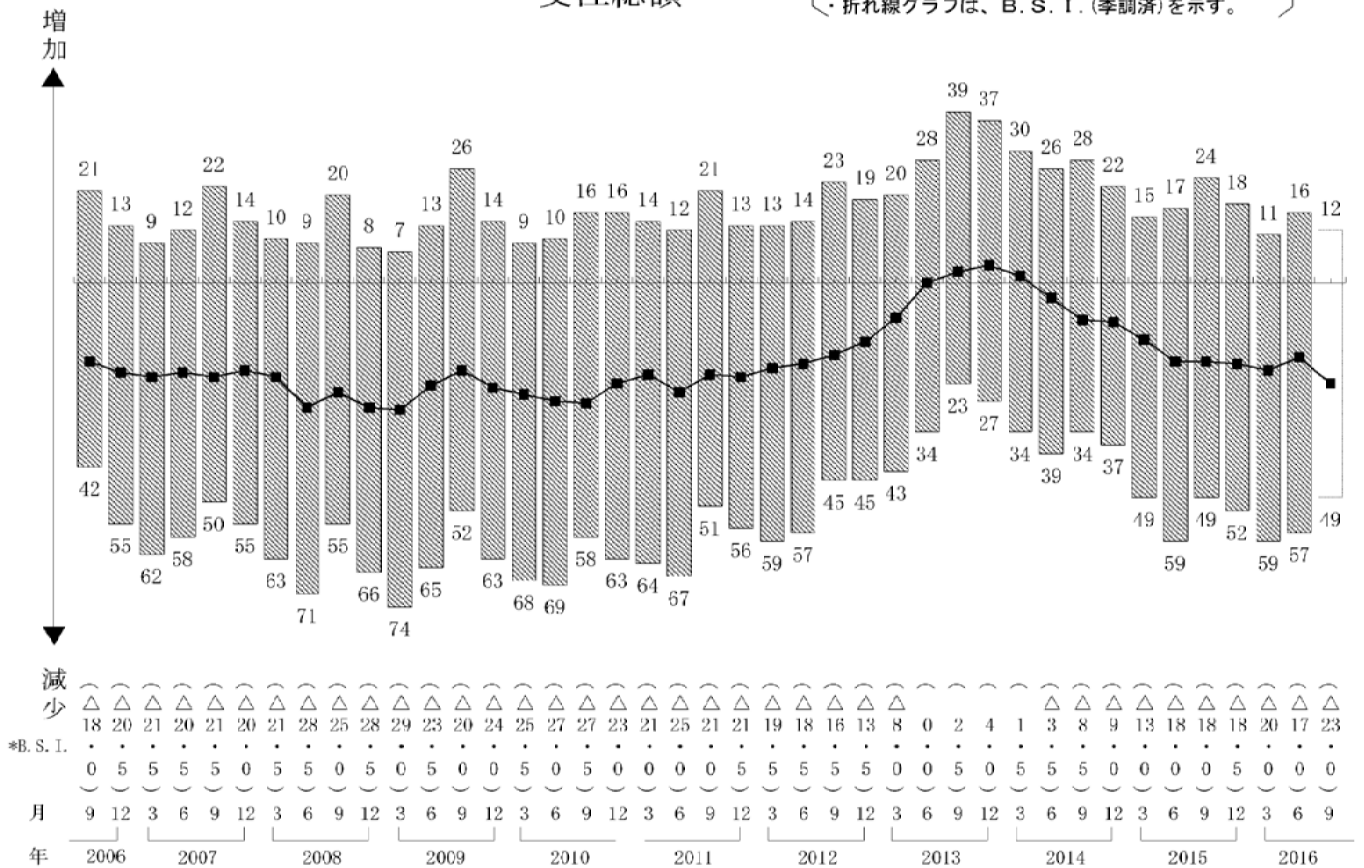
地元建設業界の景気

- ・棒グラフは、回答企業の構成比(%)を示す。
- ・折れ線グラフは、B.S.I.(季調済)を示す。



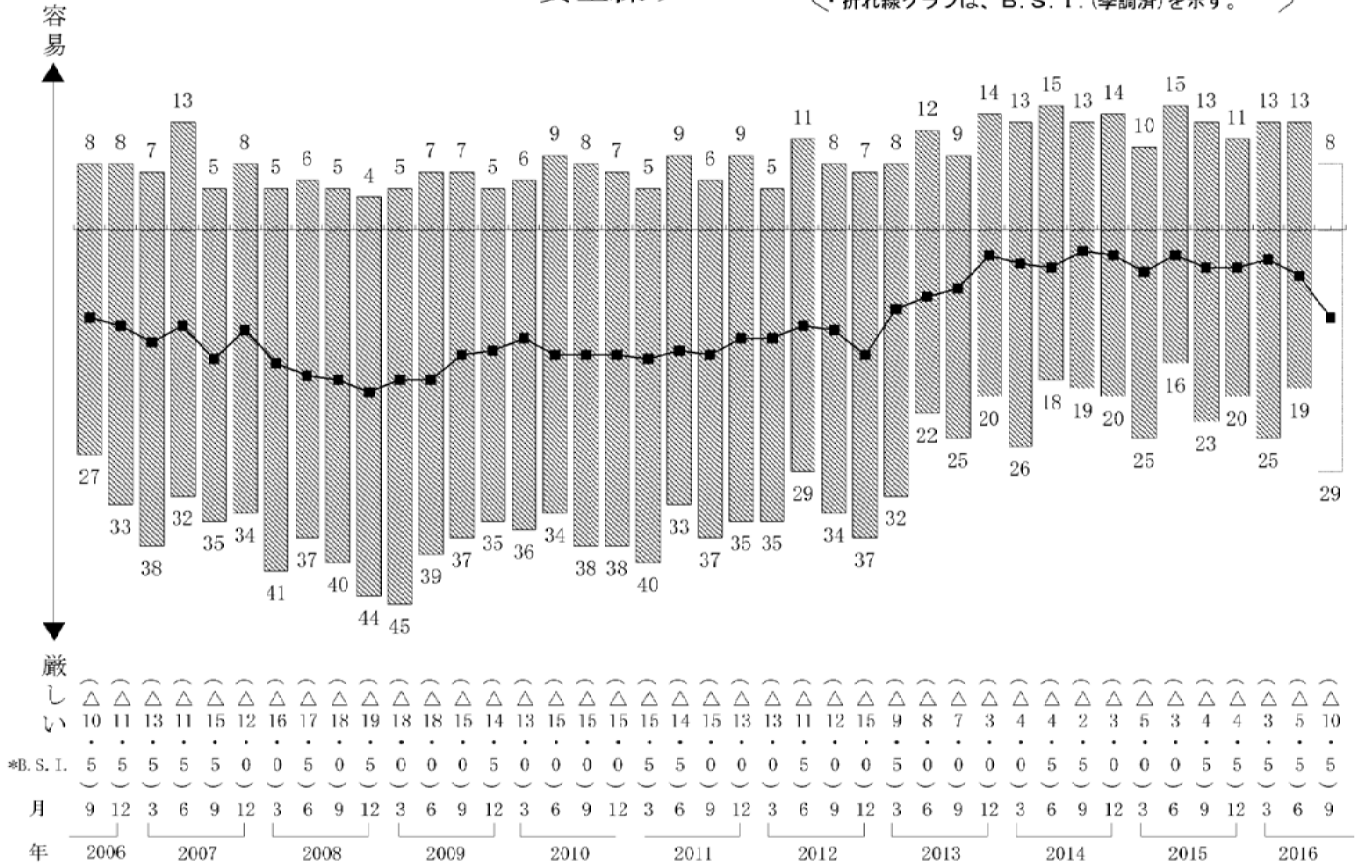
受注総額

- ・棒グラフは、回答企業の構成比(%)を示す。
- ・折れ線グラフは、B.S.I.(季調済)を示す。



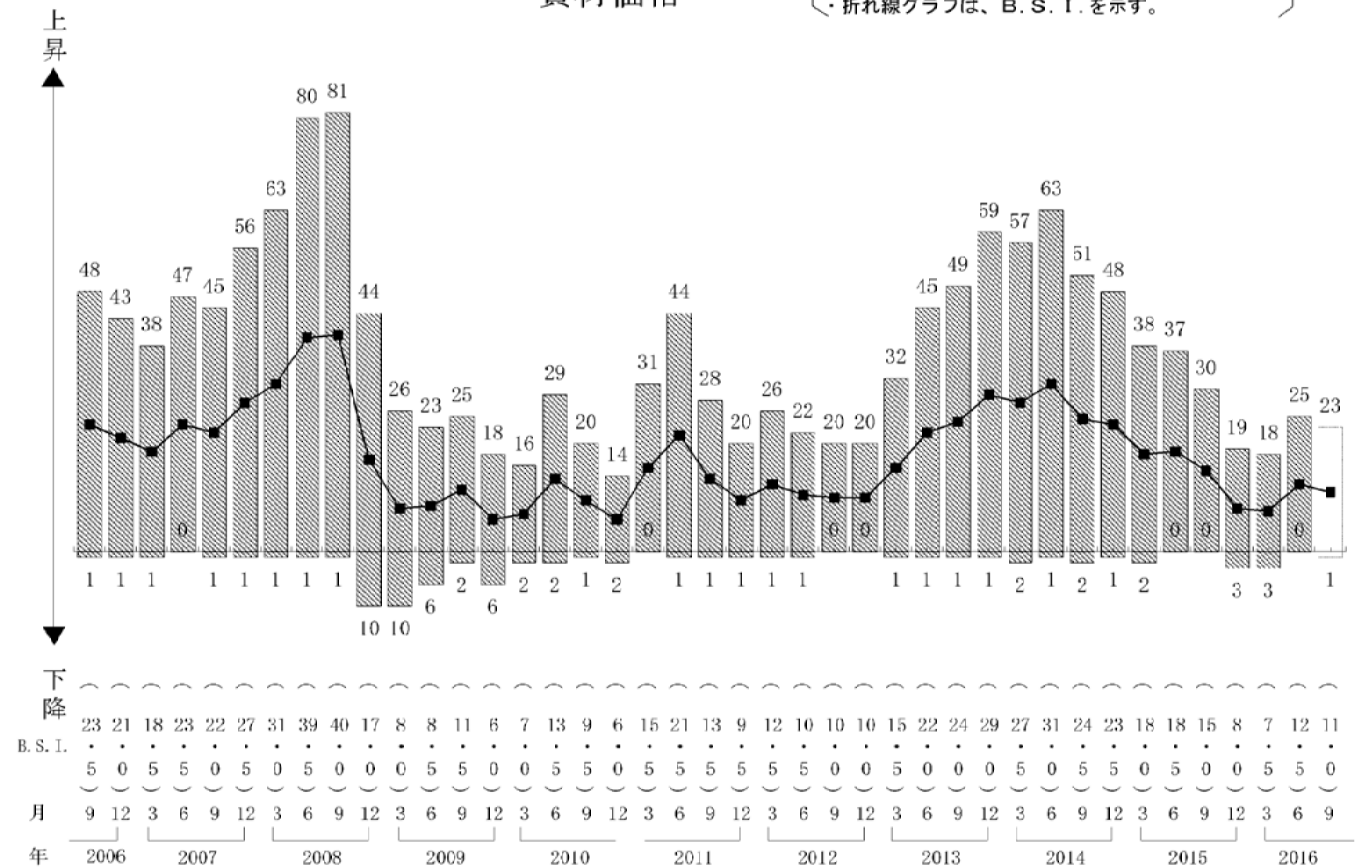
資金繰り

・棒グラフは、回答企業の構成比(%)を示す。
 ・折れ線グラフは、B.S.I.(季調済)を示す。



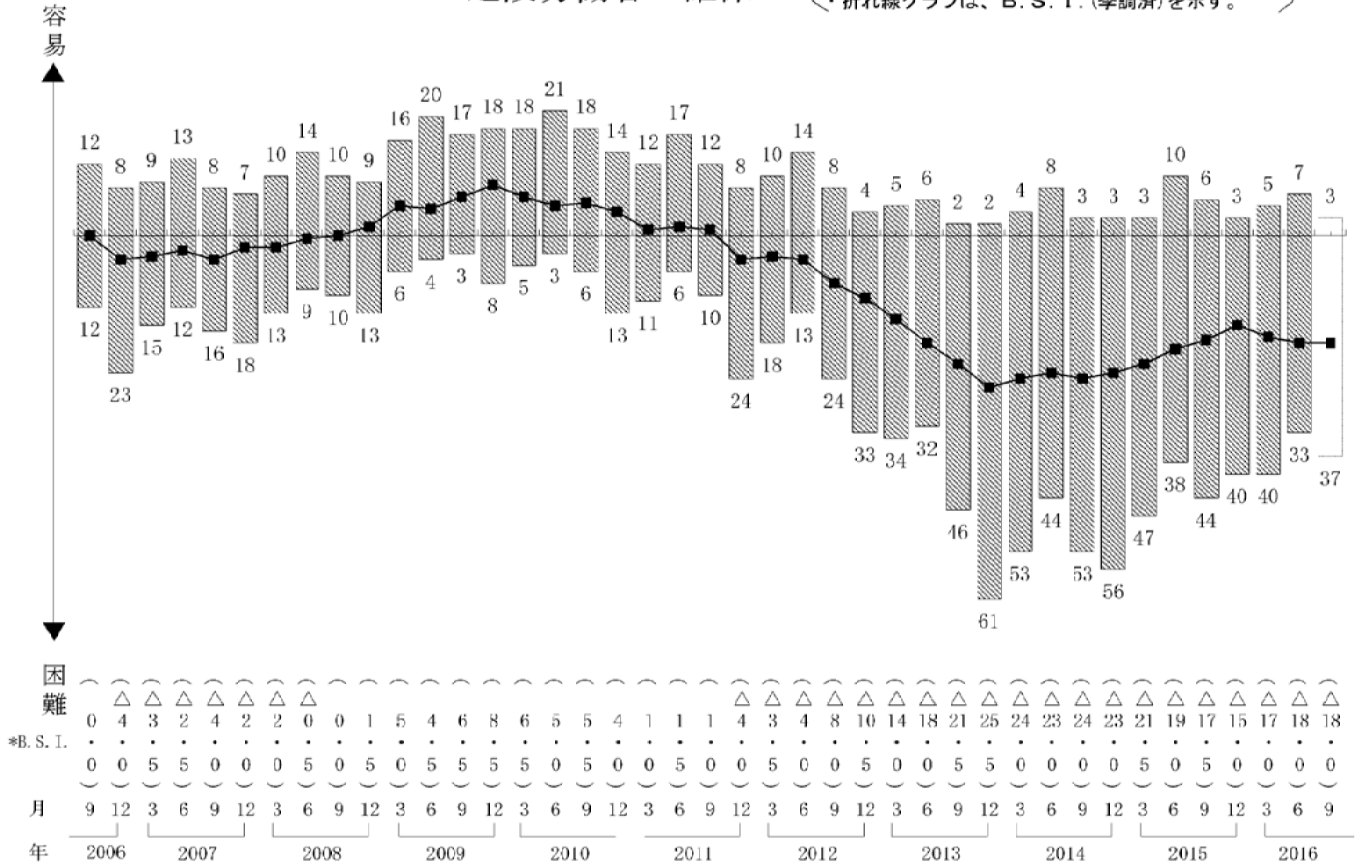
資材価格

・棒グラフは、回答企業の構成比(%)を示す。
 ・折れ線グラフは、B.S.I.を示す。



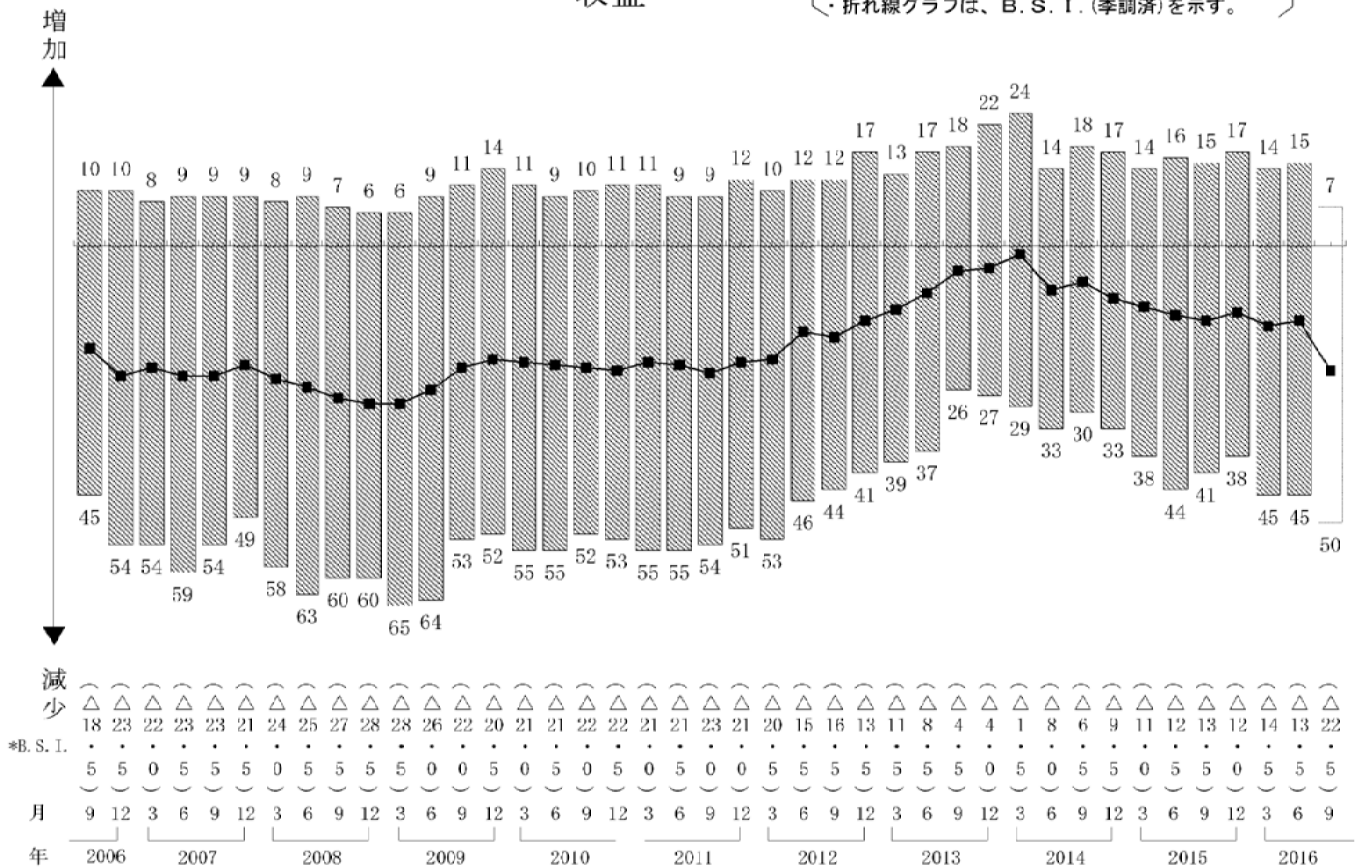
建設労働者の確保

・棒グラフは、回答企業の構成比(%)を示す。
 ・折れ線グラフは、B.S.I.(季調済)を示す。



収益

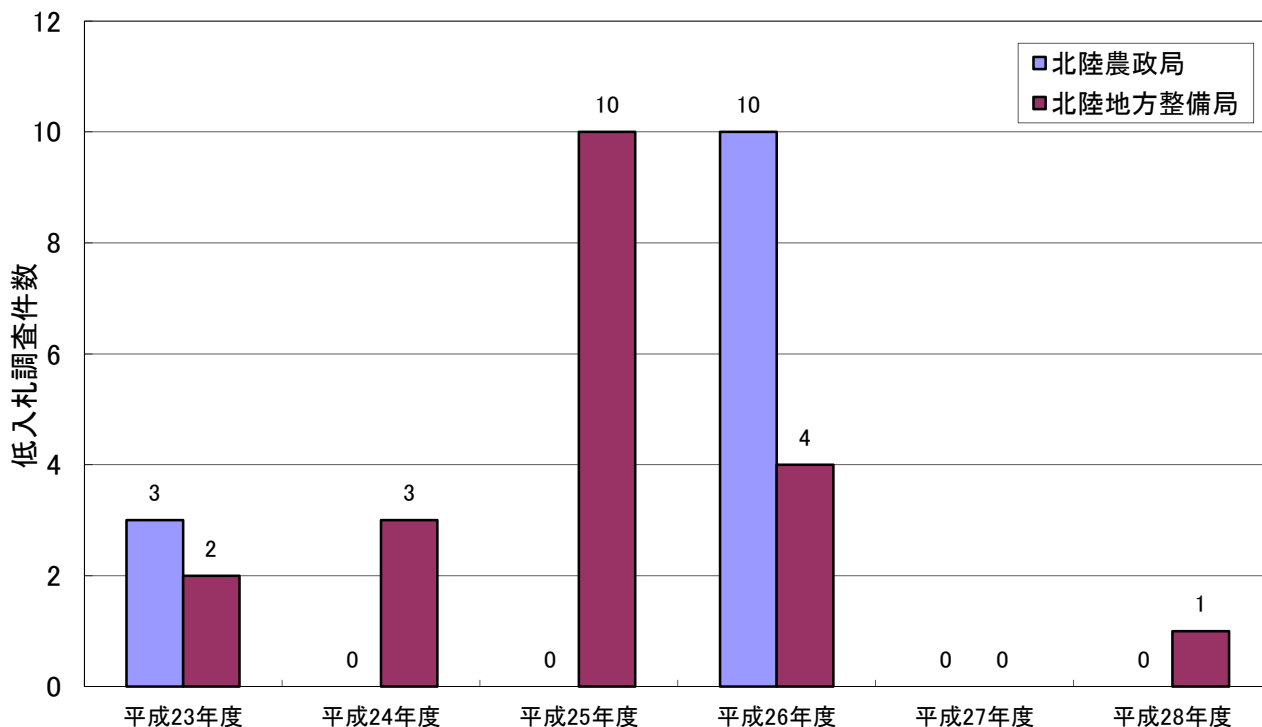
・棒グラフは、回答企業の構成比(%)を示す。
 ・折れ線グラフは、B.S.I.(季調済)を示す。



(3) 建設業の現況

記事提供: 国土交通省 北陸地方整備局
記事提供: 農林水産省 北陸農政局

◎低入札調査件数の推移



- ※ 調査対象は、各機関管内とし随意契約を除く全工種
- ※ 北陸地方整備局の件数は港湾空港関係を含む
- ※ 平成28年度データは4月～6月分

◎建設業登録者数

北陸3県における許可業者数の推移(各年度末調べ)

(単位:社)

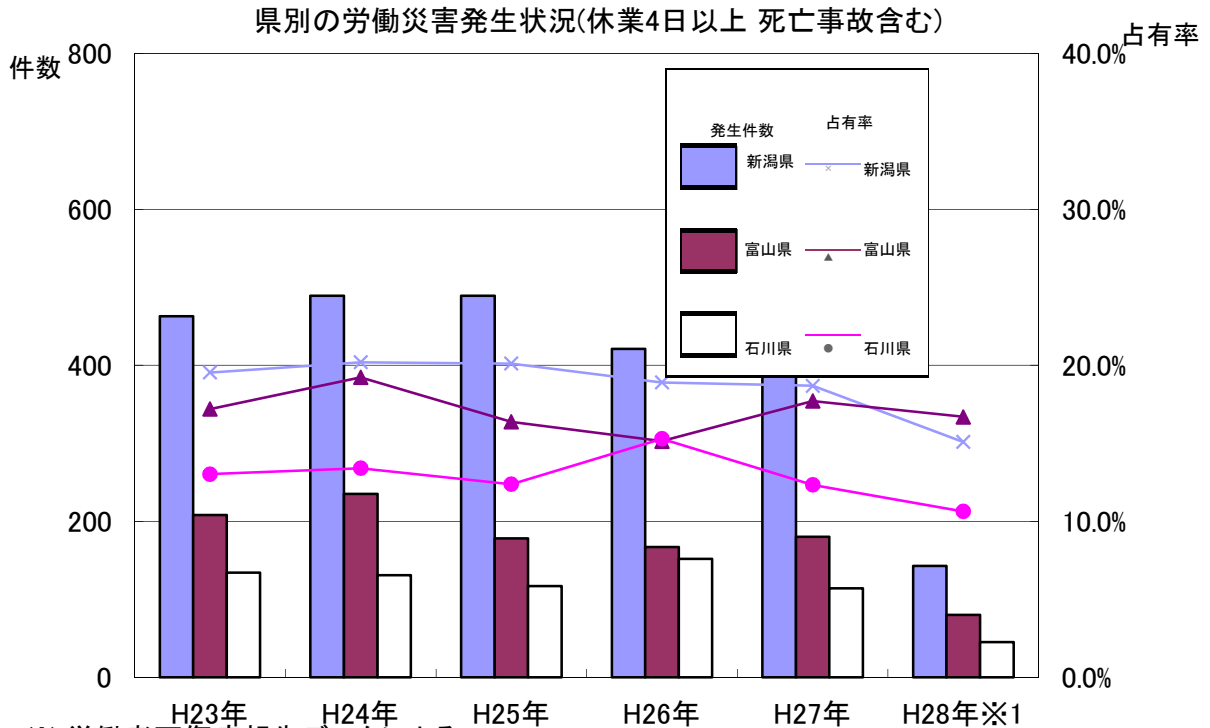
			平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
新潟県	大臣	一般	76	81	87	86	90	93
		特定	71	72	77	80	79	79
		純計	105	108	115	117	120	123
	知事	一般	10,752	10,344	10,049	10,014	9,998	9,802
		特定	1,022	1,004	982	981	978	982
		純計	11,027	10,616	10,324	10,295	10,275	10,089
合計		11,132	10,724	10,439	10,412	10,395	10,212	
富山県	大臣	一般	88	86	90	90	99	99
		特定	64	63	63	63	65	66
		純計	112	110	112	112	120	121
	知事	一般	5,420	5,242	5,068	5,055	5,053	4,966
		特定	431	416	405	403	402	406
		純計	5,561	5,380	5,206	5,194	5,188	5,102
合計		5,673	5,490	5,318	5,306	5,308	5,223	
石川県	大臣	一般	90	87	86	88	90	92
		特定	64	65	66	66	68	66
		純計	113	113	113	115	119	121
	知事	一般	5,589	5,414	5,236	5,220	5,238	5,146
		特定	466	439	416	419	419	415
		純計	5,828	5,639	5,445	5,433	5,448	5,360
合計		5,941	5,752	5,558	5,548	5,567	5,481	

※ 一般建設業許可業者と特定建設業許可業者の和が建設業許可業者の総数と一致しないのは、一般建設業及び特定建設業の両方の許可を取得している業者の数が重複してカウントされるためである。

国土交通省 総合政策局 建設業課 建設業許可業者数調査より抜粋

◎労働災害発生状況の推移

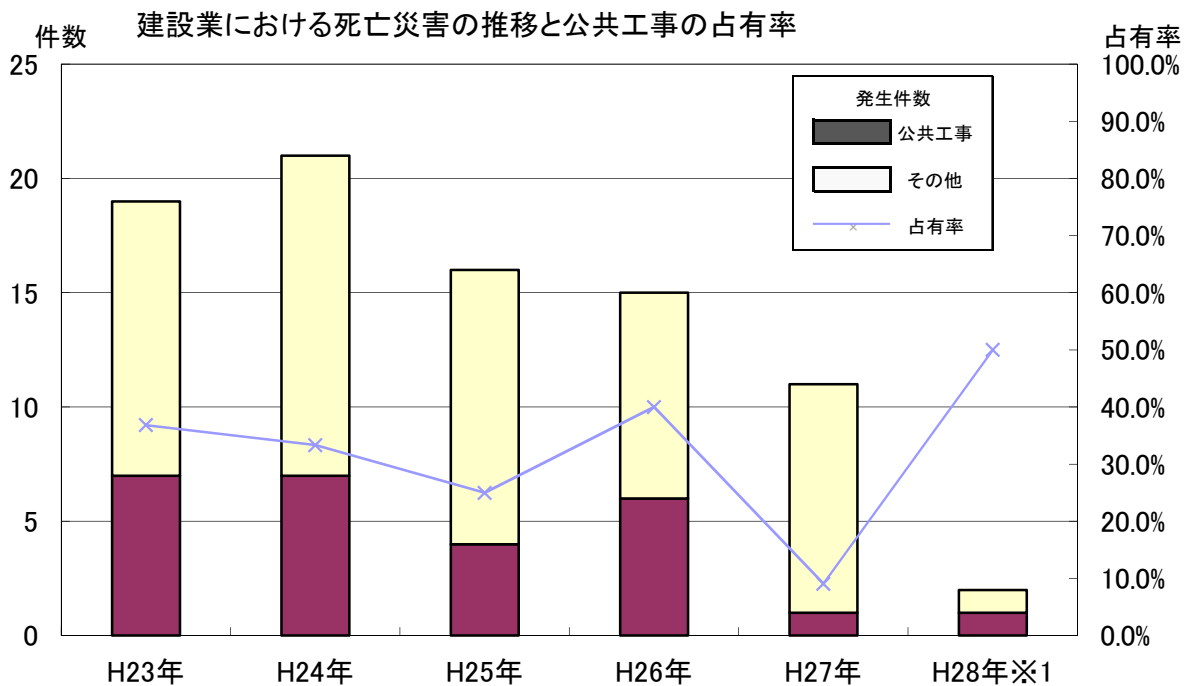
北陸3県全体の労働災害発生状況は、うち建設業で268件であり、昨年同期と比べ7.3%減となっている。全産業における建設業の占める割合(占有率)は、14.5%で昨年同期より2%減となっている。



※ 労働者死傷病報告データによる。

※1 平成28年データは1月～6月分

建設業における死亡災害は、昨年同期と比べ1件減少し、2件となっている。公共工事における死亡災害は、北陸3県では昨年同期と同様、1件発生している。



※ 過去の労働局のデータを元に事務局で作成。

※平成28年データは1月～6月分

8. (3)北陸の地域経済

『北陸(富山・石川・福井)の状況』

北陸の景況は、住宅建築、公共事業が上向いているものの、生産活動が弱含み、輸出も低調となるなど、**横這い**。

個人消費は、乗用車販売が減少したものの、大型小売店販売が増加するなど、一進一退。

住宅建築は、持家、貸家、分譲住宅いずれも増加し、上向き。

設備投資は、需要の先行き不透明感から、非製造業で投資抑制姿勢がみられ、伸び悩み。

公共工事は、国、独立行政法人等が増加し、やや上向き。

輸出は、荷役機械、精密機械が減少し、低調。

生産活動は、電気機械、一般機械が減少し、弱含み。

観光は、温泉地への入込客が増加し、持ち直し。

雇用は、製造業、卸・小売業、医療・福祉などで新規求人数が増加するなど、持ち直し。

先行きは、海外経済の減速、円高の進行による下振れが懸念される。

『甲信越(新潟・長野・山梨)の状況』

甲信越の景況は、雇用情勢が回復に向けた動きにあるものの、公共工事、生産活動が弱含み、輸出が低調となるなど、**やや弱含み**。

個人消費は、大型小売店販売において衣料品が減少するなど、足踏み。

住宅建築は、持家、分譲住宅が増加したものの、貸家が減少し、横這い。

設備投資は、需要の先行き不透明感から、製造業で投資抑制姿勢がみられ、弱含み。

公共工事は、県が増加したものの、国、独立行政法人等が減少し、弱含み。

輸出は、船舶、建設用・鉱山用機械などが減少し、低調。

生産活動は、一般機械、化学が減少し、弱含み。

観光は、NHK大河ドラマ放映効果などから、観光地への入込客が増加し、穏やかな持ち直し。

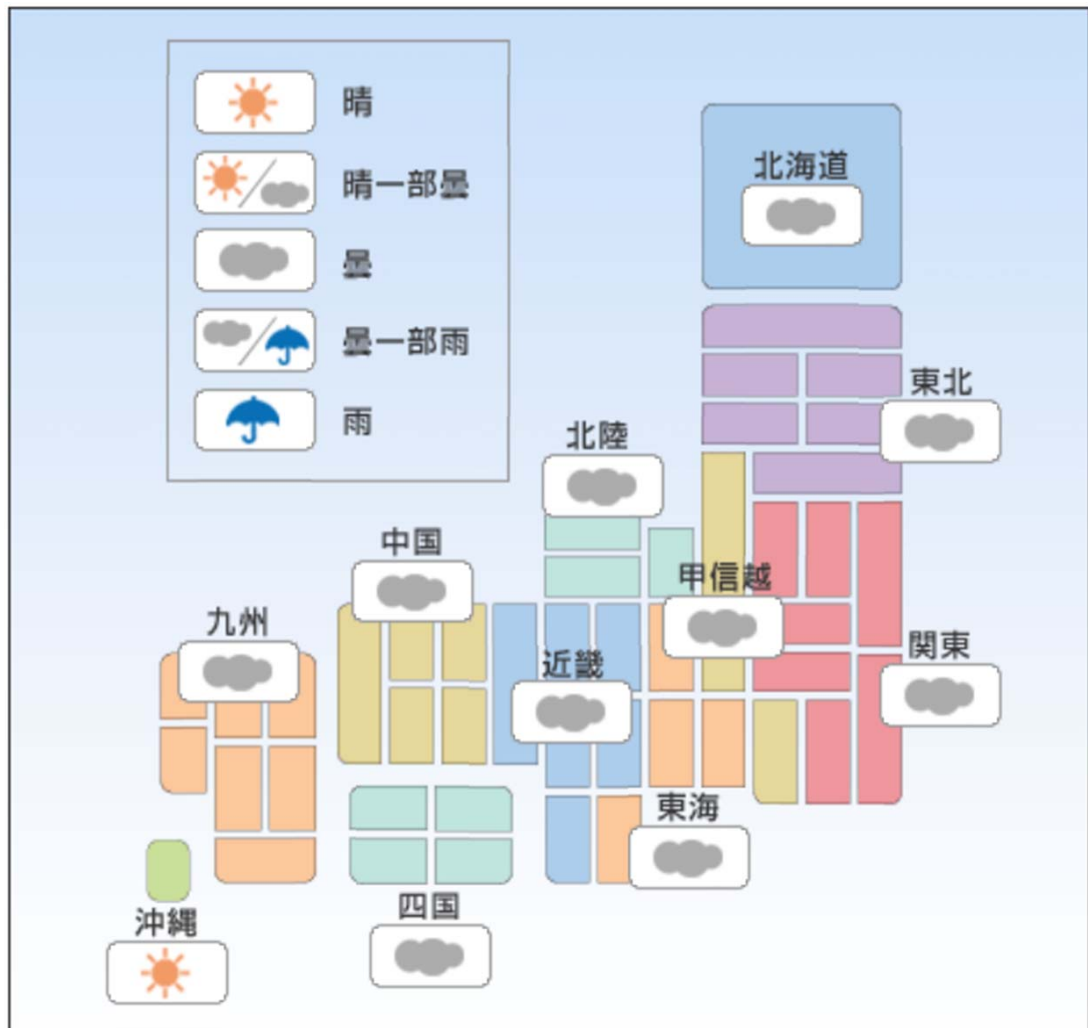
雇用は、製造業、卸・小売業で新規求人数が増加したほか、有効求人倍率も上昇するなど、回復に向けた動き。


先行きは、弱含みで推移するとみられている。

平成28年 7月13日 一般社団法人 全国地方銀行協会 発表


地方経済天気図

～足踏みが続くなか、輸出、生産は弱含み～




 **北陸**


- ・公共工事は持ち直し。
- ・輸出は低調。
- ・生産は弱含み。

 **甲信越**

- ・個人消費は、大型小売店販売で衣料品が振るわず、足踏み。
- ・公共工事、輸出は弱含み。

 **北海道、東北、関東、東海、近畿、中国、四国、九州**

- ・**北海道**: 輸出は北米向け輸送機械が減少。公共工事は上向き。
- ・**東北、近畿**: 輸出は弱含み。公共工事は横這い。観光は入込客が伸び悩み。
- ・**関東、中国**: 住宅建築は上向き。設備投資は弱含み、輸出はアジア向け鉄鋼が減少、生産は一般機械が減産。
- ・**東海**: 個人消費は、大型小売店販売で衣料品が振るわず、足踏み。公共工事、輸出は弱含み。
- ・**四国**: 公共工事は持ち直し。輸出は低調、生産は弱含み。
- ・**九州**: 住宅建築、公共工事はやや上向き。熊本地震の影響から、生産、観光は低調。

 **沖縄**

- ・**沖縄**: 観光は国内客、外国人客ともに増加し、好調を持続。個人消費も持ち直し。

乗用車新車登録台数(軽自動車除く)

年	月	全国(台)	前年増減比(%)	新潟(台)	前年増減比(%)	富山(台)	前年増減比(%)	石川(台)	前年増減比(%)
H26	7	250,076	0.3	4,613	2.9	2,354	▲ 0.8	2,757	▲ 0.9
	8	177,390	▲ 5.9	3,234	6.4	1,659	▲ 2.8	1,755	▲ 8.9
	9	267,804	▲ 5.6	5,060	▲ 3.5	2,461	▲ 13.6	3,051	▲ 1.0
	10	206,084	▲ 11.2	3,699	▲ 11.3	2,020	▲ 14.4	2,313	▲ 12.1
	11	203,219	▲ 16.0	3,211	▲ 26.4	2,023	▲ 20.2	2,114	▲ 16.9
	12	197,671	▲ 11.1	3,027	▲ 13.5	1,711	▲ 12.7	2,003	▲ 10.7
H27	1	207,210	▲ 21.5	2,961	▲ 25.2	1,619	▲ 20.0	2,109	▲ 7.4
	2	249,116	▲ 16.8	4,777	▲ 16.9	2,629	▲ 14.3	3,084	▲ 7.8
	3	355,675	▲ 14.6	8,289	▲ 12.6	4,546	▲ 11.2	5,070	▲ 10.4
	4	170,097	2.9	3,212	▲ 7.2	1,698	▲ 0.4	1,844	3.8
	5	180,369	1.2	3,211	▲ 2.1	1,832	2.2	1,958	3.1
	6	239,161	4.6	4,353	9.1	2,392	5.2	2,647	4.6
	7	283,969	13.6	4,442	▲ 3.7	2,187	▲ 7.1	2,624	▲ 4.8
	8	212,703	19.9	3,088	▲ 4.5	1,653	▲ 0.4	1,881	7.2
	9	307,732	14.9	4,592	▲ 9.2	2,538	3.1	2,866	▲ 6.1
	10	248,077	20.4	3,574	▲ 3.4	1,906	▲ 5.6	2,157	▲ 6.7
	11	242,396	19.3	3,626	12.9	2,065	2.1	2,164	2.4
	12	240,959	21.9	3,024	▲ 0.1	1,760	2.9	2,015	0.6
	13	283,969	13.6	4,442	▲ 3.7	2,187	▲ 7.1	2,624	▲ 4.8
H28	1	238,824	15.3	3,237	9.3	1,738	7.4	2,045	▲ 3.0
	2	276,583	11.0	4,455	▲ 6.7	2,253	▲ 14.3	2,751	▲ 10.8
	3	406,965	14.4	7,530	▲ 9.2	4,247	▲ 6.6	4,845	▲ 4.4
	4	213,965	25.8	3,275	2.0	1,654	▲ 2.5	1,902	3.1
	5	224,864	24.7	3,685	14.8	1,807	▲ 1.4	2,127	8.6
	6	289,481	21.0	4,460	2.5	2,189	▲ 8.5	2,639	▲ 0.3

大型小売店(百貨店・スーパー)販売額

年	月	全国(億円)	前年増減比(%)	新潟(億円)	前年増減比(%)	富山(億円)	前年増減比(%)	石川(億円)	前年増減比(%)
H26	7	17,177	▲ 0.6	285	▲ 2.0	103	▲ 0.5	138	0.2
	8	16,266	1.6	303	▲ 0.1	107	1.3	135	2.0
	9	15,313	0.5	265	▲ 1.2	94	1.3	128	3.8
	10	16,065	0.0	266	▲ 2.5	100	0.1	131	1.5
	11	17,286	1.1	281	▲ 0.2	106	2.3	143	2.3
	12	21,558	0.1	346	▲ 2.6	129	▲ 1.1	171	▲ 0.6
H27	1	17,216	0.0	286	▲ 2.2	112	0.4	152	▲ 0.9
	2	14,987	1.3	253	▲ 1.8	94	0.8	127	▲ 1.9
	3	17,151	▲ 12.9	291	▲ 11.1	102	▲ 10.8	138	▲ 12.8
	4	16,081	8.6	268	5.2	100	5.6	134	4.4
	5	16,929	5.3	293	5.0	105	6.3	142	4.0
	6	16,413	▲ 0.2	277	▲ 0.5	101	0.5	138	▲ 0.6
	7	17,057	2.1	289	1.1	106	▲ 0.8	141	0.1
	8	16,056	1.8	307	0.3	108	▲ 2.0	138	▲ 1.0
	9	15,114	1.7	273	1.6	95	▲ 0.9	130	▲ 0.3
	10	16,072	2.9	276	1.9	101	0.3	134	0.6
	11	16,490	▲ 1.6	279	▲ 1.3	102	▲ 3.7	137	▲ 4.4
	12	20,925	0.0	353	1.7	128	▲ 1.7	170	▲ 0.5
H28	1	16,913	0.9	291	1.5	110	▲ 3.7	150	▲ 2.8
	2	14,886	2.2	264	3.8	96	1.0	128	0.3
	3	16,463	▲ 1.2	291	▲ 0.9	103	▲ 1.0	136	▲ 1.9
	4	15,456	▲ 0.7	272	0.6	99	▲ 1.8	132	▲ 1.8
	5	15,978	▲ 2.2	288	▲ 0.7	102	▲ 4.5	136	▲ 2.5
	6	15,675	▲ 1.5	275	0.0	102	▲ 0.6	134	▲ 1.5

※前年増減比は既存店伸び率

※出典元：

乗用車新車登録台数	国土交通省	北陸信越運輸局
大型小売店販売額(全国・新潟)	経済産業省	関東経済産業局
大型小売店販売額(富山・石川)	経済産業省	中部経済産業局

9. きずな

工事現場における生産性向上のための各種取組

1. はじめに

公共工事の品質確保の促進に関する法律（略称品確法：平成17年法律第18号）の一部を改正する法律の施行（平成26年6月4日）に伴う土木工事積算基準書、土木工事共通仕様書等の改訂を受け、北陸地方整備局が作成している工事施工円滑化4点セット等について所要の改訂を実施しています。

今後、少子高齢化の進展に伴う労働力不足が懸念される中、若手技術者を初めとする担い手を確保・育成する必要があり、建設業全体の生産性を向上させることが急務であると言えます。

本稿では、工事現場における工事の生産性向上を目指した各種取組について紹介します。

2. 工事の生産性向上説明会

北陸地方整備局では、受注者（現場代理人、監理技術者等）及び発注者（監督・検査及び設計担当職員）を対象に、平成21年度から継続して「工事の生産性向上説明会（以下、説明会）」を開催しています。

この説明会は、工事を円滑に進める諸手続の理解を深めるとともに、積算基準書・共通仕様書改訂等工事関係者が知っておくべき最新の情報について、発注者・受注者の情報の共有化を図ることを主な目的としています。

平成27年度は、前期は5月22日～6月10日に管内12会場で、後期については11月19日～12月11日にかけて管内8会場で実施しました。現場においては、工事の施工管理実施中での開催となることから、出来るだけ関係者全員の参加を目標に前期・後期とも前年度から2会場を増強しています。平成21年度から平成26年度までの年間平均参加者数は約1,500人と毎年恒例化しており、平成27年度は1,368名の方の参加がありました。

また、平成21年度からの延べ参加者数は1万人を超えています。

説明会では、工事の進捗に応じて関係者が一堂に会して開催する「工事円滑化推進会議」や「工事施工の円滑化4点セット」の使い方を中心に、「工事の業務効率化の推進」として、工事の書類の簡素化や提出書類の二重化防止対策、「工事事故の発生状況と安

全管理」の説明の他、「最近の話題」として、品確法改正による改訂、第三者による品質証明制度（モデル工事）の試行、社会保険未加入対策、建設リサイクル法第11条に基づく徹底等について説明を行いました。

写真 説明会状況（11月19日 富山会場）



説明に対し、「Q&Aは内容を充実してほしい」「設計変更等検討部会の開催ルールについて現場に浸透していない面がある」等の意見があり、今後も生産性向上に向けた取り組みの継続と、取り組み内容の更なる改善を行っていく予定です。

平成27年度（後期）生産性向上説明会 内容

- 説明会の目的
- 工事施工の円滑化4点セット
工事施工の円滑化4点セットのポイント
 - ①土木工事条件明示の手引き(案)
 - ②土木工事設計図書の照査ガイドライン(案)
 - ③土木一時中止に係るガイドライン(案)
 - ・工事一時中止事例集 H24.2
 - ④土木工事設計変更ガイドライン(案)
 - ・工事設計変更事例集 H24.2工事施工の円滑化Q&A
- 工事の業務効率化の推進
 - ①ワンデーレスポンス
 - ②工事書類の簡素化
 - ・提出書類の二重化防止対策
 - ・工事書類削減リーフレット
 - ・工事書類の簡素化Q&A
 - ・情報共有化システム(ASP)の活用
 - ③工事検査書類限定型モデル工事
- 工事事故の発生状況と安全管理について
(参考)
 - 共通仕様書の改定等
 - ①土木工事共通仕様書の改定
 - ②出来◆管理基準の改定
 - ③品質管理基準の改定
 - ④写真管理基準の改定
 - 最近の話題
 - ①社会保険の未加入対策
 - ②「建設リサイクル法」第11条に基づく通知の徹底
 - ③情報化施工の推進
 - ④新技術活用システム（NET◆）
 - その他（お願い事項）
 - ・施工体制全国一斉点検
 - ・諸経費動向調査

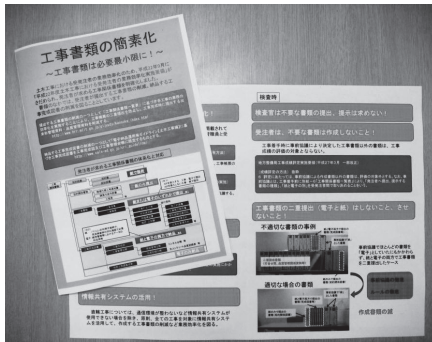
説明会資料のURL

http://www.hrr.mlit.go.jp/gijyutu/seisan_index.html

3. 工事書類簡素化リーフレットの作成

土木工事における受発注者の業務効率化のため、平成22年9月に「平成22年度土木工事における受発注者の業務効率化実施要領」が定められ、発注者が求める工事関係書類を明確化しました。要領の中では、受注者が提出する工事書類の削減、納品する工事完成図書書の削減を図ることとしています。要領を受け、工事書類を必要最小限とするために、工事着手時、施工中、検査時における留意点について記載するとともに、簡素化した工事書類の一例についても具体的に記載しています。

リーフレット形式で配布することにより、現場に簡単に持ち出し可能でリーズナブルに活用できるものと思えます。



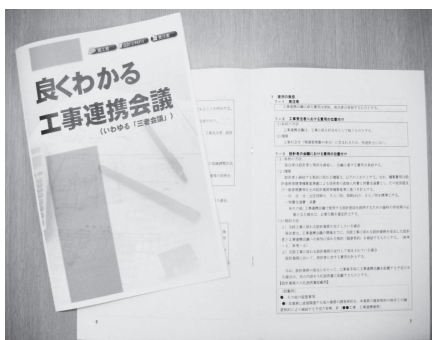
4. 良くわかる工事連携会議の作成

当整備局では、平成16年より、工事の実施にあたり、発注者、設計者（コンサルタント）、施工者（建設会社）が一同に会して、設計意図等の施工段階への継承と反映、3者の責任の範囲と明確化、工事施工段階における条件変更時の対応等について調整する「工事連携会議（いわゆる3者会議）」により、円滑な業務執行を図っています。

今回、工事連携会議がさらに普及、浸透し、より円滑かつ適切に開催されるよう、取扱説明書、いわゆる手引きを作成しました。多くの関係者に活用頂けることを期待しています。

■掲載内容

会議の目的、3者の定義、対象工事、開催時期、実施方法、費用負担、その他（事例等）



5. メール相談窓口（継続実施中）

「工事の円滑化4点セット」、「工事の円滑化推進会議」等について、工事受注者からの疑問に答えることを目的として、平成23年1月より「メール相談窓口」を開設しています。

現場の悩み、設計変更等の相談も受け付けていますので、以下のメールアドレスまで相談をお寄せください。

メールアドレス：hinkaku@hrr.mlit.go.jp

- ◆対象者；北陸地方整備局発注工事の受注者（現場代理人、主任・監理技術者等）
- ◆受付期間；随時（工事竣工までの間、いつでも受付）
- ◆相談方法；相談窓口へメール（様式自由）
※件名（表題）には「メール相談」と記入願います。

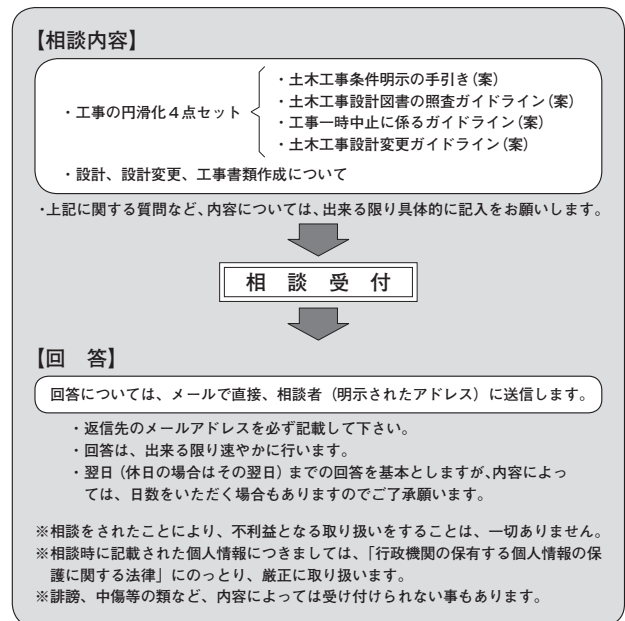


図 メール相談の流れ

6. おわりに

積算基準書や共通仕様書等の基準類や仕様書は、適時見直しされており、それに伴う要領・ガイドライン等の改正が行われる事、及び現場の皆様の意見や質問等に答える必要がある事等を踏まえ、最新の情報を関係者へ提供する機会として生産性向上説明会は、今後とも継続していきます。

更に、公共工事全体の生産性の向上を図るべく関係者間のより良いパートナーシップ関係を構築するための各種取組についても、実施していきます。

掲載記事提供機関

(一社) 新潟県建設業協会	025-285-7111
(一社) 富山県建設業協会	076-432-5576
(一社) 石川県建設業協会	076-242-1161
(一社) セメント協会	03-5200-5051
新潟県生コンクリート工業組合	025-241-2354
富山県生コンクリート工業組合	076-479-6785
石川県生コンクリート工業組合	076-242-1401
(一社) 新潟県砂利砕石協会	025-285-5501
富山県土石業協同組合連合会	076-429-8775
石川県骨材協同組合連合会	076-277-0066
全国ヒューム管協会北陸支部	025-285-4501
北陸土木コンクリート製品技術協会	025-282-5181
北陸信越コンクリートパイプ協同組合	076-433-5288
新潟県コンクリート二次製品協同組合	025-243-5811
富山県コンクリート製品協会	076-469-0130
(一社) 石川県コンクリート製品協会	076-238-4723
新潟県アスファルト合材協会	025-224-8097
富山県アスファルト合材協会	076-441-3204
石川県アスファルト合材協会	076-244-3066
日本鉄鋼連盟(新日鐵住金(株)新潟支店)	025-246-3111
(一社) 建設コンサルタンツ協会北陸支部	025-282-3370
東日本建設業保証(株)新潟支店	025-285-7151
(一財) 建設物価調査会北陸支部	025-243-2891
(一財) 経済調査会北陸支部	025-228-8266
(一社) 日本建設業連合会北陸支部	025-285-8886
(一社) 日本道路建設業協会北陸支部	025-224-8097
(一社) 北陸地域づくり協会	025-381-1882
北陸地方整備局企画部技術管理課	025-370-6702

記事内容についてのお問い合わせは、上記の記事提供先機関までお願いします。